

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年4月1日
(第9期)	至	平成23年3月31日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

(E02081)

目次

表紙

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1 業績等の概要	13
2 生産、受注および販売の状況	15
3 対処すべき課題	16
4 事業等のリスク	17
5 経営上の重要な契約等	21
6 研究開発活動	22
7 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	23
第3 設備の状況	28
1 設備投資等の概要	28
2 主要な設備の状況	28
3 設備の新設、除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1 株式等の状況	30
(1) 株式の総数等	30
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	33
(4) ライツプランの内容	33
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	34
(6) 所有者別状況	34
(7) 大株主の状況	35
(8) 議決権の状況	36
(9) ストック・オプション制度の内容	37
2 自己株式の取得等の状況	38
3 配当政策	39
4 株価の推移	39
5 役員の状況	40
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	44
第5 経理の状況	52
1 連結財務諸表等	53
(1) 連結財務諸表	53
(2) その他	115
2 財務諸表等	116
(1) 財務諸表	116
(2) 主な資産および負債の内容	179
(3) その他	183
第6 提出会社の株式事務の概要	184
第7 提出会社の参考情報	185
1 提出会社の親会社等の情報	185
2 その他の参考情報	186
第二部 提出会社の保証会社等の情報	187

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第9期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	ルネサスエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Renesas Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤尾 泰
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
【電話番号】	044(435)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【電話番号】	03(5201)5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
区分	米国会計基準		日本会計基準		
売上高 (百万円)	692,280	687,745	550,679	471,034	1,137,898
経常利益(△損失) (百万円)	—	—	△76,151	△54,397	1,033
税引前当期純利益(△損失) (百万円)	△35,375	△3,252	—	—	—
税金等調整前当期純利益(△損失) (百万円)	—	—	△91,464	△52,816	△110,800
当期純利益(△損失) (百万円)	△41,500	△15,995	△85,062	△56,432	△115,023
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△121,851
純資産額 (百万円)	265,068	227,138	194,704	136,338	291,058
総資産額 (百万円)	695,886	616,304	488,190	459,928	1,145,048
1 株当たり純資産額 (円)	2,146.32	1,839.20	1,539.87	1,070.90	680.27
基本的 1 株当たり 当期純利益(△損失) (円)	△336.04	△129.52	—	—	—
希薄化後 1 株当たり 当期純利益(△損失) (円)	△336.04	△129.52	—	—	—
1 株当たり当期純利益 (△損失) (円)	—	—	△688.77	△456.95	△275.75
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.1	36.9	39.0	28.8	24.8
自己資本利益率 (%)	△14.5	△6.5	△35.9	△35.0	△41.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	66,731	43,262	△8,165	6,260	102,485
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△78,497	△37,769	△49,072	△42,228	△95,764
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△15,273	△22,985	△3,247	26,637	132,597
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	185,372	165,472	101,279	91,234	337,289
従業員数 [外、臨時従業員数] (人)	23,982	23,110	22,476	22,071	46,630 [2,584]

(注) 1. 消費税および地方消費税（以下「消費税等」）の処理は税抜方式によっております。

2. 第 9 期における連結経営指標等の大幅な変動の主な原因は、平成22年 4 月 1 日の旧(株)ルネサステクノロジとの合併によるものであります。

3. 当社は、第 8 期の決算から、連結財務諸表の作成基準を米国会計基準から日本会計基準に変更しました。そのため、第 8 期および第 9 期については日本会計基準に基づく数値を記載し、比較の便宜のため、第 7 期についても、日本会計基準に基づいて作成した数値を記載しております。なお、第 6 期以前については、日本会計基準に基づく数値を作成していないことから、過年度に米国会計基準に基づき作成した数値を記載しております。

4. 第 7 期、第 8 期および第 9 期の潜在株式調整後の 1 株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第5期、第6期、第7期および第8期の従業員数には休職者および臨時従業員が含まれておりますが、第9期の従業員数には休職者および臨時従業員数は含まれておりません。第9期の臨時従業員数は、平成23年3月31日現在の人員を〔 〕外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、有期従業員、パートタイマーは含み、派遣従業員は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	596,141	588,999	476,516	406,480	946,043
経常利益(△損失) (百万円)	△55,192	△29,505	△52,102	△71,082	△28,954
当期純利益(△損失) (百万円)	△77,521	△28,417	△77,941	△65,800	△113,907
資本金 (百万円)	85,955	85,955	85,955	85,955	153,255
発行済株式総数 (千株)	123,500	123,500	123,500	123,500	417,124
純資産額 (百万円)	266,162	237,765	159,843	94,013	254,837
総資産額 (百万円)	553,904	508,282	391,604	350,355	1,009,409
1株当たり純資産額 (円)	2,154.97	1,924.78	1,293.75	760.82	610.83
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	△627.71	△230.10	△631.12	△532.80	△273.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.0	46.8	40.8	26.8	25.2
自己資本利益率 (%)	△25.2	△11.3	△39.2	△51.9	△46.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、臨時従業員数] (人)	5,988	5,724	6,226	6,132	14,206 [544]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

2. 第9期における経営指標等の大幅な変動の主な原因は、平成22年4月1日の旧(株)ルネサステクノロジとの合併によるものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第5期、第6期、第7期および第8期の従業員数には休職者および臨時従業員が含まれておりますが、第9期の従業員数には休職者および臨時従業員数は含まれておりません。第9期の臨時従業員数は、平成23年3月31日現在の人員を〔 〕外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、有期従業員、パートタイマーは含み、派遣従業員は含まれておりません。

2【沿革】

当社は、平成14年11月1日、日本電気㈱の汎用DRAM事業を除く半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービスに関する事業を会社分割により分社化し、日本電気㈱の100%子会社であるNECエレクトロニクス㈱として発足しました。その後、平成15年7月24日に東京証券取引所市場第一部に株式を上場し、平成22年4月1日には㈱ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱に商号変更しました。

設立以降の動向については、以下のとおりであります。

年月	事項
平成14年11月	日本電気㈱の汎用DRAMを除く半導体事業を会社分割により分社化し、日本電気㈱の100%子会社として神奈川県川崎市にNECエレクトロニクス㈱を設立
平成15年7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年5月	山形日本電気㈱の高畠工場における後工程部門を、台湾のASEグループに売却
平成16年7月	当社から試作部門を分社化し、試作サービスの提供を主業務とするNECファブサーブ㈱を設立
平成16年10月	NECセミコンダクターズ九州㈱に山口日本電気㈱の組立および検査工程（後工程）を統合し、NECセミコンパッケージ・ソリューションズ㈱に社名変更
平成17年1月	山形日本電気㈱において300ミリウエハ製造ラインの量産稼働開始
平成17年10月	首鋼NECエレクトロニクス社の半導体開発および販売部門を北京NEC集成电路設計有限公司に統合し、NECエレクトロニクス中国社に社名変更
平成18年4月	NEC化合物デバイス㈱を簡易合併方式により当社に吸収合併
平成18年9月	韓国における営業拠点としてNECエレクトロニクス韓国社を設立
平成18年9月	NECセミコンダクターズ・アイルランド社の組立および検査工程（後工程）ラインを閉鎖
平成18年11月	NECデバイスポート㈱を簡易合併方式により当社に吸収合併
平成19年6月	NECファブサーブ㈱のフォトマスク事業を大日本印刷㈱へ譲渡
平成19年10月	NECセミコンダクターズ・インドネシア社の組立および検査工程（後工程）ラインを閉鎖
平成20年4月	九州日本電気㈱は、山口日本電気㈱およびNECセミコンパッケージ・ソリューションズ㈱を吸収合併し、NECセミコンダクターズ九州・山口㈱に商号変更 関西日本電気㈱は、福井日本電気㈱を吸収合併し、NECセミコンダクターズ関西㈱に商号変更 山形日本電気㈱は、NECセミコンダクターズ山形㈱に商号変更
平成22年4月	㈱ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱に商号変更（注）
平成22年11月	ノキア・コーポレーションよりワイヤレスモデム事業を譲受
平成22年12月	モバイルマルチメディア事業（ノキア・コーポレーションから譲り受けたワイヤレスモデム事業を含む。）を吸収分割によりルネサスモバイル㈱に承継

（注）当該合併に伴い、㈱ルネサステクノロジの関係会社を承継するとともに、当社グループの関係会社の一部について、再編、商号変更などを実施しております。平成23年3月31日時点の関係会社の状況については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社58社（国内23社、海外35社）および持分法適用関連会社6社（国内2社、海外4社）により構成されております。当社グループは、半導体専業メーカーとして、各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービスを行っております。

当社グループの研究、開発、設計、製造、販売およびサービス機能は、主に当社および当社の子会社が分業しております。研究、開発、設計機能は、当社が主に担当するほか、ルネサスマイクロシステム(株)、(株)ルネサスデザイン、ルネサス エレクトロニクス中国社、ルネサス セミコンダクタデザイン北京社、ルネサス デザイン・ベトナム社、およびルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社などの国内外の子会社が担当しております。製造機能は、主に当社および国内外の生産子会社が担当しておりますが、ファウンドリなどの外部生産委託先も必要に応じて活用しております。販売およびサービス機能は、主に国内においては、ルネサスエレクトロニクス販売(株)を経由し、提携する販売特約店を通じて行っており、海外においては、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社、ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社およびルネサス エレクトロニクス香港社など、海外の販売子会社を通じて行っております。

当社グループは、汎用DRAMを除く半導体事業の単一セグメントであります。主として「マイコン事業」、「アナログ&パワー半導体事業」、「S o C（システム・オン・チップ）事業」という3つの製品群に分類しております。

マイコン事業は、主に自動車向けマイクロコントローラ、産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラに関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービスを行っております。

アナログ&パワー半導体事業は、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOS FET、ミックスドシグナル I C、I G B T、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバ I C、光・高周波などの化合物半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービスを行っております。

S o C事業は、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやU S Bなどのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービスを行っております。

また、その他半導体事業として、主に受託生産やロイヤルティ収入があります。

加えて、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを、「その他売上高」に分類しております。

当社グループの子会社(58社)および持分法適用関連会社(6社)を主な事業内容別に記載すると次のとおりとなります。

	国内子会社	海外子会社
販売	(連結子会社) ルネサスエレクトロニクス販売㈱ (持分法適用関連会社) ㈱ルネサスイーストン	(連結子会社) ルネサス エレクトロニクス中国社 ルネサス エレクトロニクス上海社 ルネサス エレクトロニクス香港社 ルネサス エレクトロニクス台湾社 ルネサス エレクトロニクス韓国社 ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社 ルネサス エレクトロニクス・マレーシア社 ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社 ルネサス エレクトロニクス・カナダ社 ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (イギリス) ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (ドイツ)
製造・製造支援	(連結子会社) ㈱ルネサス北日本セミコンダクタ 北海電子㈱ 羽黒電子㈱ ルネサス山形セミコンダクタ㈱ ㈱ルネサス東日本セミコンダクタ ルネサス甲府セミコンダクタ㈱ ㈱ルネサスハイコーポネンツ ㈱ルネサス柳井セミコンダクタ ルネサス関西セミコンダクタ㈱ ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱ ㈱ルネサス九州セミコンダクタ ㈱ルネサス那珂セミコンダクタ ㈱ルネサスセミコンダクタエンジニアリング ルネサス高崎エンジニアリングサービス㈱ ルネサス武蔵エンジニアリングサービス㈱ ルネサス北伊丹エンジニアリングサービス㈱ 他1社	(連結子会社) 首钢NECエレクトロニクス社 ルネサス セミコンダクタ北京社 ルネサス セミコンダクタ蘇州社 ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社 ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社 ルネサス セミコンダクタ・マレーシア社 ルネサス セミコンダクタ・ケダ社 ルネサス セミコンダクタテクノロジー・マレーシア社
設計・開発・応用技術	(連結子会社) ルネサスマイクロシステム㈱ ㈱ルネサスデザイン ㈱ルネサスソリューションズ (持分法適用関連会社) ㈱日立超エル・エス・アイ・システムズ	(連結子会社) ルネサス セミコンダクタデザイン北京社 ルネサス デザイン・ベトナム社 ルネサス セミコンダクタデザイン・マレーシア社 ルネサス デザイン・フランス社 ルネサス システムソリューションズ韓国社 (持分法適用関連会社) 瑞相科技股份有限公司 他1社
事業会社・その他	(連結子会社) ルネサスモバイル㈱ ㈱ルネサスエスビードライバ (持分法適用関連会社) ㈱ルナセンティス情報サービス	(連結子会社) ルネサス モバイル・ヨーロッパ社 ルネサス モバイル・インド社 ルネサス モバイル北京社 瑞力科技股份有限公司 他7社 (持分法適用関連会社) 1社

(注) 海外の販売子会社の一部は、設計および開発の事業も行っております。

4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有または 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ルネサスエレクトロ ニクス販売㈱ (注1) (注5)	東京都千代田区	2,500	半導体製品の日本 における販売	100.0	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
㈱ルネサス北日本セ ミコンダクタ	北海道亀田郡	2,550	半導体製品の製造 (前工程・後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
北海電子㈱	北海道二世郡	20	半導体製品の製造 支援	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の製造付 帯業務 貸付金－無 役員の兼任－無
羽黒電子㈱	山形県米沢市	90	電子応用機器の製 造および販売	100.0 (100.0) (注2)	貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス山形セミ コンダクタ㈱	山形県鶴岡市	1,000	半導体製品の製造 (前工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－有 役員の兼任－無
㈱ルネサス東日本セ ミコンダクタ	東京都中央区	2,060	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス甲府セミ コンダクタ㈱	東京都羽村市	90	半導体製品の製造 支援	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の製造付 帯業務 貸付金－無 役員の兼任－無
㈱ルネサスハイコン ポーネンツ	青森県北津軽郡	90	半導体製品の製造 (後工程)	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の製造 貸付金－有 役員の兼任－無
㈱ルネサス柳井セミ コンダクタ	山口県柳井市	90	半導体製品の製造 (後工程)	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス関西セミ コンダクタ㈱	滋賀県大津市	1,000	半導体製品の製造 (前工程・後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－有 役員の兼任－無

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有または 被所有割合 (%)	関係内容
ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株) (注1)	熊本県熊本市	1,000	半導体製品の製造 (前工程・後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－有 役員の兼任－無
(株)ルネサス九州セミ コンダクタ	熊本県菊池郡	500	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－有 役員の兼任－無
(株)ルネサス那珂セミ コンダクタ	茨城県ひたちなか市	50	半導体製品の製造 支援	100.0	当社製品の製造付 帯業務 貸付金－無 役員の兼任－無
(株)ルネサスセミコン ダクタエンジニアリ ング	兵庫県伊丹市	30	半導体製品の製造 支援	100.0	当社製品の製造付 帯業務 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス高崎エンジ ニアリングサービス (株)	群馬県高崎市	50	半導体製品の製造 支援および設計支 援	100.0	当社製品の製造お よび設計付帯業務 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス武蔵エンジ ニアリングサービス (株)	東京都小平市	50	半導体製品の設計 支援	100.0	当社製品の設計付 帯業務 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス北伊丹エン ジニアリングサービ ス(株)	兵庫県川西市	50	半導体製品の信頼 性試験、検査、構 造・故障解析およ び設計支援	100.0	当社製品の信頼性 試験、検査、構 造・故障解析およ び設計支援 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサスマイクロシ ステム(株)	神奈川県横浜市	400	半導体製品の設計 および開発	100.0	当社製品の設計お よび開発 貸付金－無 役員の兼任－無
(株)ルネサスデザイン	兵庫県伊丹市	400	半導体製品の設計 および開発	100.0	当社製品の設計お よび開発 貸付金－無 役員の兼任－無
(株)ルネサスソリュー ションズ	東京都千代田区	300	半導体製品の応用 技術ソリューション	100.0	当社製品の応用技 術に関する業務な らびにソフトウェア 開発環境の設 計、開発および製 造 貸付金－無 役員の兼任－無

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有または 被所有割合 (%)	関係内容
ルネサスモバイル(株)	東京都千代田区	5,000	半導体製品の設計 および開発	100.0	当社製品の設計お よび開発 貸付金－無 役員の兼任－無
(株)ルネサスエスピー ドライバ	東京都小平市	5,000	中小型液晶向けド ライバ・コントロ ーラの設計、開発 および販売	55.0	当社製品の設計、 開発および販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクト ロニクス中国社	中国 北京市	千米ドル 38,540	半導体製品の中国 における設計、開 発および販売	100.0	当社製品の設計、 開発および販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクト ロニクス上海社	中国 上海市	千米ドル 1,000	半導体製品の中国 における販売	100.0 (20.0) (注2)	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクト ロニクス香港社 (注1) (注5)	中国 香港	千香港ドル 15,000	半導体製品の香港 における販売	100.0	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクト ロニクス台湾社	台湾 台北市	千台湾ドル 170,800	半導体製品の台湾 における販売	100.0	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクト ロニクス韓国社	韓国 ソウル市	千ウォン 2,000,000	半導体製品の韓国 における販売	100.0	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクト ロニクス・シンガポ ール社	シンガポール	千米ドル 32,287	半導体製品のアセ アン、インド、オ セアニアおよび中 近東地区における 販売	100.0 (21.9) (注2)	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクト ロニクス・マレーシ ア社	マレーシア セランゴール州	千リンギット 700	半導体製品のマレー シアにおける販 売支援	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の販売支 援 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクト ロニクス・アメリカ 社 (注1)	アメリカ カリフォルニア 州	千米ドル 380,800	半導体の製造（前 工程）、半導体製 品のアメリカにお ける設計、開発お よび販売	100.0	当社製品の設計、 開発、製造および 販売 貸付金－有 役員の兼任－無
ルネサス エレクト ロニクス・カナダ社	カナダ オンタリオ州	千カナダ ドル 2,100	半導体製品のカナ ダにおける販売	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクト ロニクス・ヨーロッ パ社 (イギリス)	イギリス バッキンガムシ ャー州	千ポンド 32,920	半導体製品のヨー ロッパにおける設 計、開発および販 売	100.0	当社製品の設計、 開発および販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクト ロニクス・ヨーロッ パ社 (ドイツ)	ドイツ デュッセルドル フ市	千ユーロ 14,000	半導体製品のヨー ロッパにおける設 計、開発および販 売	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の設計、 開発および販売 貸付金－無 役員の兼任－無

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有または 被所有割合 (%)	関係内容
首鋼NECエレクト ロニクス社 (注1)	中国 北京市	百万円 20,750	半導体製品の製造 (前工程・後工程)	50.3	当社製品の製造 貸付金－有 役員の兼任－有
ルネサス セミコン ダクタ北京社	中国 北京市	千米ドル 90,444	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコン ダクタ蘇州社	中国 蘇州市	千米ドル 43,226	半導体製品の製造 (後工程)	100.0 (6.3) (注2)	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダ クタ・シンガポール 社	シンガポール	千シンガポ ールドル 111,000	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダ クタ・ケイエル社	マレーシア セランゴール 州	千リンギット 118,237	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダ クタ・マレーシア社	マレーシア ペナン州	千リンギット 84,000	半導体製品の製造 (後工程)	90.0	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダ クタ・ケダ社	マレーシア ケダ州	千リンギット 1,000	半導体製品の製造 (後工程)	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダ クタテクノロジー・マ レーシア社	マレーシア ペナン州	千リンギット 1,000	半導体製品の製造 (後工程)	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダ クタデザイン北京社	中国 北京市	千米ドル 7,000	半導体製品の設計 および開発	100.0	当社製品の設計お よび開発 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス デザイン・ ベトナム社	ベトナム ホーチミン市	千米ドル 10,200	半導体製品の設計 および開発	100.0	当社製品の設計お よび開発 貸付金－有 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダ クタデザイン・マレ ーシア社	マレーシア ペナン州	千リンギット 1,000	半導体製品の設計 および開発	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の設計お よび開発 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス デザイン・ フランス社	フランス レンヌ市	千ユーロ 3,000	半導体製品の設計 および開発	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の設計お よび開発 貸付金－無 役員の兼任－無

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有または 被所有割合 (%)	関係内容
ルネサス システムソリューションズ韓国社	韓国 ソウル市	千ウォン 700,000	半導体製品の韓国における応用技術ソリューション	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の応用技術に関する技術支援 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス モバイル・ヨーロッパ社	フィンランド ヘルシンキ市	千ユーロ 35,000	半導体関連技術の開発	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の設計および開発 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス モバイル・インド社	インド バンガロール市	千インド ルピー 340,000	半導体関連技術の開発	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の設計および開発 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス モバイル北京社	中国 北京市	千米ドル 700	半導体関連技術の開発	100.0	当社製品の設計および開発 貸付金－無 役員の兼任－無
瑞力科技股份有限公司	台湾 新竹市	千台湾ドル 50,000	中小型液晶向けドライバ・コントローラの設計、開発および販売	51.0 (51.0) (注2)	当社製品の開発および販売 貸付金－無 役員の兼任－無
その他連結子会社 8社					

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有または 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱ルネサスイーストン (注3)	東京都千代田区	3,433	半導体製品の販売	30.3	当社製品に関する販売特約店 貸付金－無 役員の兼任－無
㈱日立超エル・エス・アイ・システムズ	東京都国分寺市	600	半導体製品、半導体システム製品および情報処理・情報通信機器の企画、開発、設計、製造、販売	33.3	当社製品の開発 貸付金－無 役員の兼任－無
㈱ルナセンティス情報サービス	東京都千代田区	100	ITアプリケーション開発、保守および運用ならびにITインフラ保守および運用	20.0	当社グループの社内情報システムの運用を委託 貸付金－無 役員の兼任－無
瑞相科技股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 350,000	システムソリューション開発および技術サポート	37.1	貸付金－無 役員の兼任－無
その他持分法適用関連会社 2社					

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有または 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱日立製作所 (注3)	東京都千代田区	409,129	情報通信システム、電子デバイス、電力・産業システム、デジタルメディア・民生機器の開発、生産、販売、サービス	(被所有) 30.62	当社関係会社を通じて同社製品を販売 研究開発を当社が委託 不動産を当社が賃借 同社の役員が当社の役員を兼任一有
三菱電機㈱ (注3)	東京都千代田区	175,820	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器他の開発、生産、販売、サービス	(被所有) 25.05	研究開発を当社が委託 不動産を当社が賃借 同社の役員が当社の役員を兼任一有
日本電気㈱ (注3)	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造、販売を含むIT・ネットワーク・ソリューション事業	(被所有) 16.71 [18.75] (注4)	当社関係会社を通じて同社製品を販売 研究開発を当社が委託 不動産を当社が賃借 同社の役員が当社の役員を兼任一有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 「議決権の被所有割合」欄の [18.75] は、退職給付信託契約上、日本電気㈱が日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(住友信託銀行再信託分・日本電気㈱退職給付信託口)に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「16.71」の外数であります。

5. ルネサスエレクトロニクス販売㈱およびルネサス エレクトロニクス香港社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ルネサスエレクトロニクス販売㈱の主要な損益情報等	(1)売上高	251,976百万円
	(2)経常利益	1,682百万円
	(3)当期純利益	1,121百万円
	(4)純資産額	17,211百万円
	(5)総資産額	42,739百万円

ルネサス エレクトロニクス香港社の主要な損益情報等	(1)売上高	133,934百万円
	(2)経常利益	3,703百万円
	(3)当期純利益	3,100百万円
	(4)純資産額	8,058百万円
	(5)総資産額	33,151百万円

5 【従業員の状況】

当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）
46,630 [2,584]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は、平成23年3月31日現在の人員を〔 〕外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、有期従業員、パートタイマーは含み、派遣従業員は含まれておりません。
3. 旧NECエレクトロニクス㈱は、平成22年4月1日に旧㈱ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱として営業を開始しました。当該合併に伴う従業員数の増加を含め、当連結会計年度において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度と比べ24,559人増加しております。なお、前連結会計年度の従業員数には休職者および臨時従業員が含まれておりますが、当連結会計年度の従業員数には休職者および臨時従業員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
14,206[544]	43.5	7.62	7,482,473

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は、平成23年3月31日現在の人員を〔 〕外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、有期従業員、パートタイマーは含み、派遣従業員は含まれておりません。
3. 平均勤続年数は、平成14年11月1日の旧NECエレクトロニクス㈱設立後および平成15年4月1日の旧㈱ルネサステクノロジ設立後の平均勤続年数を表示しております。
4. 平均年間給与の金額には、時間外給与および賞与を含みます。
5. 旧NECエレクトロニクス㈱は、平成22年4月1日に旧㈱ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱として営業を開始しました。当該合併に伴う従業員数の増加を含め、当事業年度において、当社の従業員数は、前事業年度と比べ8,074人増加しております。なお、前事業年度の従業員数には休職者および臨時従業員が含まれておりますが、当事業年度の従業員数には休職者および臨時従業員は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

旧NECエレクトロニクス㈱は、平成22年4月1日に旧㈱ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱として営業を開始しました。平成23年3月31日現在、当社の労働組合は、NECエレクトロニクス労働組合（旧NECエレクトロニクス㈱の従業員が在籍）およびルネサステクノロジ労働組合（旧㈱ルネサステクノロジの従業員が在籍）であり、両労働組合とも全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（電機連合）に所属しております。平成23年3月31日現在の両労働組合の組合員数合計は11,201人です。

なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)当連結会計年度の経済および事業環境

当連結会計年度の世界経済は、各国政府による経済対策効果の一巡や、ユーロ圏における景気の減速はあったものの、米国の金融緩和政策や中国など新興国の経済成長に支えられる形で、全体としては堅調に推移しました。一方、わが国においては、年度前半に景気回復の兆しが見られたものの、円高の進行に伴う企業業績の悪化懸念や政府による各種購入支援策の終了などの影響もあり、年度の半ば以降、減速に転じました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、特に日本経済においては、景気の基調判断や経済指標が軒並み悪化するなど、既に影響が出始めています。

こうした経済環境の下、当社グループの主力事業領域である半導体市場は、年度前半において、顧客における増産、在庫の積み増しなどにより需要が増加し、デジタル家電、パソコン、自動車向けの半導体を中心として、一部製品の供給が逼迫する状況となりました。年度の半ば以降、国内市場では、エコカー補助金や家電エコポイント制度の終了などにより、自動車や家電製品向けの半導体需要が低調となったものの、海外市場では、中国をはじめとする新興国市場において、電子機器全般の需要が旺盛であったことなどから、普及価格帯製品向けの半導体需要が引き続き堅調に推移しました。

(2)当連結会計年度の業績

当連結会計年度において比較・分析に用いた前連結会計年度に対応する数値などは、旧NECエレクトロニクス(株)の前連結会計年度に対応する旧(株)ルネサステクノロジの数値を単純合算しております。なお、「売上高」および「半導体売上高」については、旧NECエレクトロニクス(株)の表示方法と整合させるために旧(株)ルネサステクノロジについて一部組替表示しております。これらの数値などは監査法人の監査証明を受けていないため参考として記載しております。

当連結会計年度の連結売上高は、半導体市場全般の回復、特に新興国向けの需要の伸びなどにより、前連結会計年度と比べ7.1%増加し11,379億円となりました。また、当社グループの主力事業である半導体売上高は、前連結会計年度と比べ8.1%増加し10,189億円となりました。当社グループの販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社グループの設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれている、その他売上高は1,190億円となりました。

当社グループの主力事業である半導体売上高を、「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「S o C」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」に分類した、各々の売上高は次のとおりです。

当連結会計年度におけるマイコン事業の売上高は3,841億円となり、前連結会計年度と比べ増収となりました。主に自動車、産業機器、民生用電子機器向けのマイクロコントローラの売上が増加したことによるものです。アナログ&パワー半導体事業の売上高は3,162億円となり、前連結会計年度と比べ増収となりました。パソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバICの売上が減少したものの、自動車向けやパソコン電源向けパワーMOS FETなどの売上が増加したことによるものです。S o C事業の売上高は3,117億円となり、前連結会計年度と比べ減収となりました。産業機器向け半導体や携帯電話端末向けカメラL S Iなどの売上が増加したものの、パソコン周辺機器向け半導体や携帯電話端末向けベースバンドL S Iなどの売上が減少したことによるものです。その他半導体事業の売上高は69億円となりました。

連結営業損益は145億円の利益となり、前連結会計年度と比べ1,278億円の改善となりました。売上高が増加したことに加えて、設備投資の抑制などによる減価償却費の削減や、合併に伴う製品ポートフォリオの見直しなどによる研究開発費の効率化などの結果、合併初年度の経営目標であった当連結会計年度の連結営業黒字化を達成しました。

連結経常損益は10億円の利益となりました。為替差損や支払利息などの計上により、営業外損益が135億円の損失となったことによるものです。

当期純損益は1,150億円の損失となりました。当社グループの固定資産の減損損失を361億円、事業構造改善費用を306億円計上したことに加え、保険の適用による一部損失の補填はあるものの、東日本大震災の発生に伴う固定資産の修繕費や廃棄損など災害による損失を495億円計上した結果、特別損益が1,118億円の損失となったことな

どによるものです。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上したものの、減価償却費を計上したことや売掛金が減少したことなどにより、1,025億円の収入となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が771億円であったことや、事業譲受による支出が177億円であったことなどにより、958億円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは67億円の収入となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資を実行したことなどにより1,326億円の収入となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、フリー・キャッシュ・フローが67億円の収入になったことに加えて、第三者割当増資の実行などにより財務活動によるキャッシュ・フローが1,326億円の収入となったことなどにより、当連結会計年度において現金及び現金同等物は1,342億円増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は3,373億円となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品群であっても、その性能、構造、形式などは必ずしも一様ではないこと、受注生産形態をとらない製品も多いことなどから、品目ごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注および販売の状況については「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」における半導体売上高の主要な事業内容に関連付けて示しております。

なお、主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	比率（%）	金額（百万円）	比率（%）
三信電気㈱	66,502	14.1	—	—

- （注）1．上表金額には海外子会社に対する売上高を含んでおりません。
- 2．上表金額には消費税等を含んでおりません。
- 3．三信電気㈱は、当連結会計年度において、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、当連結会計年度において、「事業の拡大と製品競争力の強化」、「コスト競争力の改善」、「海外事業の拡大」を重要課題に掲げるとともに、その具現化に向けた経営戦略と各種施策を着実に実践してまいりましたが、東日本大震災により、事業の運営上多大な被害を受けております。このような中で、当社グループは、まず「震災からの早期復興とお客様への製品供給の最大化」に向けて総力をあげて取り組むとともに、「安定的な収益体質の実現に向けた事業構造対策の推進」をより一層加速してまいります。

(1) 震災からの早期復興とお客様への製品供給の最大化

東日本大震災において特に被害が大きかった当社グループの生産拠点は、主要な前工程工場である那珂事業所の工場であります。当社グループは、全力で同工場の復旧作業に取り組んだ結果、当初の予定よりも早い平成23年6月に一部生産を再開しましたが、引き続き全面復旧に向けて努力してまいります。

また、当社グループは、本震災の影響が懸念されている東京電力管内および東北電力管内の電力供給の問題への対応として、各工場の安定稼動に向けた自家発電設備の活用、事務所や事業所における節電の実施などに取り組んでまいります。

サプライチェーンに係る対応としては、調達先が被災し、入手が困難となった生産資材や、特注品が多く製造期間の長い保守パーツなどについて、様々なルートを通じた安定調達や代替調達先の確保に努めてまいります。

これらに加え、当社グループは、当社グループの別工場やファウンドリを活用した代替製品の早期立上げ、生産規模の拡大など、製品の安定供給に向けて、最大限の努力を行ってまいります。また、当社グループの売上および収益に与える影響を最小限に留めるため、製品の生産、供給体制を早期に復旧させるだけでなく、復興に必要な費用、設備投資の発生を踏まえ、合併以降取り組んでいる生産性の改善に加えて通常の設備投資を徹底的に削減し、研究開発の一層の効率化を進め、さらに緊急措置として、生産固定費をはじめとしたあらゆる費用を抑制してまいります。

(2) 安定的な収益体質の実現に向けた事業構造対策の推進

当社グループは、当連結会計年度において、マイコン、アナログ&パワー半導体、S o Cという3つの製品群を事業の柱とし、事業の拡大と製品競争力の強化に努めるとともに、経営全般にわたって徹底した効率化、コスト削減に取り組んでまいりましたが、東日本大震災からの復興を機に、従来から取り組んできた収益事業への集中を一層加速し、売上規模の拡大に依存しない強固な事業構造の構築を図ってまいります。

マイコン事業については、新興国をはじめとした海外市場を中心に成長を加速し、約30%の世界トップシェアをさらに伸ばしてまいります。アナログ&パワー半導体事業については、市場環境に係らず常時一定の利益を確保できる主力事業と位置付け、パワー半導体やミックスドシグナルI C製品を中心に、マイコン事業との事業シナジーを最大限に活用しながら一層の強化を図ってまいります。S o C事業については、注力すべき戦略分野、製品群、市場の選択と集中を一層推進し、その注力分野における成長と収益の確保を目指してまいります。

また、当社グループでは、今般の大震災を踏まえ、BCP（事業継続計画）の内容全般について点検と拡充を行い、有事の際でも、お客様への製品供給を早期に再開し、当社グループの業績に与える影響を最小化できる事業構造の構築に向けて、全社をあげて取り組んでまいります。本震災に際しても、当社グループが従来から推進してきたファブネットワークにより、当社グループの別工場やファウンドリにおいて、速やかに代替製品の生産を開始することができましたが、今後とも、代替生産を行える国内外の生産拠点の範囲、対象製品の品種や規模を拡大するなど、このファブネットワークを一層強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものです。

①市況の変動

当社グループは、常に市況の動向を見極めながら事業活動を遂行しておりますが、世界各国の景気循環や最終製品の需要の変化などに起因する、半導体市場の循環的な市況変動の影響を完全に回避することは困難であるため、市況が下降した局面においては、当社グループの売上高の減少や、工場稼働率の低下に伴う原価率の悪化により、大幅に収益が悪化する可能性があります。

②為替の変動

当社グループの経営成績および財政状態は、為替相場の変動によって影響を受けます。当社グループは、こうした為替相場の変動による影響を軽減するため、先物為替予約をはじめとして様々な対策を講じておりますが、為替相場が大きく変動した場合、外貨建取引の売上高、外貨建の資材コスト、海外工場の生産コスト等が影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を日本円に換算表示すること、さらに、海外子会社における外貨表示の財務諸表を日本円に換算表示することによっても、当社グループの資産・負債および収益・費用は変動します。

③各国の法制度およびその運用等

当社グループは、世界各国で開発、生産、販売活動を行っておりますが、その国や地域において、政情や治安が不安定になったり、貿易、雇用、環境等現地での事業展開に影響する法令や政府の方針が変更されたり、経済情勢や経済基盤が悪化する等のリスクに直面する可能性があります。

④自然災害等

地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、所有する半導体工場等の設備が壊滅的な損害を被り、その操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。特に、当社グループは、地震が発生する確率が世界の平均より高いと考えられる地域に重要な設備を保有しており、地震の発生時には、その影響により工場等の操業を停止せざるを得ない可能性があります。当社グループでは、地震による損害発生に備えて地震保険に加入しておりますが、それにより全ての損害を補填できるという保証はありません。

⑤競争

半導体事業は熾烈な競争状態にあり、当社グループは、製品の性能、構成、価格、品質等の様々な点で、国内外の多くの同業他社との激しい競争にさらされております。当社グループでは、競争力の維持強化に向けて、先端技術の開発、設計のプラットフォーム化、原価低減の推進等の様々な施策に取り組んでおりますが、競争力を維持することができなかった場合、製品のマーケットシェアが低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、熾烈な市場競争により、製品の販売価格が急激に低下し、原価低減では補いきれずに、粗利益率の悪化に見舞われる可能性があります。

⑥製品の生産

(i) 生産工程

半導体製品は、非常に複雑な生産工程を経て生産されております。当社グループは、材料当たりの製品良品率である歩留りを改善するため、生産工程の適切な管理および改良に継続して取り組んでおりますが、この生産工程に何らかの問題が発生した場合は、歩留りの悪化による製品出荷の遅延や出荷数量の減少、最悪の場合は出荷停止の結果を招く可能性があります。

(ii) 原材料、部品、生産設備等の調達

半導体製品の生産にあたっては、その生産に必要な原材料、部品、生産設備等をタイムリーに調達する必要があります。当社グループは、これらの調達に関連する問題の発生を回避するため、複数の供給者との緊密な関係構築に努めておりますが、原材料等の中には特定の供給者からしか入手できないものも含まれているため、需給が逼迫した場合や、供給者において自然災害や事故、経営状況の悪化、事業撤退等の事象が発生した場合、これらをタイムリーに調達できず、また調達できる場合でも調達価格が大幅に上昇する可能性があります。

(iii) 製品の欠陥、異常または故障

当社グループでは、様々な施策を通じて、製品（ソフトウェア製品を含みます。）の品質向上に取り組んでおりますが、これらの製品に用いられる技術の高度化、顧客における製品の使用方法の多様化等により、出荷時に発見できない欠陥、異常または故障が製品に存在する可能性があり、顧客の最終製品に組み込まれた後に当該欠陥、異常または故障が発見される場合があります。この場合、製品の返品や交換、損失の補償、製品の採用打ち切りなどの結果につながり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。こうした事態に備えて、当社グループでは、生産物賠償責任保険、生産物回収費用保険等の保険に加入しておりますが、それにより損失を全額補填できるという保証はありません。

(iv) 外部への生産委託

当社グループは、半導体製品の生産の一部を外部のファウンドリ等に委託しております。これら外注先の選定にあたっては、技術力や供給能力等につき、あらかじめ厳しく審査を行い、信頼できる会社を選定しておりますが、外注先の責による納入の遅延や製品の欠陥をはじめとした、生産面でのリスクが生じる可能性を否定できず、製品需要が高い場合には、外注先の生産能力不足により、当社グループが十分な製品供給を行えない可能性があります。

⑦製品の販売

(i) 主要顧客への依存

当社グループは、製品の最終顧客向け売上高の多くを特定の主要顧客に依存しております。これらの主要顧客が当社グループ製品の採用を中止し、または著しくその発注数量を減らした場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(ii) 顧客固有の仕様に基づいた製品に係る顧客からの計画の変更等

当社グループが特定顧客から半導体製品の開発を受注し、その顧客固有の仕様に基づいた製品設計を開始した後に、発注元の顧客がその製品を搭載する予定であった最終製品の市場への投入を延期または中止する可能性があることに加え、その製品の機能・性能が顧客の要求に満たない場合には、その製品の採用を中止する可能性があります。また、顧客は、その製品を組み込んだ最終製品の売れ行きが芳しくない場合、その製品の発注数量を減少させ、または納入期日を延期することがあります。

こうした特定顧客向け製品に係る顧客からの製品計画の変更、発注の減少や延期等は、当社グループの売上や収益性を低下させる可能性があります。

(iii) 販売特約店等への依存

当社グループは、日本国内およびアジア地域では、多くの製品を特定の主要な販売特約店等を通じて販売しております。当社グループがこれらの販売特約店等に対して、競争力ある販売報奨金やマージンを提供できない場合または販売特約店等にとって適切な売上数量を確保できない場合、販売特約店等は、その取扱製品を当社グループ製品から競合他社の製品に切り替え、その結果、当社グループの売上が減少する可能性があります。

⑧人材の確保

半導体業界においては、優秀な経営者や技術・研究・開発に携わる人材を求める競争が熾烈であります。そのため、当社グループが優秀な人材、特にLSIの設計および半導体製造プロセス技術の分野における科学的、技術的または工学的な経歴を有する人材を確保し続けることができない可能性があります。

⑨退職給付債務

当社グループが計上している退職給付債務および前払年金費用は、割引率や期待運用収益率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。金利の低下や株式市場の下落などにより、数理計算上の前提と実績に乖離が生じた場合、退職給付債務が増加し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑩固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産など多くの固定資産を保有しています。当社グループは、減損の兆候がある場合に、固定資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の帳簿価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

⑪情報管理

当社グループは、事業活動の遂行に関連して、多数の秘密情報を有しております。これらの情報については、秘密情報の管理方法につき定める規則に基づき管理しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出するおそれがあり、そのような事態が生じた場合、顧客の信用や社会的信用の低下を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫環境問題

当社グループは、地球温暖化、大気汚染、産業廃棄物、有害物質の規制強化、土壌汚染等、多様化・複合化する環境問題に対して、環境負荷の低減に努めておりますが、今後、当社グループの事業活動に関連して、過失の有無にかかわらず環境問題に対して法的、もしくは社会的責任を負う可能性があります、そのような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用負担が発生する可能性や、当社グループの社会的信用の低下を招く可能性があります。

⑬海外における事業活動

当社グループは、海外市場における事業拡大に向けて様々な施策に取り組んでおりますが、潜在的な顧客と現地企業との間の長期に亘る関係等の障壁、投資、輸出入に関する制限、関税、公正な取引等の各種規制、政治的・社会的・経済的リスク、疾病またはウィルスの流行または感染、為替変動、個人消費または設備投資の低下、物価および地価の変動、賃金水準の上昇等の様々な要因により悪影響を受ける可能性があります。その結果、当社グループは、海外市場における事業拡大に関する当初の目的を達成できず、当社グループの事業成長や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭戦略的提携および企業買収

当社グループは、事業拡大や競争力の強化等を目的として、重要な技術や製品の研究開発、生産等の分野において、第三者との間で、共同出資関係を含む戦略的提携や企業買収を実施することがあります。当社グループでは、これらの提携や買収にあたって、投資回収や収益性等の可能性について様々な観点から検討していますが、事業遂行、技術、製品、人事等の面で統合に時間と費用を要することに加え、資金調達、技術管理、製品開発等の経営戦略について提携先と不一致が生じたり、提携先において財務上その他の事業上の問題が生じた場合等に、提携関係を維持できなくなる可能性があります。また、提携や買収が当初の期待通りの目的を達成できる保証はありません。

⑮法的事項等

当社グループは、現在、知的財産権等に関して、複数の民事訴訟の被告となっており、また独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関連して、規制当局による法的手続の対象となっているほか、複数の民事訴訟を提起されております。今後もそうした法的手続の当事者となる可能性があります。

当社グループは、DRAMに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。なお、当社の米国子会社は、DRAMに関する独占禁止法（反トラスト法）違反の可能性に関連して、同製品の間接購入者や米国の州の司法長官から米国で複数の民事訴訟を提起されておりましたが、原告との間で和解の合意に達しました。また、同社は、既に和解済の直接購入者集団との訴訟から離脱した一部の顧客との間で和解交渉を進めております。

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TF T液晶ディスプレイに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年5月に、異議告知書を複数の調査対象企業に送達して措置手続に入り、平成22年12月に複数のLCDパネルメーカーに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社は異議告知書を受領しておらず、その後の手続においても調査の対象となっております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

当社グループが現在当事者となり、または今後当事者となる可能性のある法的手続について、その結果を予測することは困難ですが、その解決には相当の時間、費用等を要するとともに、その結果によっては、当社グループが損害賠償責任等を負う可能性があるなど、当社グループの事業、業績、財務状況等に重大な悪影響を与える可能性があります。

⑯事業統合

旧NECエレクトロニクス(株)と旧(株)ルネサステクノロジは、平成22年4月1日に合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)として営業を開始しておりますが、当該合併により期待される効果・シナジーが十分に発揮されない場合や、合併により業務プロセスの変更に伴う混乱が生じた場合、合併に関連して予期せぬ事態により想定以上の費用が発生した場合において、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループの事業遂行上、重要な契約とその内容は、次のとおりであります。

(1) 事業譲受契約

当社は、平成22年7月6日開催の取締役会において、ノキア・コーポレーション（以下「ノキア」）のワイヤレスモデム事業を譲り受ける契約を締結することを決議し、同日付で事業譲受契約を締結しました。その主な内容は、次のとおりであります。

①事業譲受の目的

当社は、ノキアからワイヤレスモデム事業を譲り受けることにより、当社とノキアの技術資産・エンジニアリングノウハウと、当社の市場実績が豊富な自社マルチメディア処理技術およびRF技術を最適に組み合わせることで、GSMからLTEという広範囲な通信規格に対応し、かつ高度なマルチメディア処理が可能なワンストップ型モバイルプラットフォームソリューションを提供することが可能になります。当社は、今回の事業譲受を通じて、3GおよびLTE市場における世界的半導体メーカーとしての強固な地位を確立してまいります。

②譲り受ける相手会社の名称等

(a) 名称 ノキア・コーポレーション

(b) 事業内容 携帯端末・電子機器・通信システムおよび設備の開発・製造・販売、コンシューマや企業向けモバイルネットワーク、インターネットサービスの提供

(c) 本社所在地 フィンランド共和国 エスボー市

(d) 設立年 1896年

(e) 資本金 2.46億ユーロ

③譲り受ける事業の内容 ワイヤレスモデム事業

④譲受の時期 平成22年11月30日

⑤譲受価額 約2億米ドル

(2) 技術援助契約およびこれに類する契約

契約および相手方の名称	契約締結日	契約の概要
①Freescale Semiconductor, Inc. との特許クロスライセンス契約	平成21年3月30日	半導体に係る特許権のクロスライセンス（子会社を含む。）
②Texas Instruments Incorporated との特許クロスライセンス契約	平成23年3月2日	半導体に係る特許権のクロスライセンス（子会社を含む。）

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の体制および方針

当社グループの研究開発活動は、現在必要な、または近い将来に必要なであろう製品設計、ソフトウェアおよびシステム開発などを、マイコン、アナログ&パワー半導体、S o Cそれぞれの製品分野を管掌する各事業本部が担当し、デバイス・プロセス技術、新規実装技術、設計手法などの部門横断的な共通技術については、技術開発本部と生産本部とが協力しながら担当するという体制で取り組んでおります。

また、大株主である㈱日立製作所、三菱電機㈱および日本電気㈱の研究部門、コンソーシアムや外部研究機関などへの研究委託や、幅広い分野やお客様へ最適なサポートを行うためのサード・パーティの活用など、自社の研究開発リソースのみならず社外のリソースも積極的に活用しております。

半導体専門メーカーである当社グループにとって、研究開発は企業の発展のために最も重要な活動の一つであると考えており、お客様のニーズに継続的に応えるために、マイコン事業、アナログ&パワー半導体事業およびS o C事業の技術革新に必要な研究開発を推進しております。また、当社グループでは、今後拡大が見込まれる高度情報コミュニケーション分野、生活・社会環境分野などを主たる事業領域と位置づけ、これらの分野を横断しスマート社会を実現するアプリケーション（スマートグリッド、省エネ家電、エコカー等）向けに注力しており、当社グループ製品の競争力強化のため、当該注力分野へのさらなる研究開発リソースの集中を進めております。

(2) 主な研究開発の成果

①幅広い通信規格に対応したトリプルモードモデムプラットフォーム「SP2531」の製品化

当社グループは、携帯端末向けに、様々な通信規格に対応するトリプルモードモデムプラットフォーム

「SP2531」を製品化しました。前記「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載のノキア社から買収したモデム技術は、世界200カ国以上での接続実績があり、長らく性能面でモバイル業界をリードしてきました。本製品は、この技術に基づくトリプルモードモデムチップ（ベースバンドプロセッサ）と、当社グループの既存RFトランシーバIC、パワーアンプ、電源ICおよびその関連ソフトウェアから構成されています。

本製品は、最新の通信規格であるLTEに準拠し、下り100Mbps、上り50Mbpsの業界最高クラスの高速データ転送を実現します。また、LTEだけでなく、既存のHSPA+やGSMなど幅広い通信規格に対応する一方で、各モデムと最適なRFトランシーバICを組み合わせることにより、世界各国で異なる通信規格・周波数に対応することが可能となります。無線通信機能を搭載した本製品を、携帯電話のみならずデータ通信カード、カーナビゲーションやネットブックなど様々な携帯端末からなるモバイルコンバージェンス市場に提供し、これらの携帯端末が担うクラウドコンピューティングの発展に貢献してまいります。

②極短距離の非接触通信を実現するアンテナのオンチップ化技術の開発

当社グループは、数センチメートルの極短距離を無線で通信する非接触通信において、アンテナを従来の100分の1となる数平方ミリメートルへ小型化するとともに、送受信回路と合わせて1チップ化する技術を開発しました。

極短距離の非接触通信は、既に実用化されているクレジットカード大の非接触ICカードや、実用化に向けて開発が進められている積層化されたチップ同士のデータ伝送、デジタルカメラとパソコン間のデータ転送など、様々なコネクタ分野への応用が期待されていますが、アンテナ面積の大きさや、アンテナ小型化によるノイズの発生が課題となっていました。

今回開発した技術は、送信側からデータ信号と同期信号を同時に送信する無線通信方式のため、受信回路と送信回路で同期信号を個別に生成していた従来方式と比べ、ノイズ耐性が高いという特長があります。そのため、アンテナの小型化を実現しても、ノイズの発生を抑制することが可能となります。

当社グループは、この技術を用いてアンテナを内蔵したトランシーバLSIを試作し、地上デジタル放送のハイビジョン伝送速度に匹敵する15Mbpsの非接触データ送受信が可能であることを確認しました。この技術をコネクタ分野に適用することにより、携帯端末などの機器の小型化はもちろん、接続の安定性や機器デザインの自由度の向上を実現します。

(3) 研究開発費

当連結会計年度の研究開発費の実績は、2,026億円であり、主に製品設計、システム開発、デバイス開発、プロセス技術開発、実装技術開発に使用しました。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。これらの見積りや仮定は、過去の経験やその他の合理的と思われる種々の要因に基づいて設定されております。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

次の重要な会計方針の適用において、見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権に対し貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、過去の貸倒損失の実績および回収可能性に疑義がある債権の個別評価に基づいて計上しております。入手可能な情報に基づき貸倒引当金は充分であると考えておりますが、将来、債権先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

②たな卸資産

当社グループは、たな卸資産を原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。滞留および陳腐化したたな卸資産については、将来の需要や市場の状況に基づいて市場価値の見積額まで評価減を行っております。将来の需要や市場の状況が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

③固定資産の減損

当社グループは、減損の兆候がある場合に固定資産の貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

④投資有価証券

当社グループは、その他有価証券のうち時価のあるものについて、期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により評価しております。時価もしくは実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価または実質価額が著しく下落し、回復が見込めない場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

⑤繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異および繰越欠損金を持つ将来の課税所得を減額する効果に関して、繰延税金資産を計上しております。また、実現可能性が低いと考えられるものに対して、評価性引当金を計上し、繰延税金資産を減額しております。

評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、個々の会社毎に、過去の損益状況を始め、将来の課税所得の見積りや一時差異の解消時期等の入手可能なあらゆる情報を考慮しております。

繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った会計年度に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上します。同様に、計上額の純額を上回る繰延税金資産が回収可能であると判断した場合は、当該判断を行った会計年度の税金費用を減少させることになります。

⑥退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付債務および費用について、将来の従業員数の変動や、割引率、将来の昇給率、年金資産の期待運用収益率などの数理計算上の前提条件に基づいて計上しております。これらの前提条件を変更した場合または前提条件と実際の結果が異なる場合には、その差異を従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

⑦偶発債務

当社グループは、いくつかの訴訟や損害賠償請求案件を抱えておりますが、現時点で合理的にその偶発損失を見積ることができる場合には、見積損失を計上しております。

⑧災害損失引当金

当社グループは、東日本大震災により被災した資産の撤去費用および原状回復費用などに備えるため、今後支出が見込まれる損失の見積額を計上しております。なお、復興計画の進展などにより、追加で損益が発生する可能性があります。

(2) 業績概況

当連結会計年度において比較・分析に用いた前連結会計年度に対応する数値などは、旧NECエレクトロニクス㈱の前連結会計年度に対応する旧㈱ルネサステクノロジの数値を単純合算しております。なお、「売上高」および「半導体売上高」については、旧NECエレクトロニクス㈱の表示方法と整合させるために旧㈱ルネサステクノロジについて一部組替表示しております。これらの数値などは監査法人の監査証明を受けていないため参考として記載しております。

(単位：億円)

	当連結会計年度	(参考) 前連結会計年度
売 上 高	11,379	10,624
(半導体売上高)	10,189	9,425
(その他売上高)	1,190	1,199
営 業 損 益	145	△1,133
経 常 損 益	10	△1,254
当 期 純 損 益	△1,150	△1,378
米ドル為替レート (円)	86	—
ユーロ為替レート (円)	114	—

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりであります。

(売 上 高)

当連結会計年度の売上高は、半導体市場全般の回復、特に新興国向けの需要の伸びなどにより、前連結会計年度と比べ7.1%増加し11,379億円となりました。

(半導体売上高)

当連結会計年度の半導体売上高は、前連結会計年度と比べ8.1%増加し10,189億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「SoC (システム・オン・チップ)」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<マイコン事業> : 3,841億円

マイコン事業には、主に自動車向けマイクロコントローラ、産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当連結会計年度におけるマイコン事業の売上高は3,841億円となり、前連結会計年度と比べ増収となりました。主に自動車、産業機器、民生用電子機器向けのマイクロコントローラの売上が増加したことによるものです。

＜アナログ&パワー半導体事業＞：3,162億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOSFET、ミックスドシグナルIC、IGBT、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバIC、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当連結会計年度におけるアナログ&パワー半導体事業の売上高は3,162億円となり、前連結会計年度と比べ増収となりました。パソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバICの売上が減少したものの、自動車向けやパソコン電源向けパワーMOSFETなどの売上が増加したことによるものです。

＜SOC事業＞：3,117億円

SOC事業には、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやUSBなどのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体が含まれております。

当連結会計年度におけるSOC事業の売上高は3,117億円となり、前連結会計年度と比べ減収となりました。産業機器向け半導体や携帯電話端末向けカメラLSIなどの売上が増加したものの、パソコン周辺機器向け半導体や携帯電話端末向けベースバンドLSIなどの売上が減少したことによるものです。

＜その他半導体事業＞：69億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当連結会計年度におけるその他半導体事業の売上高は69億円となりました。

（その他売上高）

当連結会計年度のその他売上高は1,190億円となりました。

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

（営業損益）

当連結会計年度の営業損益は145億円の利益となり、前連結会計年度と比べ1,278億円の改善となりました。売上高が増加したことに加えて、設備投資の抑制等による減価償却費の削減や、合併に伴う製品ポートフォリオの見直しなどによる研究開発費の効率化などにより、統合初年度の経営目標であった当連結会計年度の営業黒字化を達成しました。

（経常損益）

当連結会計年度の経常損益は10億円の利益となりました。為替差損や支払利息などの計上により、営業外損益が135億円の損失となったことによるものです。

（当期純損益）

当連結会計年度の当期純損益は1,150億円の損失となりました。当社グループの固定資産の減損損失を361億円、事業構造改善費用を306億円計上したことに加え、東日本大震災の発生に伴い、保険の適用による一部損失の補填があるものの、固定資産の修繕費や廃棄損など災害による損失を495億円計上したことなどの結果、特別損益が1,118億円の損失となったことなどによるものです。

(3) 財政状態

＜資産、負債および純資産＞

（単位：億円）

	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	(参考) (注) 増資後期首 (平成22年4月1日)
総 資 産	11,450	12,154
純 資 産	2,911	4,136
自 己 資 本	2,838	4,074
自己資本比率(%)	24.8	33.5
有 利 子 負 債	3,782	3,720
D/Eレシオ(倍)	1.33	0.91

(注) 「増資後期首」の数値は、当連結会計年度期首の数値に平成22年4月1日付の企業結合に係る会計処理および同日付の第三者割当増資約1,346億円を反映した数値です。

当連結会計年度末の総資産は11,450億円で、増資後期首と比べ703億円の減少となりました。これは、当第1四半期において、有形固定資産の減損損失を計上したことや、受取手形および売掛金が減少したことなどによるものです。純資産は2,911億円で、増資後期首と比べ1,226億円の減少となりました。これは、当連結会計年度において当期純損失を1,150億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、当期純損失を計上したことなどにより増資後期首と比べ1,236億円減少し、自己資本比率は増資後期首と比べ8.7ポイント低下の24.8%となりました。また、有利子負債は、増資後期首と比べ63億円の増加となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.33倍となり、増資後期首に比べ0.42ポイント悪化しました。

<キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△958
フリー・キャッシュ・フロー	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,326
現金及び現金同等物の期首残高(注)	2,031
現金及び現金同等物の期末残高	3,373

(注) 現金及び現金同等物の期首残高は、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額を含んだものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上したものの、減価償却費を計上したことや売掛金が減少したことなどにより、1,025億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が771億円であったことや、事業譲受による支出が177億円であったことなどにより、958億円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは67億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資を実行したことなどにより1,326億円の収入となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、フリー・キャッシュ・フローが67億円の収入になったことに加えて、第三者割当増資の実行などにより財務活動によるキャッシュ・フローが1,326億円の収入になったことなどにより、当連結会計年度において現金及び現金同等物は1,342億円増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は3,373億円となりました。

(4) 外国為替相場変動による影響

当連結会計年度においては、前連結会計年度と比べ、年間の為替平均レートが円高ドル安となったことにより、米ドル建の売上を円換算した金額が減少し、収益を悪化させる要因となりました。当社は、為替の変動による影響を軽減するために先物為替予約を適宜行っておりますが、当連結会計年度においては58億円の為替差損を計上しております。なお、海外子会社の資産および負債は貸借対照表日の為替相場で、収益および費用は期中の平均為替相場で換算されております。換算による調整額は累積し、連結貸借対照表の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上されております。詳細に関しては、連結財務諸表作成のための基本となる重要事項をご参照ください。

(5) 流動性および資金の源泉

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保すること、および健全なバランスシートを維持することを基本方針としております。資金の源泉の安定的な確保のため、平成16年5月27日に総額1,100億円の転換社債型新株予約権付社債（期間7年、ゼロ・クーポン）を発行しました。平成23年3月31日現在、当該社債の残高は1,100億円となっております。なお、当該社債については、平成23年5月27日に全額満期償還しました。

平成23年3月31日現在、社債、借入金、およびリース債務を含む有利子負債の残高は3,782億円となっております。また、平成23年3月31日現在、現金及び預金、ならびに有価証券を含む手元流動性の残高は3,373億円となっております。

当社は、日本の代表的な格付機関である格付投資情報センター（R & I）より格付を取得しております。平成23年3月31日現在、当社の長期格付はBBB（R & I）、短期格付はa-2（R & I）となっております。なお、当社の長期格付については、平成23年5月10日付でBBB-（R & I）に変更となっております。

(6) オフバランス取引

当社グループは、資産効率を高めるために、特定の売上債権を遡及義務なく特別目的会社等に売却する証券化を適宜行っており、また、特別目的会社等に代わり、証券化した売上債権の保全、管理および回収を行っております。当連結会計年度末における証券化残高は391億円であります。また、製造設備の陳腐化による価値下落リスクの回避および収支の平準化を目的としたオペレーティング・リースを行っております。当連結会計年度末でのオペレーティング・リース取引における解約不能のものに係る未経過リース料残高は301億円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループで当連結会計年度に実施した設備投資の金額は、435億円であります。主として200ミリウエハ対応の設備の増強や海外拠点を中心に後工程の生産設備などの拡充を図りました。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (人)
		建物および 構築物	機械装置、 車両運搬具 および備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	半導体生産設備	15,403 [141]	19,956	3,062 (163,883)	228	38,650	1,664
西条事業所 (愛媛県西条市)	半導体生産設備	8,166 [5]	8,024	1,693 (130,009)	291	18,174	1,083

(注) 1. 上表金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上表中、[]内は事業所の賃借にかかる賃借料で、外数であります。

3. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、平成23年3月31日時点では那珂事業所の稼動を停止しておりましたが、提出日現在、生産を再開しております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (人)
		建物および 構築物	機械装置、 車両運搬具 および備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱ (熊本県熊本市他)	半導体生産設備	23,876	27,499	5,727 (624,301)	382	57,484	4,559
ルネサス関西セミコンダクタ㈱ (滋賀県大津市他)	半導体生産設備	14,847	13,132	6,000 (337,114)	1,500	35,479	2,630
ルネサス山形セミコンダクタ㈱ (山形県鶴岡市)	半導体生産設備	12,566	10,051	1,192 (123,279)	1,425	25,234	1,330

(注) 1. 上表金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資の新設、除却等の計画については、需要動向や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。翌連結会計年度における具体的な計画については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当社グループの複数の生産拠点が被災したことに加え、震災の影響により当社グループを取り巻く市場環境の先行きが不透明な状況にあることから、現時点において確定しておりません。しかしながら、翌連結会計年度においては、震災からの復興に必要な設備投資の発生を踏まえ、合併以降取り組んでいる生産性の改善に加えて通常設備投資を徹底的に削減していく方針であります。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年6月28日）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	417,124,490	417,124,490	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	417,124,490	417,124,490	—	—

（注） 「提出日現在発行数」には、平成23年6月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①当社は、会社法第236条、第238条および239条に基づくストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。

平成18年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	510	280
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注1) 51,000	28,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2) 3,927	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月13日～ 平成24年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 3,927 資本組入額 1,964	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が当社普通株式の分割(株式の無償割当を含みます。以下同じ。)または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整します。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が合併する場合、会社分割をする場合、資本金の額の減少をする場合、その他これらの場合に準じて株式数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で株式数は調整されるものとします。

2. 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使時の払込金額(以下「行使価額」)を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が合併する場合、会社分割をする場合、資本金の額の減少をする場合、その他これらの場合に準じて株式数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で行使価額は調整されるものとします。

3. (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

(2) 次のいずれかに該当する事由が生じた場合、新株予約権者は、新株予約権を行使できないものとします。

(i) 当社が消滅会社となる合併契約が当社の株主総会で承認された場合

(ii) 当社が他の会社の完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画が当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会で承認された場合)

(3) 新株予約権者が、新株予約権の行使時まで継続して当社または当社の子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることとします。ただし、新株予約権者が権利行使期間中に懲戒解雇処分または解任以外の事由で上述の地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡によりかかる地位を喪失した場合、喪失日に応じて上述の期間と同じ期間において相続人の1人(ただし、配偶者(事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。))および一親等の親族に限ります。)が相続した新株予約権を行使することを認めます。

②当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債）を発行しております。

平成16年5月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	110,000	—
新株予約権の数（個）	11,000	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数（株）	(注1) 11,166,400	—
新株予約権の行使時の払込金額（円）	9,850.90	—
新株予約権の行使期間	平成16年6月10日～ 平成23年5月24日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 9,850.90 資本組入額 4,925.45	—
新株予約権の行使の条件	(注2)	—
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 行使請求にかかる本社債（新株予約権付社債のうち社債のみを以下「本社債」）の発行価額の発行総額を、新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの額（以下「転換価額」）で除した数。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。

また、単元未満株式が発生する場合、単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算します。

2. (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

(2) 新株予約権付社債所持人は、平成22年5月27日以降の期間においては、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日（以下に定義します。）においてその時に適用のある転換価額の110%を超える場合は、以後いつでも、新株予約権を行使することができます。ただし、本(2)記載の新株予約権の行使の条件は、以下①ないし④の期間中は適用されません。なお、「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、当社普通株式の終値が発表されない日を含みません。

①(i) ㈱格付投資情報センターもしくはその承継格付機関（以下「R & I」）による当社の長期債務の格付がBBB-以下である期間、(ii) 当社の長期債務に関しR & Iによる格付がなされなくなった期間、(iii) R & I以外の格付機関による当社の長期債務の格付が当該格付機関による当初の格付から3段階以上低い格付である期間、または(iv) R & I またはその他の格付機関による当社の格付が停止もしくは撤回されている期間

②当社が、新株予約権付社債所持人に対し、以下(i)、(ii)または(iii)記載の本社債の繰上償還にかかる通知を行った後の期間

(i) 130%コールオプション条項による繰上償還

平成20年5月27日以降、当社普通株式の終値が、30連続取引日にわたり、当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、当社は、その選択により、新株予約権付社債所持人に対して、当該30連続取引日の末日から30日以内に、償還日から30日以上60日以内の事前通知（かかる通知は取り消すことができません。）を行った上で、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債額面金額の100%で償還することができます。

(ii) 税制変更等による繰上償還

日本国もしくは日本のその他の課税権者の法令もしくは規則の変更またはかかる法令もしくは規則の適用もしくは公的解釈の変更により、本社債に関する支払に関し、新株予約権付社債の要項に定める追加金の支払の義務があることを当社が受託会社に了解させ、かつ当社が利用できる合理的な手段によってもかかる義務を回避し得ない場合、当社は、その選択により、いつでも、新株予約権付社債所持人に対

して、償還日から30日以上60日以内の事前通知（かかる通知は取り消すことができません。）を行った上で、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債額面金額の100%で繰上償還することができます。

(iii) 当社が他の会社の完全子会社となる場合の繰上償還

当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、一定の条件の下、当社は、その選択により、新株予約権付社債所持人に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知（かかる通知は取り消すことができません。）を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生の日より前に、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債額面金額に対する以下の割合の償還金額で繰上償還することができます。

償還日が平成16年5月28日から平成17年5月26日までの場合 106%

償還日が平成17年5月27日から平成18年5月26日までの場合 105%

償還日が平成18年5月27日から平成19年5月26日までの場合 104%

償還日が平成19年5月27日から平成20年5月26日までの場合 103%

償還日が平成20年5月27日から平成21年5月26日までの場合 102%

償還日が平成21年5月27日から平成22年5月26日までの場合 101%

償還日が平成22年5月27日から平成23年5月26日までの場合 100%

③当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部もしくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割（新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引受けられる場合に限ります。）または当社が他の会社の完全子会社となる株式交換もしくは株式移転が行われる場合、その効力発生予定日の直前30日前の日より当該効力発生予定日の前日までの期間

④当社が新株予約権付社債所持人に対し、証券取引法（現金融商品取引法）に基づく公開買付にかかる通知を行った日から、当社が新株予約権付社債所持人に対し、(i) 当該公開買付の公開買付期間の終了にかかる通知を行った日、または(ii) 当該公開買付に関する申込の撤回もしくは契約の解除にかかる通知を行った日のいずれかの日の15日後の日までの期間

3. 本社債は、満期（平成23年5月27日）で償還されたため、提出日の前月末現在において残高はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月27日 (注1)	—	123,500,000	—	85,955	△84,618	257,728
平成18年8月6日 (注2)	—	123,500,000	—	85,955	△236,239	21,489
平成22年4月1日 (注3)	146,841,500	270,341,500	—	85,955	—	21,489
平成22年4月1日 (注4)	146,782,990	417,124,490	67,300	153,255	67,300	88,789

- (注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。
2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
3. 平成22年4月1日の旧㈱ルネサステクノロジとの合併（合併比率1：20.5）に伴い、発行済株式総数が146,841千株増加しております。
4. 有償第三者割当
割当先 日本電気㈱、㈱日立製作所および三菱電機㈱
発行株数 146,782,990株
発行価額 917.0円
資本組入額 458.5円
資本準備金組入額 458.5円
払込金総額 134,600,001,830円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	30	31	108	128	12	16,314	16,624	－
所有株式数 （単元）	10	831,891	6,424	3,022,146	213,485	37	97,205	4,171,198	4,690
所有株式数の 割合（％）	0.00	19.94	0.15	72.46	5.12	0.00	2.33	100	－

- (注) 1. 自己株式2,548株は、「個人その他」に25単元および「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	127,725,748	30.62
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	104,502,885	25.05
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	78,200,000	18.75
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	69,695,857	16.71
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,022,684	0.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,654,400	0.88
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES TRUST, LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	3,555,090	0.85
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,572,113	0.38
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券(株))	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	1,439,033	0.34
ルネサスエレクトロニクス従業員 持株会	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地	1,147,500	0.28
計	—	395,515,310	94.82

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった(株)日立製作所および三菱電機(株)は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2, 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 417, 117, 300	4, 171, 173	—
単元未満株式	普通株式 4, 690	—	—
発行済株式総数	417, 124, 490	—	—
総株主の議決権	—	4, 171, 173	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株 (議決権2個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ルネサスエレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原 区下沼部1753番地	2, 500	—	2, 500	0.00
計	—	2, 500	—	2, 500	0.00

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、株主価値向上を意識した経営の推進をはかるとともに、当社グループの業績向上に対する意欲を一層高めることを目的として、新株予約権を付与する方式によるストック・オプション制度を採用しております。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の付与

平成18年6月27日定時株主総会決議

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分および人数（名）	当社取締役 4 当社執行役員 4 当社従業員 12 当社完全子会社取締役 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	100	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,548	—	2,548	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の最大化の観点から、新製品の研究開発、設備投資などのために内部留保を重視し、強靱な財務体質の実現を目指しながら、利益の一部を配当することを基本としております。各期の配当の金額につきましては、連結および個別の利益剰余金の状況、連結の利益の状況、翌期以降の利益見通しおよびキャッシュ・フローの状況などを考慮し決定します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度(第9期)の配当につきましては、連結・個別業績とも当期純損失を計上するに至ったこと、また連結・個別とも累積損失の状況にあることから、これを見送らせていただきます。

翌事業年度(第10期)の配当につきましては、中間配当・期末配当とも現時点では未定であります。できるだけ早期に配当を再開すべく、業績の改善および財政状況の改善に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,940	3,940	3,060	1,220	1,403
最低(円)	2,785	1,830	440	498	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	773	860	844	1,023	1,015	965
最低(円)	590	581	775	817	863	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名および職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (社長)	赤尾 泰 (昭和29年8月7日生)	昭和54年4月 ㈱日立製作所入社 平成15年4月 ㈱ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス ㈱) 第一事業本部SOC事業部副事業部長 平成16年4月 同社業務執行役員 事業戦略統括部長 同 年12月 同社業務執行役員 システムソリューション統括本部 副本部長 平成19年4月 同社取締役 マイコン統括本部副本部長 平成20年4月 同社取締役 マイコン統括本部長 平成21年4月 同社代表取締役 取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注1)	2,400
代表取締役 (執行役員専務)	加藤 正記 (昭和26年3月3日生)	昭和49年4月 日本電気㈱入社 平成14年11月 NECエレクトロニクス㈱(現ルネサスエレクトロニク ス㈱) 営業事業本部営業企画部長 平成15年4月 NECプラズマディスプレイ㈱(現パイオニアプラズマ ディスプレイ㈱) 執行役員 平成16年10月 パイオニア㈱プラズマディスプレイビジネスカンパニ ー経営統括室長 平成18年9月 同社退社 同 年10月 NECエレクトロニクス㈱執行役員 平成21年6月 同社取締役執行役員常務 平成22年4月 当社取締役執行役員常務 平成23年6月 当社代表取締役執行役員専務(現任)	(注1)	9,500
取 締 役	古川 享 (昭和29年7月12日生)	昭和54年2月 ㈱アスキー入社 昭和61年5月 同社退社 同 年同月 マイクロソフト㈱代表取締役社長 平成3年11月 同社代表取締役会長兼Microsoft Corporation極東開 発本部長 平成12年5月 Microsoft Corporationコンシューマ戦略担当バイス プレジデント 平成14年1月 同社アドバンスト・ストラテジー&ポリシー担当バイ スプレジデント 平成16年2月 同社アドバンスト・ストラテジー&ポリシー担当バイ スプレジデント、マイクロソフト㈱執行役兼最高技術 責任者 平成17年6月 Microsoft Corporationおよびマイクロソフト㈱退社 平成18年4月 慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究 機構教授 平成20年4月 同大学大学院メディアデザイン研究科教授(現任) 平成22年4月 当社取締役(現任)	(注1)	—
取 締 役	橋本 法知 (昭和29年7月30日生)	昭和52年4月 三菱電機㈱入社 平成17年4月 同社液晶事業統括部長 平成18年10月 同社半導体・デバイス業務統括部長 平成20年4月 同社人事部長 平成21年4月 同社常務執行役、総務・人事・広報担当 同 年同月 ㈱ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス ㈱) 取締役 同 年6月 三菱電機㈱取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執 行役、総務・人事・広報担当(現任) 平成22年4月 当社取締役(現任)	(注1)	—

役名および職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	任期	所有株式数 (株)
取 締 役	新野 隆 (昭和29年9月8日生)	昭和52年4月 日本電気㈱入社 平成16年4月 同社第二ソリューション営業事業本部長 平成18年4月 同社金融ソリューション事業本部長 平成20年4月 同社執行役員兼金融ソリューション事業本部長 平成22年4月 同社執行役員常務 同 年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 日本電気㈱取締役 執行役員常務(現任)	(注1)	—
取 締 役	山村 雅宏 (昭和26年7月24日生)	昭和49年4月 ㈱日立製作所入社 平成15年4月 ㈱ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス ㈱) 業務執行役員 第三事業本部長 平成16年4月 同社業務執行役員 メモリ統括本部長 平成18年7月 同社業務執行役員 同 年同月 ルネサステクノロジ上海(現ルネサスエレクトロニクス 上海) 董事長 平成20年10月 Hitachi Global Storage Technologies, Inc. シニア バイスプレジデント 平成21年1月 ㈱日立グローバルストレージテクノロジーズ取締役社長 平成22年4月 Hitachi Global Storage Technologies Netherlands B.V. (現Viviti Technologies Ltd.) 取締役会長(現 任) 同 年同月 ㈱日立グローバルストレージテクノロジーズ取締役 (現任) 平成23年3月 ㈱日立製作所半導体業務本部長(現任) 同 年6月 当社取締役(現任)	(注1)	—
取 締 役 (執行役員常務)	小倉 和明 (昭和24年11月28日生)	昭和49年4月 三菱電機㈱入社 平成16年4月 同社社会インフラ業務部長 平成18年10月 同社電力・産業システム事業本部副事業本部長 平成19年4月 同社監査部長 平成21年4月 同社監査委員会スタッフ室役員理事 同 年5月 同社関係会社部役員理事 同 年10月 ㈱ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス ㈱) 合併準備室長 平成22年4月 当社取締役執行役員常務(現任)	(注1)	1,400
取 締 役 (執行役員常務)	矢野 陽一 (昭和29年11月20日生)	昭和55年4月 日本電気㈱入社 平成14年11月 NECエレクトロニクス㈱(現ルネサスエレクトロニクス ㈱) 第二開発事業本部第四システムLSI事業部長 平成16年11月 同社第四システム事業本部長 平成18年9月 同社執行役員兼第四システム事業本部長 平成19年5月 同社執行役員常務兼マイクロコンピュータ事業本部長 同 年6月 同社取締役執行役員常務兼マイクロコンピュータ事業 本部長 平成20年4月 同社マイクロコンピュータ事業本部長兼務解任 平成22年4月 当社取締役執行役員常務(現任)	(注1)	4,800
取 締 役 (執行役員)	岩熊 省三 (昭和30年8月19日生)	昭和55年4月 ㈱日立製作所入社 平成15年4月 ㈱ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス ㈱) 人事・総務統括部人事部長 平成17年4月 同社人事・総務統括部長 平成19年4月 同社業務執行役員 人事・総務統括部長 平成21年4月 同社取締役 人事・総務統括部長 平成22年4月 当社取締役執行役員(現任)	(注1)	1,300

役名および職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	任期	所有株式数 (株)
取 締 役 (執行役員)	水 垣 重 生 (昭和29年8月13日生)	昭和55年4月 三菱電機㈱入社 平成15年4月 ㈱ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス ㈱) 第一事業本部SOC事業部SOC第三部長 同 年7月 同社第一事業本部マイコン事業部マイコン第一部長 平成19年4月 同社マイコン統括本部マイコン第一事業部長 平成20年4月 同社業務執行役員 マイコン統括本部副本部長兼マイ コン第一事業部長 平成21年4月 同社取締役 マイコン統括本部長 平成22年4月 当社執行役員 MCU事業本部長 平成23年4月 当社執行役員 同 年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注1)	600
監 査 役 (常 勤)	川 村 廣 樹 (昭和22年11月10日生)	昭和45年4月 日本電気㈱入社 平成13年7月 同社NECネットワークス経理部長 平成15年4月 同社の井執行役員付 同 年6月 同社退社 同 年同月 NECモバイルリング㈱取締役 平成17年6月 同社取締役執行役員 平成20年6月 同社取締役執行役員退任 同 年同月 NECエレクトロニクス㈱(現ルネサスエレクトロニク ス㈱) 監査役(常勤) 平成22年4月 当社監査役(常勤)(現任)	(注2)	1,300
監 査 役 (常 勤)	西 淳一郎 (昭和28年11月14日生)	昭和51年4月 三菱電機㈱入社 平成15年4月 ㈱ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス ㈱) 財務統括部 副統括部長 平成19年4月 同社財務統括部 エグゼクティブ 平成20年4月 ㈱ルネサスデザイン業務支援本部長 同 年6月 同社取締役 業務支援本部長 平成22年4月 当社監査役(常勤)(現任)	(注3)	600
監 査 役	山 川 洋一郎 (昭和16年7月21日生)	昭和41年4月 弁護士登録 昭和54年4月 古賀・吉川・山川・中川法律事務所(現古賀総合法律 事務所) パートナー(現任) 平成13年6月 ㈱三井住友銀行取締役 平成14年12月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成17年7月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険㈱) 取締役 平成18年6月 日新製鋼㈱監査役(現任) 平成20年6月 大王製紙㈱監査役(現任) 平成21年6月 ㈱三井住友銀行取締役退任 同 年同月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役退任 同 年同月 第一生命保険相互会社取締役退任 平成22年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注4)	—

役名および職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	任期	所有株式数 (株)
監 査 役	清水 芳信 (昭和19年10月26日生)	昭和48年3月 公認会計士登録 平成13年7月 新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）常任 理事 平成14年5月 同監査法人副理事長 平成18年2月 同監査法人退所 同 年3月 キヤノン㈱監査役 平成19年6月 三菱UFJ信託銀行㈱監査役（現任） 平成20年3月 キヤノン電子㈱監査役 平成22年3月 キヤノン㈱監査役退任 同 年同月 キヤノン電子㈱監査役退任 同 年6月 当社監査役（非常勤）（現任）	(注4)	800
監 査 役	中村 豊明 (昭和27年8月3日生)	昭和50年4月 ㈱日立製作所入社 平成18年1月 同社財務一部長 平成19年4月 同社代表執行役 執行役専務 同 年6月 同社取締役 代表執行役 執行役専務 同 年同月 ㈱ルネサステクノロジ（現ルネサスエレクトロニクス ㈱）監査役 平成20年6月 同社監査役退任 平成21年6月 ㈱日立製作所代表執行役 執行役専務（現任） 平成22年4月 当社取締役 平成23年6月 当社監査役（非常勤）（現任）	(注5)	—
計				22,700

- (注) 1. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
2. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
3. 平成22年2月24日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
6. 取締役 古川享、橋本法知および新野隆は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
7. 監査役 川村廣樹、山川洋一郎および清水芳信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
8. 当社は、執行役員制度を導入しております。提出日現在における取締役兼務者以外の執行役員は次のとおりであります。

細見俊介、宮路吉朗、山田和美、鶴丸哲哉、岩元伸一、茶木英明、辻岡英夫、北野哲郎、坪井俊秀

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの体制および当該体制を採用する理由

- ①当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、経営を効率的に遂行するとともに、経営の健全性と透明性を確保することが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、経営体制の整備および諸施策の実施に取り組んでおります。
- ②当社は、監査役設置会社形態を採用し、監査役により取締役の職務執行を監査するコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。事業の知識と経験を有する社内出身者を含む常勤監査役が、会計監査人、内部監査部門である内部監査室その他の関係部門と連携をはかりつつ質の高い情報を効果的に収集し、独立性の高い社外監査役を含めた監査役会において、その情報を様々な視点から客観的に分析することを通じ、本体制は十分機能しており、当社のコーポレート・ガバナンスに適していると考えております。
- ③当社の取締役会は、3名の社外取締役を含む10名の取締役で構成されており、原則として月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営上の重要な意思決定を機動的かつ迅速に行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。
- ④当社の監査役会は、3名の社外監査役を含む5名の監査役で構成されており、原則として月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、監査方針などを決定するとともに、各監査役から監査状況などの報告を受けております。なお、常勤監査役川村廣樹氏は、日本電気㈱および同社の関係会社において、また、常勤監査役西淳一郎氏は、三菱電機㈱ならびに旧㈱ルネサステクノロジおよび同社の関係会社において、それぞれ長年経理業務に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、非常勤監査役清水芳信氏は、公認会計士の資格を有しております。
- ⑤当社は、事業執行責任の明確化および業務執行に関する意思決定の迅速化をはかるため、執行役員制度を導入するとともに、取締役会で定める執行役員の業務担当事項および「稟議決裁基本規則」により適切な権限委譲を行っております。
- ⑥当社は、取締役会付議案件については、事前審議が不要なものを除き、原則として経営会議で事前審議を行うことにより、審議の充実ははかっております。

(2) 社外役員

①社外役員の選任状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。当社は、積極的に外部の視点を取り入れ、多角的に経営課題に対処するため、多様な経験や専門知識を有する社外役員を選任しており、10名の取締役のうち、3名を社外取締役とするとともに、3名の社外監査役を選任しております。また、当社の業績およびガバナンス向上のために、的確かつ客観的な助言と判断をいただける優れた人材を求め、当社と利害関係のない独立社外取締役を1名、独立社外監査役を2名選任しており、適切なコーポレート・ガバナンスの体制を実現していると考えております。

②社外取締役の機能および役割

社外取締役の古川亨氏は、独立役員であります。同氏につきましては、Microsoft Corporationおよびその子会社であるマイクロソフト㈱などにおける幅広い業務経験や慶應義塾大学大学院などの教授として培われた豊富な知識・経験や高い見識などを活かして、グローバルな視点から、当社の経営全般に対する監督およびチェック機能を発揮していただくことを期待しております。

社外取締役の橋本法知氏は当社の大株主である三菱電機㈱の、社外取締役の新野隆氏は当社の大株主である日本電気㈱の、それぞれ経営幹部であります。両氏は、それぞれ長年にわたる幹部社員または役員としての経歴を通じて培われた豊富な知識・経験や高い見識などを有するとともに、当社の事業、経営環境を熟知しており、当社の経営全般に対する監督およびチェック機能を発揮していただくことを期待しております。

③社外監査役の機能および役割

社外監査役の山川洋一郎氏および清水芳信氏は、独立役員であります。山川洋一郎氏は弁護士として、また、清水芳信氏は公認会計士として、それぞれ長年にわたる実務を通じて、専門的な知識、豊富な経験、高い見識を有しており、独立公正な立場で、当社の経営全般に対する監督を行う独立社外監査役に適任であると期待しております。

社外監査役の川村廣樹氏につきましては、当社の大株主である日本電気㈱および同社の関係会社において、長年

にわたる経理業務経験を有するとともに、その経歴を通じて培われた知見など（財務および会計に関する相当程度の知見を含みます。）を有しており、当社の経営全般に対する監督を行う社外監査役に適任であると期待しております。

④社外役員と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役をサポートする専任スタッフは配置していませんが、取締役会および経営会議の主な審議案件について、案件担当の執行役員などと取締役会の事務局である法務・コンプライアンス統括部スタッフが連携して事前に説明を行うなど、適時、サポートを行っております。

社外監査役をサポート体制としては、監査役室に専任スタッフ5名を配置してその職務遂行を補助しております。また、監査役会の運営においては、常勤監査役から当社の経営動向の説明、監査活動報告などを、非常勤監査役から他社事例の紹介などを行い、監査活動に関する情報共有をはかっております。

また、取締役会および経営会議で審議される案件のうち、特に内部統制に係る重要事項については、社外取締役および社外監査役の要望に応じ、適時、内部統制部門（法務・コンプライアンス統括部、経理・財務統括部、経営企画統括部など）が連携して事前および事後の説明を行っております。

取締役会および監査役会の開催にあたっては、法務・コンプライアンス統括部スタッフが取締役会審議に係る通知、資料などを、監査役室スタッフが監査役会審議に係る通知、資料などをそれぞれ提供するなど、各会議の事前準備のため、適時に十分な情報提供を行うことに努めるとともに、社外取締役からの質問、指摘などに対しては法務・コンプライアンス統括部スタッフが、社外監査役からの質問、指摘などに対しては監査役室スタッフがそれぞれ社内関係部門への調査などを行い、迅速に回答しております。

経理・財務統括部を中心とする内部統制部門および内部監査部門である内部監査室は、会計監査人による円滑な監査の遂行に必要なサポートを行うとともに、社外取締役および社外監査役の求めに応じて、適時、的確な情報提供を行うことで、社外取締役および社外監査役と会計監査人の連携を実現しております。

また、社外取締役および社外監査役は、取締役会等を通じて内部監査の状況報告を受けるなど、内部監査室と連携し、実効性のある監督を実現しております。

(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

①当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針について、取締役会において決議しております。本基本方針は、当社ホームページ（http://japan.renesas.com/internal_control/）に掲載のとおりですが、その概要は、次のとおりであります。

<取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制>

- ・企業倫理の確立ならびに取締役および使用人による法令、定款および社内規則の遵守の確保を目的として制定した「ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章」および「ルネサス エレクトロニクスグループ行動規範」を率先垂範するとともに、当社および当社子会社（以下「ルネサスエレクトロニクスグループ」）に対し、周知徹底し、遵守させる。
- ・「ルネサス エレクトロニクスグループコンプライアンス基本規則」においてコンプライアンスの推進体制・啓発活動等の基本的事項を定め、「内部統制推進委員会」においてコンプライアンスに関する重要事項の審議・決定を行うとともに、ルネサスエレクトロニクスグループを対象にした研修等を実施し、徹底を図る。
- ・ルネサス エレクトロニクスグループにおける、コンプライアンス違反またはそのおそれのある事実に関する内部通報窓口である「ルネサス エレクトロニクスグループホットライン」を設置し、ルネサスエレクトロニクスグループおよび取引先からの通報を受け付ける。また、通報者の希望により匿名性を保障するとともに、通報者は何らの不利益を被ることがないことを周知する。
- ・反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、外部専門機関と連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制>

- ・法令に従い、株主総会議事録、取締役会議事録等その作成および保存に関し法令の定めがある文書等を適切に作

成、保存、管理するとともに、「文書管理・保存基本規則」に基づき、取締役および使用人の職務に関する各種の文書、帳票類等を適切に作成、保存、管理する。

＜損失の危険の管理に関する規程その他の体制＞

- ・リスク管理に係る基本的事項を「リスク管理基本規則」に定め、この規則に沿ったリスク管理体制を整備し、構築する。
- ・各執行役員および各部門長は、その担当として定められたリスクの具現化の予防策および具現化した場合の対応策を予め定めることにより、損失の極小化を図る。
- ・リスクが具現化した場合、その重大性に応じ、社長または執行役員は、「リスク管理基本規則」に従い、自らを長とする適切な組織体を設置し、その対応にあたる。

＜取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制＞

- ・取締役は、取締役会を月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。
- ・執行役員制度を導入し、取締役会において経営上の重要な意思決定を迅速に行うとともに、職務執行の監督を行う。また、取締役会付議案件のうち経営上の重要事項の事前審議を経営会議において行い、審議の充実を図る。
- ・執行役員（取締役兼務者を含みます。）は、本部長その他の使用人に対し、権限委譲を行うことにより、事業運営に関して迅速な意思決定を行う。執行役員、本部長その他の使用人の職務権限の行使は、「稟議決裁基本規則」に基づき、適正かつ効率的に行う。
- ・執行役員（取締役兼務者を含みます。）は、取締役会で定める執行役員の業務担当事項に基づき、機動的かつ効率的に職務を執行するとともに、取締役会で定めた経営計画および予算の進捗状況を定期的に確認する。

＜企業集団における業務の適正を確保するための体制＞

- ・取締役は、「ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章」、「ルネサス エレクトロニクスグループ行動規範」および「関係会社管理運営規則」に基づき、業務主管部門による子会社の日常的な管理を行うとともに、監査役による子会社に対する事業の報告の聴取、業務および財産の状況の調査を通じて、子会社のコンプライアンス体制、その他の業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。
- ・金融商品取引法等、適用される国内外の法令等に基づき、ルネサス エレクトロニクスグループの財務報告に係る内部統制の評価、維持、改善等を行う。
- ・ルネサス エレクトロニクスグループ全体の業務の適正性を確保するため、内部監査室に子会社の監査を行わせるとともに、主要な子会社に、内部監査機能を持つ部門または個人を配置し、内部監査室および子会社監査役との連携を図らせる。

＜監査役の職務を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項＞

- ・監査役の職務遂行を補助する専任スタッフからなる監査役室を設置する。当該専任スタッフの人事考課、異動、懲戒等については、常勤監査役との事前の協議を要するとともに、当該スタッフは、監査役補助業務について取締役の指揮・監督を受けない。

＜取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制＞

- ・取締役および使用人は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。

＜その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制＞

- ・監査役は、取締役会に出席するほか、監査役が必要と認める重要な会議に出席することができる。取締役は、会社の重要情報に対する監査役のアクセス権限を保障する。
- ・監査役は、原則として月1回以上監査役会を開催し、監査実施状況等について情報の交換・協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

②「内部統制推進委員会」を定期的に開催し、会社法および金融商品取引法に規定する当社グループの内部統制に関する課題および方針などについて審議、立案および推進しております。

(4) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

①内部監査

(a) 内部監査の概況

内部監査については、15名からなる内部監査室が、事業執行部門、スタッフ部門、連結子会社など、当社の経営組織の業務執行につき、コンプライアンス、リスク管理および内部統制の観点から、業務執行部門とは独立した第三者的立場から検証・評価し、問題があれば具体的な是正・改善施策を提言しております。

(b) 内部監査部門と内部統制部門との関係

内部監査室は、必要に応じて内部統制部門を含む社内各部門へヒアリング調査などを行い、適時、的確な情報収集を行っております。

②監査役監査

(a) 監査役監査の概況

監査役監査については、原則として月に1回定時に監査役会を開催するほか、必要に応じて監査役会を臨時に開催しており、監査方針などを決定するとともに、各監査役から監査状況などの報告を行っております。各監査役は、監査役会の定めた監査方針などに従い、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役および使用人（内部統制部門を含みます。）からの事業報告および職務執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、業務および財産の状況（コンプライアンス体制、内部統制システムを含みます。）の調査、子会社の調査などにより、取締役の職務執行を監査しております。

(b) 監査役と内部監査部門の連携状況

常勤監査役は、内部監査室長と定期的に会合をもち、内部監査の結果を聴取するとともに、改善提案事項に関する意見交換を行うなどして、相互連携をはかっております。

(c) 監査役と会計監査人の連携状況

各監査役は、会計監査人に対して随時、監査についての報告を求めています。また、監査役会と会計監査人との間で定期的な会合を実施し、会計監査計画、実施結果などについての報告を聴取するとともに、監査活動などに関する意見交換を必要に応じて随時実施し、相互連携をはかっております。さらに常勤監査役は、会計監査人の行う主要な会社資産（有価証券およびたな卸資産など）の実査に立会い、適正な処理が行われていることを確認しております。

③会計監査

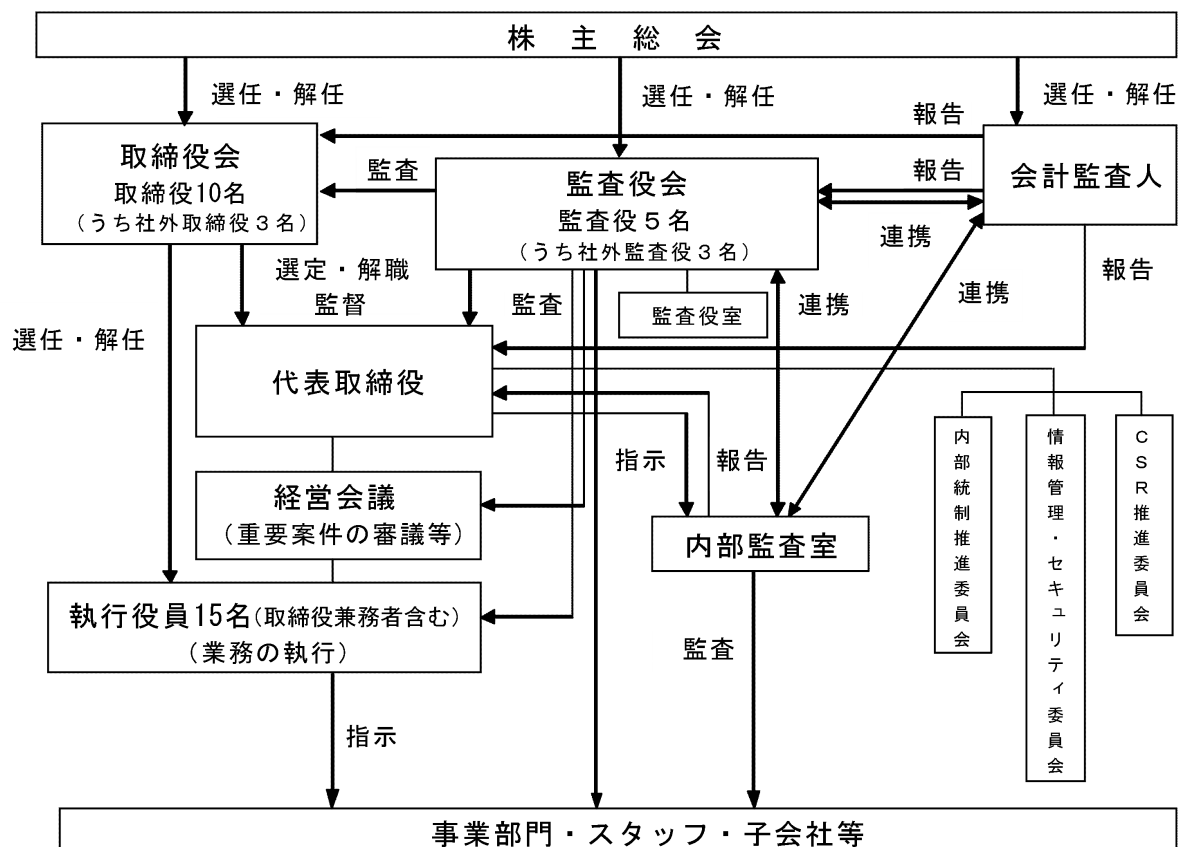
(a) 会計監査の概況

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。当連結会計年度において当社の会計監査を行った指定有限責任社員および業務執行社員である公認会計士は、松岡寿史、大木一也および内藤哲哉の3氏であり、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士および公認会計士試験合格者などであります。

(b) 会計監査人と内部統制部門との関係

会計監査人は、会計監査において、必要に応じて内部統制部門を含む社内各部門へヒアリング調査などを行い、適時、的確な情報収集を行っております。

なお、上記(1)から(4)の内容を模式図にすると、以下のとおりとなります。



(5) 当連結会計年度の役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	143	143	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	22	22	—	—	—	3
社外役員	53	53	—	—	—	10

- (注) 1. 当連結会計年度末現在の取締役は11名 (うち社外取締役5名)、監査役は5名 (うち社外監査役は3名) ですが、上記人員数には、平成22年6月25日開催の第8期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名 (うち社外取締役1名)、監査役2名 (うち社外監査役1名) が含まれております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
3. 取締役および監査役に対して、役員賞与金の支給およびストック・オプションの付与は行っておりません。
4. 当社は、平成18年6月27日開催の第4期定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、その退任時に支給することとしております。これに基づき、上記のほか、取締役1名に対する支給見込み額2百万円を費用処理し、当連結会計年度中に退任した監査役2名に対して退職慰労金6百万円を支給しました。
5. 株主総会決議による取締役の報酬等の限度額は月額30百万円であります (平成22年2月24日臨時株主総会決議)。
6. 株主総会決議による監査役の報酬等の限度額は月額12百万円であります (平成22年2月24日臨時株主総会決議)。
7. 当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。なお、各取締役の報酬については、株主総会で承認された範囲内 (月額30百万円以内) において、同業他社の役員報酬や当社従業員の給与水準等を勘案するとともに、当社取締役としての責務に相応する適正な水準を設定のうえ、職位

に応じた月額報酬を支給しております。また、各監査役の報酬については、株主総会で承認された範囲内（月額12百万円以内）において、同業他社の監査役報酬、当社取締役の報酬および当社従業員の給与水準等を勘案するとともに、監査役の協議に基づき、当社監査役としての責務に相応する適正な水準を設定のうえ、月額報酬を支給しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、およびその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議をもって、会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式の取得を行うことができる旨および会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得および中間配当を、経営環境の変化に対応してより機動的に実施できるようにするためであります。

また、当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）および監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役である古川 享、橋本法知および新野 隆の3氏ならびに監査役である山川洋一郎および清水芳信の両氏との間で、それぞれ会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

(11) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

23銘柄、2,264百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

特定投資株式
該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シャープ(株)	1,250,000	1,031	営業取引関係の維持、強化のための保有
(株)立花エレテック	275,000	224	業務提携および資本提携に伴い保有
Episil Technologies Inc.	3,797,079	216	業務提携および資本提携に伴い保有
(株)メルコホールディング	24,200	65	営業取引関係の維持、強化のための保有
(株)フーマイスターエレクトロニクス	50,000	26	業務提携および資本提携に伴い保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
(株)リョーサン	1,204,700	2,414	議決権の行使に関する指図権を保有
三信電気(株)	2,049,000	1,438	
新光商事(株)	1,242,000	905	
佐鳥電機(株)	358,500	189	
萩原電気(株)	147,500	104	

③保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	209	8	243	0
連結子会社	57	—	93	—
計	266	8	336	0

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の主要な連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームと監査証明業務および非監査業務の契約を締結しており、報酬の総額は136百万円であります。

（当連結会計年度）

当社の主要な連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームと監査証明業務および非監査業務の契約を締結しており、報酬の総額は224百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、平成22年4月1日の㈱ルネサステクノロジとの経営統合に係るアドバイザー契約に関する対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、社債発行登録に係る証券会社への書簡作成に関する対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数、会社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 被合併会社の財務諸表および監査証明について

当社は、平成22年4月1日に㈱ルネサステクノロジと合併しました。このため、㈱ルネサステクノロジの最近事業年度である第7期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

4. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体の行うセミナーに参加するとともに、社内規程やマニュアルを整備し随時更新を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,685	170,691
受取手形及び売掛金	63,752	137,346
有価証券	66,549	166,998
商品及び製品	13,446	45,800
仕掛品	33,411	61,193
原材料及び貯蔵品	10,192	16,378
繰延税金資産	324	1,289
未収入金	8,860	37,966
その他	3,487	4,239
貸倒引当金	△167	△237
流動資産合計	224,539	641,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	228,432	294,478
減価償却累計額	※2 △160,424	※2 △174,870
建物及び構築物 (純額)	68,008	119,608
機械及び装置	702,430	793,130
減価償却累計額	※2 △617,057	※2 △657,424
機械及び装置 (純額)	85,373	135,706
車両運搬具及び工具器具備品	110,068	138,544
減価償却累計額	※2 △93,747	※2 △104,392
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	16,321	34,152
土地	14,737	35,887
建設仮勘定	13,538	20,947
有形固定資産合計	197,977	346,300
無形固定資産		
のれん	—	2,485
ソフトウエア	13,214	28,742
その他	705	52,003
無形固定資産合計	13,919	83,230
投資その他の資産		
投資有価証券	194	※1 10,635
繰延税金資産	1,077	2,100
長期前払費用	7,196	43,096
前払年金費用	6,658	—
長期未収入金	5,829	—
その他	2,539	※1 18,024
投資その他の資産合計	23,493	73,855
固定資産合計	235,389	503,385
資産合計	459,928	1,145,048

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74, 595	144, 944
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	110, 000
短期借入金	2, 450	143, 467
1年内返済予定の長期借入金	3, 104	44, 321
リース債務	3, 223	8, 176
未払金	21, 525	78, 250
未払費用	22, 709	55, 538
未払法人税等	2, 812	3, 962
製品保証引当金	253	590
債務保証損失引当金	—	456
事業構造改善引当金	—	2, 239
偶発損失引当金	※3 1, 545	※3 399
災害損失引当金	—	46, 042
資産除去債務	—	404
その他	7, 642	6, 474
流動負債合計	139, 858	645, 262
固定負債		
新株予約権付社債	110, 000	—
長期借入金	11, 062	58, 192
リース債務	11, 054	14, 073
繰延税金負債	7, 097	14, 063
退職給付引当金	40, 098	84, 831
偶発損失引当金	※3 1, 228	※3 1, 163
資産除去債務	—	5, 426
その他	3, 193	30, 980
固定負債合計	183, 732	208, 728
負債合計	323, 590	853, 990
純資産の部		
株主資本		
資本金	85, 955	153, 255
資本剰余金	242, 586	450, 413
利益剰余金	△182, 611	△297, 634
自己株式	△11	△11
株主資本合計	145, 919	306, 023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△259
為替換算調整勘定	△13, 649	△22, 007
その他の包括利益累計額合計	△13, 665	△22, 266
新株予約権	52	48
少数株主持分	4, 032	7, 253
純資産合計	136, 338	291, 058
負債純資産合計	459, 928	1, 145, 048

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	471,034	1,137,898
売上原価	※1 353,781	※1 745,927
売上総利益	117,253	391,971
販売費及び一般管理費	※2, ※3 166,488	※2, ※3 377,447
営業利益又は営業損失 (△)	△49,235	14,524
営業外収益		
受取利息	245	553
受取配当金	—	83
持分法による投資利益	—	759
受取補償金	881	—
助成金収入	711	—
その他	866	2,250
営業外収益合計	2,703	3,645
営業外費用		
支払利息	586	3,777
有価証券評価損	6	—
為替差損	937	5,783
固定資産廃棄損	2,506	2,952
退職給付費用	2,376	2,383
その他	1,454	2,241
営業外費用合計	7,865	17,136
経常利益又は経常損失 (△)	△54,397	1,033
特別利益		
固定資産売却益	※4 557	※4 768
負ののれん発生益	—	2,159
偶発損失引当金戻入額	9,576	1,774
子会社株式売却益	98	—
子会社清算益	42	—
事業譲渡益	—	1,192
投資有価証券売却益	—	320
受取補償金	—	116
特別利益合計	10,273	6,329
特別損失		
固定資産売却損	※5 16	※5 402
減損損失	※6 646	※6 36,051
災害による損失	—	※7 49,504
事業構造改善費用	※8 5,600	※8 30,598
訴訟関連損失	2,098	—
投資有価証券売却損	171	—
投資有価証券評価損	161	119
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,488
特別損失合計	8,692	118,162
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△52,816	△110,800

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,245	2,885
法人税等調整額	1,871	△829
法人税等合計	4,116	2,056
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△112,856
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△500	2,167
当期純利益又は当期純損失 (△)	△56,432	△115,023

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△112,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△239
為替換算調整勘定	—	△8,744
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△12
その他の包括利益合計	—	※2 △8,995
包括利益	—	※1 △121,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△123,624
少数株主に係る包括利益	—	1,773

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,955	85,955
当期変動額		
新株の発行	—	67,300
当期変動額合計	—	67,300
当期末残高	85,955	153,255
資本剰余金		
前期末残高	242,586	242,586
当期変動額		
新株の発行	—	67,300
合併による増加	—	140,527
当期変動額合計	—	207,827
当期末残高	242,586	450,413
利益剰余金		
前期末残高	△126,179	△182,611
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△56,432	△115,023
当期変動額合計	△56,432	△115,023
当期末残高	△182,611	△297,634
自己株式		
前期末残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
前期末残高	202,351	145,919
当期変動額		
新株の発行	—	134,600
合併による増加	—	140,527
当期純利益又は当期純損失(△)	△56,432	△115,023
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△56,432	160,104
当期末残高	145,919	306,023

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△243
当期変動額合計	△18	△243
当期末残高	△16	△259
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,183	△13,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,466	△8,358
当期変動額合計	△1,466	△8,358
当期末残高	△13,649	△22,007
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12,181	△13,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,484	△8,601
当期変動額合計	△1,484	△8,601
当期末残高	△13,665	△22,266
新株予約権		
前期末残高	67	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△4
当期変動額合計	△15	△4
当期末残高	52	48
少数株主持分		
前期末残高	4,467	4,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△435	3,221
当期変動額合計	△435	3,221
当期末残高	4,032	7,253
純資産合計		
前期末残高	194,704	136,338
当期変動額		
新株の発行	—	134,600
合併による増加	—	140,527
当期純利益又は当期純損失（△）	△56,432	△115,023
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,934	△5,384
当期変動額合計	△58,366	154,720
当期末残高	136,338	291,058

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△52,816	△110,800
減価償却費	52,957	103,494
長期前払費用償却額	5,051	11,596
減損損失	646	36,051
災害による損失	—	6,187
負ののれん発生益	—	△2,159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,318	△8,532
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	505
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△9,595	△1,807
災害損失引当金の増加額(△は減少)	—	46,042
受取利息及び受取配当金	△245	△636
支払利息	586	3,777
持分法による投資損益(△は益)	—	△759
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	338	△201
固定資産売却損益(△は益)	△541	△366
固定資産廃棄損	2,506	2,952
事業構造改善費用	3,767	7,895
事業譲渡損益(△は益)	—	△1,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,488
子会社株式売却益	※4 △98	—
子会社清算益	△42	—
売上債権の増減額(△は増加)	△18,398	39,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,578	△880
未収入金の増減額(△は増加)	△1,928	△10,368
仕入債務の増減額(△は減少)	14,171	△35,490
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	1,252	27,886
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,952	—
その他	△1,459	1,794
小計	9,000	116,284
利息及び配当金の受取額	276	670
利息の支払額	△586	△3,826
法人税等の支払額	△1,020	△5,450
特別退職金の支払額	△1,410	△786
訴訟等関連損失の支払額	—	△4,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,260	102,485

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	531
有形固定資産の取得による支出	△59,547	△77,111
有形固定資産の売却による収入	20,287	7,526
無形固定資産の取得による支出	△2,174	△9,875
長期前払費用の取得による支出	△1,534	△2,007
投資有価証券の取得による支出	—	△465
投資有価証券の売却による収入	1,229	649
子会社株式の取得による支出	—	△649
事業譲渡による収入	—	3,285
事業譲受による支出	—	※2 △17,654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※4 158	86
その他	△647	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,228	△95,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,324	27,377
長期借入れによる収入	15,000	40,056
長期借入金の返済による支出	△834	△53,970
自己株式の取得による支出	△0	—
株式の発行による収入	—	134,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,939	△8,256
割賦債務の返済による支出	△2,906	△6,853
セール・アンド・リースバック取引による収入	15,992	—
その他	—	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,637	132,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△714	△5,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,045	134,163
現金及び現金同等物の期首残高	101,279	91,234
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	111,892
現金及び現金同等物の期末残高	※1 91,234	※1 337,289

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 18社 主な連結子会社の名称 NECセミコンダクターズ山形(株) NECセミコンダクターズ関西(株) NECセミコンダクターズ九州・山口(株) NECマイクロシステム(株) NECエレクトロニクス・アメリカ社 NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社 NECセミコンダクターズ・マレーシア社 NECセミコンダクターズ・シンガポール社 NECエレクトロニクス・シンガポール社 首鋼NECエレクトロニクス社 NECエレクトロニクス中国社 NECエレクトロニクス香港社 NECエレクトロニクス台湾社 NECエレクトロニクス韓国社 当社は、平成22年4月1日付で、(株)ルネサステクノロジと合併し、「ルネサスエレクトロニクス(株)」に商号変更しました。それに伴い、上記記載の当社子会社も、同日以降、次のとおり商号変更を実施しております。合併の内容については「重要な後発事象」を参照ください。 ルネサス山形セミコンダクタ(株) (旧NECセミコンダクターズ山形(株)) ルネサス関西セミコンダクタ(株) (旧NECセミコンダクターズ関西(株)) ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株) (旧NECセミコンダクターズ九州・山口(株)) ルネサスマイクロシステム(株) (旧NECマイクロシステム(株)) ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社 (旧NECエレクトロニクス・アメリカ社) ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (旧NECエレクトロニクス・ヨーロッパ社) ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社 (旧NECセミコンダクターズ・マレーシア社) ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社 (旧NECセミコンダクターズ・シンガポール社)	本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 58社 主な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 旧(株)ルネサステクノロジとの合併に伴い、新たに39社を連結の範囲に含めております。また、新たに設立した5社を連結の範囲に加え、合併により4社を連結子会社から除外しております。 (旧(株)ルネサステクノロジとの合併に伴い増加した会社) 39社 ルネサスエレクトロニクス販売(株) (株)ルネサス北日本セミコンダクタ 北海電子(株) 羽黒電子(株) (株)ルネサス東日本セミコンダクタ ルネサス甲府セミコンダクタ(株) (株)ルネサスハイコンポーネンツ (株)ルネサス柳井セミコンダクタ (株)ルネサス九州セミコンダクタ (株)ルネサス那珂セミコンダクタ (株)ルネサスセミコンダクタエンジニアリング ルネサス高崎エンジニアリングサービス(株) ルネサス武蔵エンジニアリングサービス(株) ルネサス北伊丹エンジニアリングサービス(株) (株)ルネサスデザイン (株)ルネサスソリューションズ (株)ルネサスエスピードライバ ルネサス エレクトロニクス上海社 ルネサス エレクトロニクス香港社 ルネサス エレクトロニクス・マレーシア社 ルネサス エレクトロニクス・カナダ社 ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (イギリス) ルネサス セミコンダクタ北京社 ルネサス セミコンダクタ蘇州社 ルネサス セミコンダクタ・マレーシア社 ルネサス セミコンダクタ・ケダ社 ルネサス セミコンダクタテクノロジ・マレーシア社

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
1 連結の範囲に関する事項	ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社 (旧NECエレクトロニクス・シンガポール社) ルネサス エレクトロニクス台湾社 (旧NECエレクトロニクス台湾社) ルネサス エレクトロニクス韓国社 (旧NECエレクトロニクス韓国社) なお、NECエレクトロニクス中国社は、平成22年6月12日付で、ルネサス エレクトロニクス中国社に商号変更しました。 当連結会計年度の連結範囲の異動は、減少3社で、以下のとおりであります。 (清算により減少した会社) 2社 NECファブサーブ㈱ NECセミコンダクターズ・アイルランド社 (売却により減少した会社) 1社 ㈱近畿分析センター	ルネサス セミコンダクタデザイン北京社 ルネサス デザイン・ベトナム社 ルネサス セミコンダクタデザイン・マレーシア社 ルネサス デザイン・フランス社 ルネサス システムソリューションズ韓国社 瑞力科技股份有限公司 他 6社 (設立などにより増加した会社) 5社 ルネサスモバイル㈱ ルネサス モバイル・ヨーロッパ社 ルネサス モバイル・インド社 ルネサス モバイル北京社 他 1社 (合併により減少した会社) 4社 <table><tr><th>(旧)</th><th>(新)</th></tr><tr><td>ルネサス テクノロジ・アメリカ社</td><td>ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社に吸収合併</td></tr><tr><td>ルネサス テクノロジ・ヨーロッパ社</td><td>ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社に吸収合併</td></tr><tr><td>ルネサス テクノロジ・シンガポール社</td><td>ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社に吸収合併</td></tr><tr><td>ルネサス テクノロジ台湾社</td><td>ルネサス エレクトロニクス台湾社に吸収合併</td></tr></table>	(旧)	(新)	ルネサス テクノロジ・アメリカ社	ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社に吸収合併	ルネサス テクノロジ・ヨーロッパ社	ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社に吸収合併	ルネサス テクノロジ・シンガポール社	ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社に吸収合併	ルネサス テクノロジ台湾社	ルネサス エレクトロニクス台湾社に吸収合併
(旧)	(新)											
ルネサス テクノロジ・アメリカ社	ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社に吸収合併											
ルネサス テクノロジ・ヨーロッパ社	ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社に吸収合併											
ルネサス テクノロジ・シンガポール社	ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社に吸収合併											
ルネサス テクノロジ台湾社	ルネサス エレクトロニクス台湾社に吸収合併											

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	(1) 持分法適用関連会社数 6 社 旧㈱ルネサステクノロジとの合併に伴い、新たに 6 社を持分法適用関連会社を含めております。 主な持分法適用関連会社の名称 ㈱ルネサスイーストン ㈱日立超エル・エス・アイ・システムズ ㈱ルナセンティス情報サービス 瑞相科技股份有限公司 他 2 社 (2) 持分法を適用していない関連会社 ㈱半導体先端テクノロジーズは、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）などからみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を利用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、首鋼NECエレクトロニクス社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法または償却原価法 ②デリバティブ 時価法	①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	③たな卸資産 評価基準は主に次の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 商品及び製品 注文生産品…個別法 標準量産品…先入先出法 仕掛品 注文生産品…個別法 標準量産品…総平均法 原材料及び貯蔵品 原材料…先入先出法 貯蔵品…個別法	③たな卸資産 同左 商品及び製品 注文生産品…個別法 標準量産品…総平均法 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 …総平均法
	①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～45年 機械及び装置 4～8年 車両運搬具及び工具器具備品 3～5年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては主として社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④長期前払費用 定額法	①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～45年 機械及び装置 3～8年 車両運搬具及び工具器具備品 3～5年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、主として社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 技術資産については、事業活動における利用可能期間（10年以内）に基づく定額法を採用しております。 ③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ④長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。 会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。 ③偶発損失引当金 訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。 ④製品保証引当金 製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。 _____ _____ _____	①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 同左 ③製品保証引当金 製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。 ④債務保証損失引当金 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。 ⑤事業構造改善引当金 事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。 ⑥偶発損失引当金 訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。 ⑦災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用および原状回復費用などに備えるため、今後支出が見込まれる損失の見積額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 (5) のれんの償却方法および償却期間 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。 _____ _____ ①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	同左 のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。 ①消費税等の処理方法 同左 ②連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 _____ _____ _____	_____ (重要なたな卸資産の評価方法の変更) 当社および一部の国内連結子会社の商品及び製品、原材料の評価方法については、従来、主として先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より、総平均法に変更しております。 この変更は、旧㈱ルネサステクノロジとの合併を契機に原価管理の強化および首尾一貫した原価計算に資する総平均法に統一することが合理的であると判断し行ったものであります。 なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。 (重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更) 当社および一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。 この変更は、旧㈱ルネサステクノロジとの合併に伴い当社および一部の国内連結子会社において会計方針を統一することを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分と有形固定資産が生み出す収益との対応関係から、事業実態をより適切に表すと判断し行ったものであります。 この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の減価償却費は6,672百万円減少し、営業利益および経常利益は6,046百万円増加し、税金等調整前当期純損失は5,935百万円減少しております。 (技術使用料に係る会計処理の変更) 当社グループの半導体製品の開発および製造などに係る他社へ支払う技術使用料については、従来、売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。 この変更は、旧㈱ルネサステクノロジとの合併を契機に、従前は分散していた技術使用料に係る管理および運用組織を一元化することに伴い、技術使用料の性格をより精緻に分析した結果、費用の発生形態が設計および製品開発との結びつきが強いことが示されたため、販売費及び一般管理費として計上する方法が事業実態をより適切に表すと判断し行ったものであります。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
————— ————— ————— —————	この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上原価は7,249百万円減少し、販売費及び一般管理費は7,249百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 (「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日)を適用しております。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 (「資産除去債務に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益は363百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,851百万円増加しております。 (「企業結合に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 助成金収入については、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれていた「助成金収入」は、61百万円であります。	(連結貸借対照表) 前払年金費用および長期未収入金については、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含まれている「前払年金費用」は5,931百万円、「長期未収入金」は6,002百万円であります。 事業構造改善引当金については、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記して表示しております。 なお、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含まれていた「事業構造改善引当金」は517百万円であります。 (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 受取配当金については、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度は区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれていた「受取配当金」は4百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「事業構造改善引当金の増減額(△は減少)」については、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「事業構造改善引当金の増減額(△は減少)」は517百万円であります。 「未払消費税等の増減額(△は減少)」については、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」に含まれている「未払消費税等の増減額(△は減少)」は527百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
_____ _____ _____	(有形固定資産の残存価額の変更) 当社および一部の国内連結子会社の有形固定資産の残存価額については、旧㈱ルネサステクノロジとの合併を契機に見直した結果、当連結会計年度より、取得価額の5%から備忘価額へと変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は4,420百万円増加し、営業利益および経常利益は4,001百万円減少し、税金等調整前当期純損失は3,919百万円増加しております。 (「包括利益の表示に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 (稼動停止の固定資産) 東日本大震災に伴い、平成23年3月31日時点で稼動を停止している固定資産は下記のとおりであります。 <table data-bbox="877 982 1420 1179"> <tr> <td></td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>15,403</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>17,322</td></tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td><td>2,634</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,062</td></tr> </table> なお、提出日現在、生産を再開しております。		(百万円)	建物及び構築物	15,403	機械及び装置	17,322	車両運搬具及び工具器具備品	2,634	土地	3,062
	(百万円)										
建物及び構築物	15,403										
機械及び装置	17,322										
車両運搬具及び工具器具備品	2,634										
土地	3,062										

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
※2 減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。 ※3 偶発債務 オペレーティング・リース残価保証 (百万円) <table> <tr> <td>東銀リース㈱</td><td>3,375</td></tr> <tr> <td>三井住友ファイナンス&リース㈱</td><td>2,765</td></tr> <tr> <td>興銀リース㈱</td><td>2,419</td></tr> <tr> <td>住信リース㈱</td><td>386</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,945</td></tr> </table> その他 米国子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求める直接購入者（過去において当社グループから直接DRAMを購入した顧客）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）の被告になっておりましたが、これらの集団訴訟は和解により終了しました。現在は、集団訴訟から離脱した一部の顧客と和解交渉中です。 また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める、間接購入者（DRAMが含まれた製品の購入者）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告にもなっております。 当社グループは、欧州においてもDRAM業界における競争法違反行為の可能性について欧州委員会が行う調査に協力し、情報提供を行っております。 さらに、当社グループは、TFT液晶ディスプレイ業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年5月、異議告知書を複数の調査対象企業に送達して措置手続に入りましたが、当社グループは異議告知書を受領していません。 また、NECエレクトロニクス・アメリカ社および当社は、米国およびカナダにおいてSRAM業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める複数の民事訴訟（集団訴訟）の被告となっておりますが、これらのうち、米国での民事訴訟（集団訴訟）については、和解により終了する見込みであります。	東銀リース㈱	3,375	三井住友ファイナンス&リース㈱	2,765	興銀リース㈱	2,419	住信リース㈱	386	計	8,945	※1 関連会社に対するものは次の通りであります。 (百万円) <table> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td><td>5,984</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産-その他（出資金）</td><td>96</td></tr> </table> ※2 同左 ※3 偶発債務 オペレーティング・リース残価保証 (百万円) <table> <tr> <td>東銀リース㈱</td><td>3,375</td></tr> <tr> <td>興銀リース㈱</td><td>2,591</td></tr> <tr> <td>三井住友ファイナンス&リース㈱</td><td>570</td></tr> <tr> <td>住信・パナソニックフィナンシャルサービス㈱</td><td>386</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,922</td></tr> </table> (百万円) 従業員の住宅ローンに対する保証 1,281 その他 当社グループは、DRAMに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。なお、当社の米国子会社は、DRAMに関する独占禁止法（反トラスト法）違反の可能性に関連して、同製品の間接購入者や米国の州の司法長官から米国で複数の民事訴訟を提起されておりましたが、原告との間で和解の合意に達しました。また、同社は、既に和解済の直接購入者集団との訴訟から離脱した一部の顧客との間で和解交渉を進めております。 当社グループは、SRAMに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。 当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。 当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TFT液晶ディスプレイに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年5月に異議告知書を複数の調査対象企業に送達して措置手続に入り、平成22年12月に複数のLCDパネルメーカーに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社は異議告知書を受領しておらず、その後の手続においても調査の対象となっております。	投資有価証券（株式）	5,984	投資その他の資産-その他（出資金）	96	東銀リース㈱	3,375	興銀リース㈱	2,591	三井住友ファイナンス&リース㈱	570	住信・パナソニックフィナンシャルサービス㈱	386	計	6,922
東銀リース㈱	3,375																								
三井住友ファイナンス&リース㈱	2,765																								
興銀リース㈱	2,419																								
住信リース㈱	386																								
計	8,945																								
投資有価証券（株式）	5,984																								
投資その他の資産-その他（出資金）	96																								
東銀リース㈱	3,375																								
興銀リース㈱	2,591																								
三井住友ファイナンス&リース㈱	570																								
住信・パナソニックフィナンシャルサービス㈱	386																								
計	6,922																								

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
す。 これらの独占禁止法違反を理由とする民事訴訟、和解交渉および当局により行われている調査のうち、D R A Mに係る米国での民事訴訟および和解交渉ならびに欧州委員会による調査に関連して発生する可能性のある費用の最善の見積額2,253百万円を当連結会計年度末の偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。その他の民事訴訟および当局により行われている調査については、訴訟に関連する賠償責任の有無および調査に関連する被疑行為の有無が判断できないこと、またこれらに係る費用や損失の額を合理的に見積もることができないため、当連結会計年度末の時点では計上していません。 なお、当社の欧州子会社は、欧州委員会によるD R A Mに係る調査に関し、平成22年 5 月、日本電気㈱とともに、同委員会から課徴金賦課に関する決定通知を受領しました。本決定は、欧州委員会が導入した和解手続に基づくものであります。	当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。 上記の法的手続のうち、今後発生する可能性のある損失の見積額1,240百万円を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高 収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の たな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △8,115百万円	※1 期末たな卸高 収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の たな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △5,132百万円
※2 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額 (百万円) 従業員給料手当 29,888 研究開発費 91,652 退職給付費用 2,880	※2 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額 (百万円) 従業員給料手当 64,520 研究開発費 202,620 退職給付費用 4,598
※3 研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費および当期製造費用に 含まれる研究開発費 91,652	※3 研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費および当期製造費用に 含まれる研究開発費 202,620
※4 固定資産売却益の内容 機械及び装置の売却等によるものであります。	※4 固定資産売却益の内容 土地、建設仮勘定および機械及び装置の売却などに よるものであります。
※5 固定資産売却損の内容 機械及び装置の売却等によるものであります。	※5 固定資産売却損の内容 機械及び装置の売却などによるものであります。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																																	
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。																																	
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>山形県鶴岡市</td><td>遊休資産</td><td>機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品</td></tr><tr><td>滋賀県草津市</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物、車両運搬具及び工具器具備品</td></tr><tr><td>三重県伊賀市</td><td>処分予定資産</td><td>建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、無形固定資産、リース資産</td></tr><tr><td>山口県宇部市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>福岡県柳川市</td><td>処分予定資産</td><td>土地、建物及び構築物</td></tr><tr><td>熊本県熊本市</td><td>処分予定資産</td><td>建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品</td></tr></table>	場所	用途	種類	山形県鶴岡市	遊休資産	機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品	滋賀県草津市	遊休資産	建物及び構築物、車両運搬具及び工具器具備品	三重県伊賀市	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、無形固定資産、リース資産	山口県宇部市	遊休資産	土地	福岡県柳川市	処分予定資産	土地、建物及び構築物	熊本県熊本市	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>山形県鶴岡市 他</td><td>事業用資産</td><td>土地、建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、自社利用ソフトウェア、諸権利、長期前払費用</td></tr><tr><td>アメリカ 他</td><td>処分予定資産</td><td>建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、自社利用ソフトウェア、諸権利</td></tr><tr><td>茨城県ひたちなか市 熊本県熊本市 山梨県甲斐市 兵庫県伊丹市 他</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、長期前払費用、リース資産</td></tr></table>	場所	用途	種類	山形県鶴岡市 他	事業用資産	土地、建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、自社利用ソフトウェア、諸権利、長期前払費用	アメリカ 他	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、自社利用ソフトウェア、諸権利	茨城県ひたちなか市 熊本県熊本市 山梨県甲斐市 兵庫県伊丹市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、長期前払費用、リース資産
場所	用途	種類																																
山形県鶴岡市	遊休資産	機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品																																
滋賀県草津市	遊休資産	建物及び構築物、車両運搬具及び工具器具備品																																
三重県伊賀市	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、無形固定資産、リース資産																																
山口県宇部市	遊休資産	土地																																
福岡県柳川市	処分予定資産	土地、建物及び構築物																																
熊本県熊本市	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品																																
場所	用途	種類																																
山形県鶴岡市 他	事業用資産	土地、建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、自社利用ソフトウェア、諸権利、長期前払費用																																
アメリカ 他	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、自社利用ソフトウェア、諸権利																																
茨城県ひたちなか市 熊本県熊本市 山梨県甲斐市 兵庫県伊丹市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、長期前払費用、リース資産																																
当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、利用見込みのない遊休資産および生産集約の方針に伴い利用見込みがなくなった処分予定資産等のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,842百万円）として特別損失に計上しております。なお、減損損失には、事業構造改善費用（2,196百万円）と、事業構造改善費用以外の減損損失（646百万円）が含まれております。減損損失（2,842百万円）の内訳は次のとおりであります。	当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、合併によるシナジー効果の早期具現化と徹底した無駄の排除により、収益を確保できる体制を構築することを基本方針として、新たな事業計画を策定しました。 この影響により、収益性の低下が見込まれる事業用資産において、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（29,679百万円）として特別損失に計上しており、その主なものは鶴岡工場（ルネサス山形セミコンダクタ株）の減損損失（27,589百万円）であります。 また、生産集約の方針に伴い利用見込がなくなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（8,630百万円）を計上しており、その主なものは事業譲渡を決定したローズビル工場（ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社）の減損損失（5,930百万円）であります。 このほか、利用見込みのない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（3,362百万円）として特別損失に計上しております。																																	

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
	事業用資産、処分予定資産、遊休資産は、合わせて(41,671百万円)の特別損失を計上しております。 なお、減損損失には、事業構造改善費用(5,620百万円)および事業構造改善費用以外の減損損失(36,051百万円)が含まれております。 減損損失(41,671百万円)の内訳は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
土地 416	土地 309
建物及び構築物 843	建物及び構築物 7,586
機械及び装置 1,391	機械及び装置 26,168
車両運搬具及び工具器具備品 172	車両運搬具及び工具器具備品 4,387
無形固定資産 2	建設仮勘定 1,357
リース資産 18	自社利用ソフトウェア 1,372
計 2,842	諸権利 204
	長期前払費用 217
	リース資産 71
	計 41,671
回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるもの等については、正味売却価額を零としております。使用価値の割引率については、金額的影響が小さいため考慮しておりません。	回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。使用価値の割引率については、将来キャッシュ・フローを主として6%で割り引いて算定しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																		
	※7 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>固定資産の修繕費</td><td>43,116</td></tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td><td>7,283</td></tr> <tr> <td>固定資産の廃棄損</td><td>6,187</td></tr> <tr> <td>操業休止の固定費</td><td>5,919</td></tr> <tr> <td>リース解約損失</td><td>2,987</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>12</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>65,504</td></tr> <tr> <td>未収受取保険金</td><td>△16,000</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>49,504</td></tr> </table> なお、連結貸借対照表に災害損失引当金として計上したものは主として固定資産の修繕費とリース解約損失であります。	固定資産の修繕費	43,116	たな卸資産廃棄損	7,283	固定資産の廃棄損	6,187	操業休止の固定費	5,919	リース解約損失	2,987	その他	12	小計	65,504	未収受取保険金	△16,000	合計	49,504
固定資産の修繕費	43,116																		
たな卸資産廃棄損	7,283																		
固定資産の廃棄損	6,187																		
操業休止の固定費	5,919																		
リース解約損失	2,987																		
その他	12																		
小計	65,504																		
未収受取保険金	△16,000																		
合計	49,504																		
※8 事業構造改善費用 当社グループは国内生産工場のコスト競争力強化のため、NECセミコンダクターズ九州・山口㈱の川尻工場6インチラインの閉鎖を実施するとともに、組立工場である福岡工場の閉鎖を決定し、大分工場等への移管を進めました。 また前連結会計年度より先端プロセスに関する開発試作および生産ラインを相模原事業場から山形地区へ移管を推進しました。 また前連結会計年度から実施している海外子会社の人員削減プログラムに伴う事業構造改善費用を計上しました。 これらの施策に伴い、減損損失および設備廃棄費用として2,771百万円、撤去費用として1,710百万円、人件費関係費用として1,119百万円計上しております。	※8 事業構造改善費用 当社グループは継続した着実な成長の実現を目的とし、統合2社のシナジーを最大限発揮するべく、これまで2社が有していた技術、製品、設計・開発環境、生産、販売、資材購買、業務プロセスなどあらゆる経営資源を対象に「100日プロジェクト」として事業活動の見直しを行い、経営目標を実現するための施策を策定し、事業ポートフォリオの最適化および生産構造対策を実施しました。 その一環として当社および国内連結子会社社員を対象とした早期退職優遇制度を実施したほか、海外子会社でも同様の人員効率化施策を実施しました。その結果、人件費関係費用として21,956百万円を計上しております。 またその他の生産構造対策施策により、減損損失および設備廃棄費用として7,267百万円、撤去費用その他の費用として1,375百万円を計上しております。																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△57,916百万円
少数株主に係る包括利益	△425百万円
計	△58,341百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△18百万円
為替換算調整勘定	△1,391百万円
計	△1,409百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	123,500,000	—	—	123,500,000
合計	123,500,000	—	—	123,500,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,306	142	—	2,448
合計	2,306	142	—	2,448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加142株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	2011年満期ユーロ円 建転換制限条項付転 換社債型新株予約権 付社債	普通株式	11,156,100	—	—	11,156,100	—
	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	52
合計		—	—	—	—	—	52

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	123,500,000	293,624,490	—	417,124,490
合計	123,500,000	293,624,490	—	417,124,490
自己株式				
普通株式（注）2	2,448	100	—	2,548
合計	2,448	100	—	2,548

（注）1．普通株式の株式総数の増加293,624,490株は、平成22年4月1日付で、旧㈱ルネサステクノロジと合併したことによる増加146,841,500株および同日付で、第三者割当増資に伴い、日本電気㈱、㈱日立製作所および三菱電機㈱に対し新株を発行したことによる増加146,782,990株であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、旧㈱ルネサステクノロジの保有していた株式を、経営統合により取得したことによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	2011年満期ユーロ円 建転換制限条項付転 換社債型新株予約権 付社債（注）1	普通株式	11,156,100	10,300	—	11,166,400	—
	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	48
合計		—	—	—	—	—	48

（注）1．新株予約権の当連結会計年度増加10,300株は、第三者割当による新株式の発行に伴い、転換価額を調整したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>24,685</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>66,549</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>91,234</td></tr> </table>	現金及び預金	24,685	有価証券	66,549	現金及び現金同等物	91,234	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>170,691</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△400</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>166,998</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>337,289</td></tr> </table> ※2 当連結会計年度において、ノキア・コーポレーションからのワイヤレスモデム事業の譲受けにより増加した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>551</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>15,991</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>2,571</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>19,113</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>1,459</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>1,459</td></tr> </table> ※3 重要な非資金取引の内容 (百万円) <table> <tr> <td>ファイナンス・リース取引に係る資産の取得</td><td>26</td></tr> </table>	現金及び預金	170,691	預入期間が3か月を超える定期預金	△400	有価証券	166,998	現金及び現金同等物	337,289	流動資産	551	固定資産	15,991	のれん	2,571	資産合計	19,113	流動負債	1,459	負債合計	1,459	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得	26
現金及び預金	24,685																												
有価証券	66,549																												
現金及び現金同等物	91,234																												
現金及び預金	170,691																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△400																												
有価証券	166,998																												
現金及び現金同等物	337,289																												
流動資産	551																												
固定資産	15,991																												
のれん	2,571																												
資産合計	19,113																												
流動負債	1,459																												
負債合計	1,459																												
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得	26																												
	※3 重要な非資金取引の内容 (百万円) <table> <tr> <td>(1) ファイナンス・リース取引に係る資産の取得</td><td>1,041</td></tr> <tr> <td>(2) 割賦購入契約による長期前払費用の計上</td><td>36,801</td></tr> <tr> <td>(3) 資産除去債務の計上</td><td>1,884</td></tr> <tr> <td>(4) 合併</td><td></td></tr> <tr> <td>当連結会計年度に合併した旧㈱ルネサステクノロジより引継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は140,527百万円であります。</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>320,408</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>301,384</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>621,792</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>337,849</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>138,126</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>475,975</td></tr> </table>	(1) ファイナンス・リース取引に係る資産の取得	1,041	(2) 割賦購入契約による長期前払費用の計上	36,801	(3) 資産除去債務の計上	1,884	(4) 合併		当連結会計年度に合併した旧㈱ルネサステクノロジより引継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は140,527百万円であります。			(百万円)	流動資産	320,408	固定資産	301,384	資産合計	621,792	流動負債	337,849	固定負債	138,126	負債合計	475,975				
(1) ファイナンス・リース取引に係る資産の取得	1,041																												
(2) 割賦購入契約による長期前払費用の計上	36,801																												
(3) 資産除去債務の計上	1,884																												
(4) 合併																													
当連結会計年度に合併した旧㈱ルネサステクノロジより引継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は140,527百万円であります。																													
	(百万円)																												
流動資産	320,408																												
固定資産	301,384																												
資産合計	621,792																												
流動負債	337,849																												
固定負債	138,126																												
負債合計	475,975																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却により(株)近畿分析センターが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに(株)近畿分析センター株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>325</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>127</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△114</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△6</td></tr> <tr> <td>株式売却益</td><td>98</td></tr> <tr> <td>株式の売却価額</td><td>430</td></tr> <tr> <td>(株)近畿分析センターの 現金及び現金同等物</td><td>△186</td></tr> <tr> <td>株式売却代金の未収金額</td><td>△86</td></tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td><td>158</td></tr> </table>	流動資産	325	固定資産	127	流動負債	△114	固定負債	△6	株式売却益	98	株式の売却価額	430	(株)近畿分析センターの 現金及び現金同等物	△186	株式売却代金の未収金額	△86	差引：売却による収入	158	—————
流動資産	325																		
固定資産	127																		
流動負債	△114																		
固定負債	△6																		
株式売却益	98																		
株式の売却価額	430																		
(株)近畿分析センターの 現金及び現金同等物	△186																		
株式売却代金の未収金額	△86																		
差引：売却による収入	158																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として半導体生産設備 (機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品) であります。 ②リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として半導体生産設備 (機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品) であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	227	152	18	57	機械及び 装置	3, 687	1, 528	71	2, 088
車両運搬 具及び工 具器具備 品	540	418	—	122	車両運搬 具及び工 具器具備 品	720	212	—	508
合計	767	570	18	179	合計	4, 407	1, 740	71	2, 596
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定の残高				
(百万円)					(百万円)				
1 年内	136				1 年内	1, 862			
1 年超	45				1 年超	845			
合計	181				合計	2, 707			
リース資産減損勘定の残高	18				リース資産減損勘定の残高	237			

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失		(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
	(百万円)		(百万円)
支払リース料	222	支払リース料	3,667
減価償却費相当額	189	リース資産減損勘定の取崩額	303
支払利息相当額	15	減価償却費相当額	3,533
減損損失	18	支払利息相当額	113
		減損損失	71
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
(5) 利息相当額の算定方法		(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		同左	
		(注) 旧(株)ルネサステクノロジとの合併に伴い、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引が増加しております。	
2 オペレーティング・リース取引		2 オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
	(百万円)		(百万円)
1 年内	16,790	1 年内	16,504
1 年超	21,201	1 年超	13,640
合計	37,991	合計	30,144

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、新株予約権付社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は連結決算日後、最長で5年後であります。なお、借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で先物為替予約取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理するとともに、短期コミットメントライン枠を有しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末の営業債権のうち、48%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません

（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,685	24,685	—
(2) 受取手形及び売掛金	63,752	63,752	—
(3) 未収入金	8,860	8,860	—
(4) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券	66,611	66,611	—
資産計	163,908	163,908	—
(5) 支払手形及び買掛金	74,595	74,595	—
(6) 短期借入金	2,450	2,450	—
(7) 未払金	21,525	21,525	—
(8) 未払法人税等	2,812	2,812	—
(9) 新株予約権付社債	110,000	107,176	△2,824
(10) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	14,166	14,074	△92
(11) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	14,277	14,343	66
負債計	239,825	236,975	△2,850
(12) デリバティブ取引（*）	(1,047)	(1,047)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、ならびに（3）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（5）支払手形及び買掛金、（6）短期借入金、（7）未払金ならびに（8）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（9）新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、公表されている市場価格が存在しないため、市場参加者が価格を算定するに当たり使用する入手可能な仮定により見積もっております。

（10）長期借入金および（11）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。時価は外国為替レートなどの先物相場により算定しております。先物為替予約取引の種類ごとの連結会計年度末における契約額または契約において定められた元本相当額等に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」の「1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引」をご参照ください。

②ヘッジ会計が適用されているもの：該当するものではありません。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額132百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

長期未収入金（連結貸借対照表計上額5,829百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの回収時期を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結会計年度末後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,685	—	—	—
受取手形及び売掛金	63,752	—	—	—
未収入金	8,860	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（コマーシャル・ペーパー）	13,682	—	—	—
(2) その他	34,000	—	—	—
合計	144,979	—	—	—

4. 新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の連結会計年度末後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、新株予約権付社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、返済日または償還日は連結決算日後、最長で8年後であります。なお、借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理するとともに、短期コミットメントライン枠を有しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません

（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	170,691	170,691	—
(2) 受取手形及び売掛金	137,346	137,346	—
(3) 未収入金	37,966	37,966	—
(4) 有価証券および投資有価証券			
関連会社株式	5,264	1,745	△3,519
その他有価証券	171,364	171,364	—
資産計	522,631	519,112	△3,519
(5) 支払手形及び買掛金	144,944	144,944	—
(6) 短期借入金	143,467	143,467	—
(7) 未払金	78,250	78,250	—
(8) 未払法人税等	3,962	3,962	—
(9) 1年内償還予定の新株予約権付社債	110,000	109,617	△383
(10) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	102,513	102,011	△502
(11) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	22,249	22,445	196
負債計	605,385	604,696	△689
(12) デリバティブ取引（*）	(888)	(888)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、（3）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（5）支払手形及び買掛金、（6）短期借入金、（7）未払金、（8）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（9）1年内償還予定の新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、公表されている市場価格が存在しないため、市場参加者が価格を算定するに当たり使用する入手可能な情報により見積っております。

（10）長期借入金、（11）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引と、金利関連の金利スワップ取引であります。通貨関連の時価は外国為替レートなどの先物相場により算定しており、金利関連の時価は取引先金融機関から提示された価格などに基づき算定しております。先物為替予約取引および金利スワップ取引の種類ごとの、連結会計年度末における契約額または契約において定められた元本相当額などに関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」の「1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引」をご参照ください。

②ヘッジ会計が適用されているもの：該当するものではありません。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,005百万円）は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結会計年度末後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	170,691	—	—	—
受取手形及び売掛金	137,346	—	—	—
未収入金	37,966	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（コマーシャル・ペーパー）	2,000	—	—	—
(2) その他	153,300	—	—	—
合計	501,303	—	—	—

4. 新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の連結会計年度末後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	55	24	31
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	12	△5
	(2) 債券	13,682	13,682	—
	(3) その他	52,867	52,867	—
	小計	66,556	66,561	△5
合計		66,611	66,585	26

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 132百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,229	—	171
合計	1,229	—	171

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	851	713	138
	(2) その他	2,411	2,279	132
	小計	3,262	2,992	270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,104	1,561	△457
	(2) 債券	2,000	2,000	—
	(3) その他	164,998	164,998	—
	小計	168,102	168,559	△457
合計		171,364	171,551	△187

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	239	226	—
(2) その他	410	94	—
合計	649	320	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式119百万円について減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	27,814	—	△730	△730
	ユーロ	3,527	—	33	33
	日本円	133	—	△6	△6
	買建				
	米ドル	3,962	1,116	△347	△347
	英ポンド	220	—	3	3
合計		35,656	1,116	△1,047	△1,047

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場により算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	27,785	—	△229	△229
	ユーロ	6,313	—	△146	△146
	買建				
	米ドル	1,116	—	△202	△202
	シンガポールドル	183	—	0	0
合計		35,397	—	△577	△577

（注）時価の算定方法

期末の時価は、先物相場により算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	25,900	10,900	△311	△311
合計		25,900	10,900	△311	△311

（注）時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格などにに基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度、従業員拠出のない確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

旧NECエレクトロニクス㈱およびその国内連結子会社の在籍者に関する確定給付企業年金制度の年金資産は、継続して日本電気㈱の制度における信託勘定に含まれております。連結財務諸表の作成において、給付債務は当社の従業員のデータに基づいており、年金資産は給付債務に基づいて按分されております。

平成22年4月に旧㈱ルネサステクノロジと合併したことにより、確定給付企業年金制度が新たに追加されております。この制度は、そのほとんどが旧㈱ルネサステクノロジおよびその国内連結子会社で構成されております。

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度および確定給付企業年金制度にポイント制を導入しております。この制度では、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累積数に基づいて給付額が計算されます。

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。この制度では、制度加入者の個人別勘定に、給与水準、職階および市場金利を基に計算される再評価率に基づいて計算された金額が積み立てられます。

海外連結子会社の一部では、確定拠出型および確定給付型を主とした種々の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	(百万円)	△148,967	△284,346
(2) 年金資産	(百万円)	69,065	158,369
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	(百万円)	△79,902	△125,977
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	(百万円)	11,932	9,549
(5) 未認識数理計算上の差異	(百万円)	44,821	46,662
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	(百万円)	△10,291	△9,134
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	(百万円)	△33,440	△78,900
(8) 前払年金費用	(百万円)	6,658	5,931
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	(百万円)	△40,098	△84,831

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 前払年金費用は、当連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	(百万円)	5,351	10,728
(2) 利息費用	(百万円)	3,640	7,122
(3) 期待運用収益(減算)	(百万円)	△1,387	△4,261
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	(百万円)	2,376	2,383
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	5,293	4,890
(6) 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	△1,154	△1,157
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	(百万円)	14,119	19,705
(8) 確定拠出年金制度への掛金支払額等	(百万円)	1,623	3,294
(9) 割増退職金	(百万円)	1,119	21,368
(10) 合計(7)+(8)+(9)	(百万円)	16,861	44,367

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法		主としてポイント基準	主としてポイント基準または期間定額基準
(2) 割引率		主として2.5%	主として2.5%
(3) 期待運用収益率		主として2.5%	主として2.5%または3.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	(年)	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によるものです。)	主として14年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	(年)	主として14年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として14年 同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	(年)	主として15年	主として15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額および科目名

営業外収益「その他」の新株予約権戻入益 15百万円

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社執行役員 4名 当社従業員 12名 当社子会社取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 75,000株
付与日	平成18年7月13日
権利確定条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時まで継続して当社または当社の子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることとします。ただし、新株予約権者が権利行使期間中に懲戒解雇処分または解任以外の事由で上述の地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができるものとします。また、平成18年7月13日から平成20年7月12日までの間に新株予約権者が懲戒解雇処分、解任または自己都合以外の事由でかかる地位を喪失した場合、平成20年7月13日から1年間に限り新株予約権を行使することができるものとします。
対象勤務期間	自平成18年7月13日 至平成20年7月12日
権利行使期間	自平成20年7月13日 至平成24年7月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	72,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	16,000
未行使残	56,000

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,927
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	937

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定日を経過したため、付与数から失効数を引いたものが権利確定数となります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

- 1 権利不行使による失効により利益として計上した金額および科目名
営業外収益「その他」の新株予約権戻入益 4百万円

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社執行役員 4名 当社従業員 12名 当社子会社取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 75,000株
付与日	平成18年7月13日
権利確定条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時まで継続して当社または当社の子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることとします。ただし、新株予約権者が権利行使期間中に懲戒解雇処分または解任以外の事由で上述の地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができるものとします。また、平成18年7月13日から平成20年7月12日までの間に新株予約権者が懲戒解雇処分、解任または自己都合以外の事由でかかる地位を喪失した場合、平成20年7月13日から1年間に限り新株予約権を行使することができるものとします。
対象勤務期間	自平成18年7月13日 至平成20年7月12日
権利行使期間	自平成20年7月13日 至平成24年7月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	56,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	5,000
未行使残	51,000

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,927
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	937

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定日を経過したため、付与数から失効数を引いたものが権利確定数となります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	108,514	繰越欠損金	265,346
退職給付引当金	17,195	固定資産	40,601
研究開発費	9,910	退職給付引当金	36,072
たな卸資産	6,042	災害損失引当金	18,647
固定資産	6,688	未払費用	15,419
未払費用	5,760	たな卸資産	12,817
投資	2,486	研究開発費	7,522
その他	6,248	税額控除繰越	4,776
繰延税金資産小計	162,843	投資	3,612
評価性引当金	△161,072	その他	5,929
繰延税金資産合計	1,771	繰延税金資産小計	410,741
繰延税金負債		評価性引当金	△391,527
退職給付信託設定益	△2,646	繰延税金資産合計	19,214
未分配利益の税効果	△3,374	繰延税金負債	
租税特別措置法上の準備金	△532	合併受入資産評価差額	△15,646
その他有価証券評価差額金	△11	未収受取保険金	△6,480
その他	△921	未分配利益の税効果	△2,685
繰延税金負債合計	△7,484	退職給付信託設定益	△2,646
繰延税金負債の純額	△5,713	租税特別措置法上の準備金	△334
		その他有価証券評価差額金	△106
		その他	△2,094
		繰延税金負債合計	△29,991
		繰延税金負債の純額	△10,777
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(百万円)		(百万円)
流動資産－繰延税金資産	324	流動資産－繰延税金資産	1,289
固定資産－繰延税金資産	1,077	固定資産－繰延税金資産	2,100
流動負債－その他	△17	流動負債－その他	△103
固定負債－繰延税金負債	△7,097	固定負債－繰延税金負債	△14,063
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
評価引当金の増減額	△51.7	評価引当金の増減額	△48.6
海外税率差異	3.5	海外税率差異	2.9
海外子会社の未分配利益の税効果	△3.6	負ののれん発生益	1.1
益金不算入の利益	5.6	海外子会社の未分配利益の税効果	0.9
その他	△2.1	その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.9

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称、その事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および被取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称

(株)ルネサステクノロジ

(2) 事業の内容

マイコン・ロジック・アナログなどのシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品、SRAMなどのメモリ製品の開発、設計、製造、販売、サービスの提供

(3) 企業結合を行った主な理由

当社および旧(株)ルネサステクノロジは、設立以来、半導体専門企業としてマイコンを中心に各々が事業を展開しておりました。しかしながら、半導体市場において世界的な競争が激化するとともに、新興国市場の台頭といった構造変化が見込まれる中、より一層の経営基盤の強化と技術力の向上を図り、顧客満足 of 更なる向上を通じた企業価値の増大を目指して経営統合しました。

(4) 企業結合日

平成22年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし旧(株)ルネサステクノロジを消滅会社とした吸収合併の方法により、両社の経営統合を行いました。

(6) 結合後企業の名称

ルネサスエレクトロニクス(株)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式である企業結合であることから、当社を取得企業として決定しております。なお、当社が当該株式を交付していることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、取締役会などの構成、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案しております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	140,527百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	967百万円
取得原価		141,494百万円

4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

旧(株)ルネサステクノロジの普通株式1株につき、当社の普通株式20.5株を割当交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社および旧(株)ルネサステクノロジの財務実績や資産・負債の状況、今後の事業の見通し、経営統合および資本増強によるメリット、当社および旧(株)ルネサステクノロジの財務アドバイザーがそれぞれ行った財務分析の結果などの要因を総合的に勘案し、協議・交渉を慎重に重ねた結果、妥当であると判断し、決定されたものであります。

(3) 交付した株式数

普通株式 146,841,500株

5. 負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

2,159百万円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その不足額を負ののれんとして計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその内訳

流動資産	320,408百万円
固定資産	301,384百万円
資産合計	621,792百万円
流動負債	337,849百万円
固定負債	138,126百万円
負債合計	475,975百万円

取得による企業結合

1. 相手企業の名称および取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称および事業の内容

相手企業の名称 ノキア・コーポレーション

取得した事業の内容 ワイヤレスモデム事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ノキアからワイヤレスモデム事業を譲り受けることにより、当社とノキアの技術資産・エンジニアリングノウハウと、当社の市場実績が豊富な自社マルチメディア処理技術およびRF技術を最適に組み合わせることで、GSMからLTEという広範囲な通信規格に対応し、かつ高度なマルチメディア処理が可能なワンストップ型モバイルプラットフォームソリューションを提供することが可能になります。

当社は、今回の事業譲受を通じて、3GおよびLTE市場における世界的半導体メーカーとしての強固な地位を確立してまいります。

(3) 企業結合日

平成22年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称（ルネサスエレクトロニクス㈱）に変更はありません。

2. 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績の期間

平成22年12月1日から平成23年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	17,138百万円
取得に直接要した費用	弁護士費用等	516百万円
取得原価		17,654百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

2,571百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	551百万円
固定資産	15,991百万円
資産合計	16,542百万円
流動負債	1,459百万円
負債合計	1,459百万円

6. 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額および種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
技術資産	7,412百万円	6年
仕掛研究開発費	3,345百万円	7年
評価ツール	3,043百万円	7年
その他	891百万円	5年～8年

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は軽微であります。なお、当概算額については、監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称およびその他取引の概要に関する事項

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称 モバイルマルチメディア事業

事業の内容 携帯機器やカーナビゲーションシステム向けを中心とするS o Cなどの半導体事業

(2) 企業結合日

平成22年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、ルネサスモバイル(株) (当社の連結子会社) を承継会社とする簡易吸収分割

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称 (ルネサスモバイル(株)) に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本会社分割を通じて、携帯機器やカーナビゲーションシステム向けを中心としたS o C (システム・オン・チップ) などを手がけるモバイルマルチメディア事業に特化したグローバルな事業体制を構築することによって、より迅速な事業運営と製品提供を可能とし、特に海外市場向け事業の強化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所および工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務ならびに石綿障害予防規則などに基づく自社所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用などにつき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を2年～60年と見積り、割引率は0.5%～5.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,809百万円
旧㈱ルネサステクノロジとの合併に伴う増加額	2,987百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	57百万円
時の経過による調整額	102百万円
資産除去債務の履行による減少額	△201百万円
その他増減額	76百万円
期末残高	5,830百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、システムLSIを主力とした半導体単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	合計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	254,575	120,405	64,239	31,815	471,034	—	471,034
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	152,567	46,577	238	12,915	212,297	(212,297)	—
合計	407,142	166,982	64,477	44,730	683,331	(212,297)	471,034
営業費用	370,561	160,371	63,829	46,153	640,914	(120,645)	520,269
営業利益又は営業損失(△)	36,581	6,611	648	△1,423	42,417	(91,652)	△49,235
II 資産	294,213	83,358	30,861	31,075	439,507	20,421	459,928

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール、台湾

欧州……イギリス、ドイツ、アイルランド

北米……米国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は91,652百万円であり、その内訳は研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、126,311百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金と有価証券）、研究開発に係る資産等、投資有価証券および為替換算調整勘定であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	136,329	54,828	21,849	1,577	214,583
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	471,034
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	29.0	11.7	4.6	0.3	45.6

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール、台湾、他

欧州……ドイツ、イギリス、フランス、他

北米……米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、汎用DRAMを除く半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	マイコン	アナログ& パワー半導体	S o C	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	384,139	316,165	311,689	6,872	119,033	1,137,898

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア (中国除く)	欧州	北米	その他	合計
619,839	168,967	178,195	102,066	64,567	4,264	1,137,898

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
300,790	40,153	2,797	2,560	346,300

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社	日本電気㈱	東京都港区	百万円 397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造、販売を含むIT・ネットワーク・ソリューション事業	（被所有） 直接 65.02% 間接 5.02%	当社製品の販売、役員の兼任	被債務保証	19,323	—	—

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
同一の親会社を持つ会社	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	米国テキサス州	千米ドル 2,528	通信機器、コンピュータ周辺機器等およびシステム・インテグレーションの提供	—	タックス・シェアリング・アグリメント、他	—	—	長期未収入金	5,317

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

日本電気㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
その他の 関係 会社	㈱日立製作所	東京都 千代田 区	百万円 409,129	情報通信システム、電子 デバイス、電力・産業シ ステム、デジタルメディ ア・民生機器の開発、生 産、販売、サービス	（被所有） 直接 30.62％	当社製品 の販売、 役員の兼 任	増資の引受 （注）	43,065	－	－
その他の 関係 会社	三菱電機㈱	東京都 千代田 区	百万円 175,820	重電システム、産業メカ トロニクス、情報通信シ ステム、電子デバイス、 家庭電器他の開発、生 産、販売、サービス	（被所有） 直接 25.05％	当社製品 の販売、 役員の兼 任	増資の引受 （注）	35,235	－	－
その他の 関係 会社	日本電気㈱	東京都 港区	百万円 397,199	コンピュータ、通信機 器、ソフトウェアなどの 製造、販売を含むIT・ネ ットワーク・ソリューション事業	（被所有） 直接 16.71％ 間接 18.75％	当社製品 の販売、 役員の兼 任	増資の引受 （注）	56,300	－	－

（注）当社の行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係
会社の子会社等
該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,070.90円	1株当たり純資産額	680.27円
1株当たり当期純利益(△損失)	△456.95円	1株当たり当期純利益(△損失)	△275.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益(△損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	136,338	291,058
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,084	7,301
(うち新株予約権)	(52)	(48)
(うち少数株主持分)	(4,032)	(7,253)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	132,254	283,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	123,498	417,122
1株当たり当期純利益(△損失)		
当期純利益(△損失) (百万円)	△56,432	△115,023
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失) (百万円)	△56,432	△115,023
期中平均株式数 (千株)	123,498	417,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債の残高110,000百万円、新株予約権の目的となる株式の数11,156,100株)およびストック・オプション制度に基づく潜在的な普通株式(新株予約権の数560個、新株予約権の目的となる株式の数56,000株)。 なお、転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、ストック・オプション制度の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債の残高110,000百万円、新株予約権の目的となる株式の数11,166,400株)およびストック・オプション制度に基づく潜在的な普通株式(新株予約権の数510個、新株予約権の目的となる株式の数51,000株)。 なお、転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、ストック・オプション制度の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 当社と㈱ルネサステクノロジとの合併の件 平成22年2月24日開催の当社臨時株主総会において、平成22年4月1日を合併日とする、当社を取得企業（存続会社）、㈱ルネサステクノロジを被取得企業（消滅会社）とする合併が承認可決され、平成22年4月1日をもって㈱ルネサステクノロジとの合併が成立しました。 (1) 企業結合の概要 被取得企業の名称 ㈱ルネサステクノロジ 事業の内容 マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリット半導体製品、SRAM等のメモリ製品の開発、設計、製造、販売、サービスの提供 企業結合を行った主な理由 当社および㈱ルネサステクノロジは、設立以来、半導体専業企業としてマイコンを中心に各々が事業を展開しておりました。しかしながら、半導体市場において世界的な競争が激化するとともに、新興国市場の台頭といった構造変化が見込まれる中、より一層の経営基盤の強化と技術力の向上を図り、顧客満足 of 更なる向上を通じた企業価値の増大を目指して、経営統合しました。 企業結合日 平成22年4月1日 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし㈱ルネサステクノロジを消滅会社とした吸収合併の方法により両社の経営統合を行いました。 結合後企業の名称 ルネサスエレクトロニクス㈱ 取得企業を決定するに至った主な根拠 対価の種類が株式である企業結合であることから、当社を取得企業と決定しております。なお、当社が当該株式を交付していることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、取締役会等の構成、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案しております。	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 取得原価の算定に関する事項 被取得企業の取得原価およびその内訳 (百万円) 取得の対価 企業結合日に交付した 当社の普通株式の時価 140,527 取得に直接要した費用 アドバイザー費用等 967 取得原価 141,494 株式の種類別の交換比率 (株)ルネサステクノロジの普通株式1株につき、当社の普通株式20.5株を割当交付しております。 株式交換比率の算定方法 当社および(株)ルネサステクノロジの財務実績や資産・負債の状況、今後の事業の見通し、経営統合および資本増強によるメリット、当社および(株)ルネサステクノロジの財務アドバイザーがそれぞれ行った財務分析の結果等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を慎重に重ねた結果、妥当であると判断し、決定されたものです。 交付した株式数 普通株式 146,841,500株	

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
2 第三者割当による新株式の発行の件 当社は、平成22年 4 月 1 日を払込期日として、日本電気㈱、㈱日立製作所および三菱電機㈱を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行いました。 (1) 募集等の方法 第三者割当 (2) 発行する株式の種類および数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額 発行する株式の種類および数 普通株式 146,782,990株 発行価額 1株につき917.0円 発行総額 134,600百万円 発行価額のうち資本へ組入れる額 増加する資本金の額 1株につき458.5円 増加する資本剰余金の額 1株につき458.5円 (3) 発行のスケジュール 発行期日 平成22年 4 月 1 日 (4) 資金の使途 世界市場において高い競争力を持つ製品群を創出するための研究開発投資、海外販売拡大のための投資、事業構造改革費用および有利子負債の返済資金に充当する予定です。 (5) 転換価額の調整 本件第三者割当による新株式の発行に伴い、2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額を次のとおり調整しております。 調整前転換価額 9,860.0円 調整後転換価額 9,850.9円 適用日 平成22年 4 月 1 日 調整理由 本件第三者割当による新株式の発行価額（917.0円、会社法上の払込金額）が、当該転換社債型新株予約権付社債の社債要項で定める時価（919.4円、基準日（平成21年 9 月16日）の45日前に始まる30連続営業日の終値平均）を下回るため調整しております。	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ルネサスエレクトロニクス(株)	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債	平成16年 5月27日	110,000	110,000 (110,000)	—	なし	平成23年 5月27日

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還期限が到来する分で内数であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	9,850.9
発行価額の総額 (百万円)	110,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年6月10日～平成23年5月24日

3. 本新株予約権付社債は、平成23年5月27日に全額満期償還しております。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
110,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,450	143,467	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,104	44,321	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,223	8,176	2.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,062	58,192	1.7	平成24年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,054	14,073	2.8	平成24年～31年
その他有利子負債				
未払金（割賦未払金）	—	9	3.2	—
固定負債その他（長期割賦未払金）	—	6	3.2	平成24年
計	30,893	268,244	—	—

（注）1．平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．長期借入金、リース債務およびその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30,896	18,330	2,166	6,800
リース債務	7,213	5,268	1,426	86
その他有利子負債	6	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	292,035	295,433	275,165	275,265
税金等調整前四半期純損益金額 (百万円)	△32,787	△6,847	△15,733	△55,433
四半期純損益金額 (百万円)	△33,066	△8,175	△17,578	△56,204
1株当たり四半期純損益金額 (円)	△79.27	△19.60	△42.14	△134.74

②決算日後の状況

特記事項はありません。

③訴訟

「注記事項 連結貸借対照表関係 ※3 偶発債務 その他」に記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位 百万円)

	第8期 (平成22年3月31日)	第9期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,522	114,300
受取手形	68	—
売掛金	※1 53,559	※1 97,861
有価証券	66,549	166,998
製品	6,187	26,644
仕掛品	285	18,141
原材料及び貯蔵品	16,535	21,825
前払費用	536	1,375
関係会社短期貸付金	105,694	97,501
未収入金	※1 15,304	※1 70,113
その他	57	410
貸倒引当金	—	△35
流動資産合計	279,295	615,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,104	50,693
減価償却累計額	△10,145	※2 △9,101
建物（純額）	3,959	41,592
構築物	50	3,786
減価償却累計額	△16	※2 △291
構築物（純額）	34	3,495
機械及び装置	41,547	88,544
減価償却累計額	※2 △35,954	※2 △45,495
機械及び装置（純額）	5,593	43,049
車両運搬具	3	23
減価償却累計額	△3	△8
車両運搬具（純額）	0	15
工具、器具及び備品	22,071	38,098
減価償却累計額	※2 △18,948	※2 △22,605
工具、器具及び備品（純額）	3,123	15,493
土地	—	19,089
建設仮勘定	898	9,679
有形固定資産合計	13,609	132,412
無形固定資産		
ソフトウェア	10,164	24,985
技術資産	—	18,611
その他	36	14,181
無形固定資産合計	10,200	57,776

(単位 百万円)

	第 8 期 (平成22年 3 月 31 日)	第 9 期 (平成23年 3 月 31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	145	2,308
関係会社株式	38,791	154,754
関係会社出資金	—	72
長期前払費用	5,617	42,112
前払年金費用	1,269	—
その他	1,429	4,847
貸倒引当金	—	△6
投資その他の資産合計	47,251	204,087
固定資産合計	71,060	394,276
資産合計	350,355	1,009,409
負債の部		
流動負債		
支払手形	6	—
買掛金	※1 65,783	※1 153,041
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	110,000
短期借入金	—	129,500
1年内返済予定の長期借入金	—	39,382
リース債務	1,465	6,252
未払金	※1 11,736	※1 51,383
未払費用	10,743	24,739
未払法人税等	276	828
前受金	370	295
関係会社預り金	43,645	65,499
製品保証引当金	253	569
債務保証損失引当金	—	456
事業構造改善引当金	—	1,521
偶発損失引当金	—	399
災害損失引当金	—	45,865
資産除去債務	—	303
その他	1,113	1,740
流動負債合計	135,389	631,773
固定負債		
新株予約権付社債	110,000	—
長期借入金	—	37,774
リース債務	4,558	9,069
繰延税金負債	2,646	9,235
退職給付引当金	829	34,689
資産除去債務	—	3,071
長期未払金	—	27,237
その他	2,921	1,723
固定負債合計	120,953	122,799
負債合計	256,343	754,571

(単位 百万円)

	第 8 期 (平成22年 3 月 31 日)	第 9 期 (平成23年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,955	153,255
資本剰余金		
資本準備金	21,489	88,789
その他資本剰余金	236,239	376,766
資本剰余金合計	257,728	465,555
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△249,679	△363,586
利益剰余金合計	△249,679	△363,586
自己株式	△11	△11
株主資本合計	93,993	255,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	△423
評価・換算差額等合計	△33	△423
新株予約権	52	48
純資産合計	94,013	254,837
負債純資産合計	350,355	1,009,409

②【損益計算書】

(単位 百万円)

	第 8 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第 9 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	※1 406,480	※1 946,043
売上原価		
製品期首たな卸高	7,308	6,187
合併による製品受入高	—	15,836
当期製品製造原価	12,719	665,367
当期商品仕入高	310,167	—
合計	330,194	687,391
製品期末たな卸高	6,187	26,644
売上原価	※1, ※2 324,007	※1, ※2 660,746
売上総利益	82,473	285,296
販売費及び一般管理費	※1, ※3, ※4 151,746	※1, ※3, ※4 305,646
営業利益又は営業損失 (△)	△69,273	△20,349
営業外収益		
受取利息	※1 1,168	※1 900
有価証券利息	130	281
受取配当金	※1 248	72
デリバティブ評価益	—	266
雑収入	215	716
営業外収益合計	1,762	2,235
営業外費用		
支払利息	376	3,080
為替差損	382	4,234
退職給付費用	940	—
固定資産廃棄損	914	—
雑支出	959	3,525
営業外費用合計	※1 3,571	10,840
経常利益又は経常損失 (△)	△71,082	△28,954
特別利益		
固定資産売却益	※5 206	※5 381
貸倒引当金戻入額	1,598	—
子会社清算益	2,321	—
新株予約権戻入益	15	5
偶発損失引当金戻入額	—	1,742
負ののれん発生益	—	513
受取補償金	—	115
特別利益合計	4,140	2,756

(単位 百万円)

	第 8 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第 9 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 5	※6 346
減損損失	79	※7 2,201
災害による損失	—	※8 46,171
子会社株式評価損	—	9,814
事業構造改善費用	1,290	※9 28,274
投資有価証券評価損	161	119
訴訟関連損失	1,351	—
投資有価証券売却損	171	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	742
特別損失合計	3,057	87,666
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△70,000	△113,865
法人税、住民税及び事業税	△4,188	△575
法人税等調整額	△12	617
法人税等合計	△4,200	43
当期純利益又は当期純損失 (△)	△65,800	△113,907

【製造原価明細書】

		第 8 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第 9 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※ 1	23,368	18.1	33,321	4.9
II 当期労務費		33,501	26.0	46,062	6.8
III 当期経費		71,940	55.9	597,756	88.3
当期総製造費用		128,809	100.0	677,139	100.0
期首半製品および仕掛品た な卸高	※ 2	372		285	
合併に伴う仕掛品受入高		—		30,750	
合計		129,181		708,174	
他勘定振替高		116,177		24,666	
期末半製品および仕掛品た な卸高		285		18,141	
当期製品製造原価		12,719		665,367	

(注) ※ 1 当期経費のうち主なものは、外注加工費 (第 8 期40,156百万円、第 9 期488,417百万円) および減価償却費 (第 8 期3,676百万円、第 9 期22,505百万円) であります。

※ 2 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費 (研究開発費他) などへの振替高であります。

※ 3 表示方法の変更に記載のとおり、第 8 期まで損益計算書において区分しておりました「当期商品仕入高」を第 9 期から「当期製品製造原価」に含めて表示することにより、第 9 期は従来の表示に比べ、「当期経費」に含まれている外注加工費が310,460百万円増加しております。

原価計算の方法

原価計算方法は、総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品については個別原価計算を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、期末に原価差額を調整しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位 百万円)

	第 8 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第 9 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,955	85,955
当期変動額		
新株の発行	—	67,300
当期変動額合計	—	67,300
当期末残高	85,955	153,255
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,489	21,489
当期変動額		
新株の発行	—	67,300
当期変動額合計	—	67,300
当期末残高	21,489	88,789
その他資本剰余金		
前期末残高	236,239	236,239
当期変動額		
合併による増加	—	140,527
当期変動額合計	—	140,527
当期末残高	236,239	376,766
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△183,879	△249,679
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△65,800	△113,907
当期変動額合計	△65,800	△113,907
当期末残高	△249,679	△363,586
自己株式		
前期末残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
前期末残高	159,793	93,993
当期変動額		
新株の発行	—	134,600
合併による増加	—	140,527
当期純利益又は当期純損失 (△)	△65,800	△113,907
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△65,800	161,220
当期末残高	93,993	255,213

(単位 百万円)

	第 8 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第 9 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17	△33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△390
当期変動額合計	△15	△390
当期末残高	△33	△423
新株予約権		
前期末残高	67	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△5
当期変動額合計	△15	△5
当期末残高	52	48
純資産合計		
前期末残高	159,843	94,013
当期変動額		
新株の発行	—	134,600
合併による増加	—	140,527
当期純利益又は当期純損失（△）	△65,800	△113,907
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	△395
当期変動額合計	△65,830	160,825
当期末残高	94,013	254,837

【重要な会計方針】

項目	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法または償却原価法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	評価基準は次の評価方法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 評価方法 (1) 製品 注文生産品…個別法 標準量産品…先入先出法 (2) 仕掛品 注文生産品…個別法 (3) 原材料及び貯蔵品 原材料…先入先出法 貯蔵品…個別法	評価基準は次の評価方法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 評価方法 (1) 製品 注文生産品…個別法 標準量産品…総平均法 (2) 仕掛品 注文生産品…個別法 標準量産品…総平均法 (3) 原材料及び貯蔵品 主に総平均法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (2) 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (2) 無形固定資産……定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 技術資産については、事業活動における利用可能期間(10年)に基づく定額法を採用しております。

項目	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用……定額法	(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用……同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。 会計基準変更時差異については、分割会社である日本電気㈱から承継した額を平成26年度までの期間にわたり按分して費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 (3) 製品保証引当金 製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 債務保証損失引当金 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。

項目	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	_____ _____ _____	(5) 事業構造改善引当金 事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。 (6) 偶発損失引当金 訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。 (7) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用および原状回復費用などに備えるため、今後支出が見込まれる損失の見積額を計上しております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。	
	(たな卸資産の評価方法の変更) 製品、原材料及び貯蔵品の評価方法については、従来、主として先入先出法によっておりましたが、当事業年度から、総平均法に変更しております。 この変更は、旧㈱ルネサステクノロジとの合併を契機に原価管理の強化および首尾一貫した原価計算に資する総平均法に統一することが合理的であると判断し行ったものであります。 なお、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。
	(減価償却資産の減価償却の方法の変更) 有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法によっておりましたが、当事業年度から、定額法に変更しております。 この変更は、旧㈱ルネサステクノロジとの合併に伴い当社および一部の国内連結子会社において会計方針を統一することを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分と有形固定資産が生み出す収益との対応関係から、事業実態をより適切に表すと判断し行ったものであります。 なお、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失および経常損失はそれぞれ188百万円増加し、税引前当期純損失は929百万円増加しております。また、当会計基準の適用開始に伴う資産除去債務の変動額は1,261百万円であります。
	(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(貸借対照表) 前払年金費用については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の1以下となったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度において「その他」に含まれている「前払年金費用」は、932百万円であります。
—————	(貸借対照表) 長期未払金については、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、負債および純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度において「その他」に含まれていた「長期未払金」は、1,699百万円であります。
—————	(損益計算書) 前事業年度まで「当期商品仕入高」と表示しておりました生産子会社からの購入品は、旧㈱ルネサステクノロジとの合併を契機に生産手段が多様化されたことに伴い、当事業年度より「当期製品製造原価」として表示しております。 なお、当事業年度において「当期製品製造原価」に含まれている「当期商品仕入高」は、310,460百万円であります。
—————	(損益計算書) 退職給付費用については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため「雑支出」に含めて表示しております。 なお、当事業年度において「雑支出」に含まれている「退職給付費用」は、940百万円であります。
—————	(損益計算書) 固定資産廃棄損については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため「雑支出」に含めて表示しております。 なお、当事業年度において「雑支出」に含まれている「固定資産廃棄損」は、1,030百万円であります。

【追加情報】

摘要	第 8 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第 9 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
稼働停止の固定資産	—————	東日本大震災に伴い、平成23年 3 月 31 日時点で稼働を停止している固定資産は下記のとおりであります。 (百万円) 建物 14,108 構築物 1,295 機械及び装置 17,322 工具、器具及び備品 2,634 土地 3,062 なお、提出日現在、生産を再開しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要	第 8 期 (平成22年 3 月 31 日)	第 9 期 (平成23年 3 月 31 日)
I ※ 1 関係会社に対する資産および負債	(百万円) 売掛金 35,165 未収入金 7,117 買掛金 32,763 未払金 4,369	(百万円) 売掛金 81,394 未収入金 44,023 買掛金 77,190 未払金 13,300
※ 2 減価償却累計額	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	同左
II 偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務	関係会社に対するもの 相手先 金額 (百万円) NECセミコンダクターズ山形(株) 10,088 NECセミコンダクターズ九州・山口(株) 8,755 NECセミコンダクターズ関西(株) 7,466 計 26,309	関係会社などに対するもの 相手先 金額 (百万円) ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株) 15,809 ルネサス山形セミコンダクタ(株) 8,804 ルネサス関西セミコンダクタ(株) 6,162 (株)ルネサス九州セミコンダクタ 2,000 ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 507 従業員 861 その他 38 計 34,181
リースの残価保証	相手先 金額 (百万円) 東銀リース(株) 3,375 三井住友ファイナンス&リース(株) 2,195 興銀リース(株) 1,402 住信リース(株) 386 計 7,358	相手先 金額 (百万円) 東銀リース(株) 3,375 興銀リース(株) 1,574 住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株) 386 計 5,335
III 消費税等の表示方法	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	同左

(損益計算書関係)

摘要	第8期	第9期									
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
※1 関係会社との取引高	(百万円) (1) 売上高 159,119 (2) 仕入高 412,065 (3) 受取利息 1,123 (4) 受取配当金 245 (5) 営業外費用 422	(百万円) (1) 売上高 636,144 (2) 仕入高 711,120 (3) 受取利息 851									
※2 たな卸資産の帳簿価額の切下額	収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △3,253百万円	収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △1,993百万円									
※3 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額	(百万円) (1) 従業員給料手当 16,379 (2) 減価償却費 6,787 (3) 荷造運送費 3,738 (4) 販売促進費 2,198 (5) 研究開発費 93,433 (6) 技術使用料 9,805 (7) 技術外注費 1,649 販売費に属する費用 約 11% 一般管理費に属する費用 約 89%	(百万円) (1) 従業員給料手当 27,638 (2) 減価償却費 14,045 (3) 荷造運送費 10,023 (4) 販売促進費 3,788 (5) 研究開発費 192,213 (6) 技術使用料 14,032 (7) 技術外注費 2,402 販売費に属する費用 約 11% 一般管理費に属する費用 約 89%									
※4 研究開発費の総額	(百万円) 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 93,433	(百万円) 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 192,213									
※5 固定資産売却益	建物の売却等によるものであります。	機械及び装置の売却などによるものであります。									
※6 固定資産売却損	機械及び装置の売却等によるものであります。	同左									
※7 減損損失	_____	当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>茨城県ひたちなか市 山梨県甲斐市 兵庫県伊丹市 他</td><td>遊休資産</td><td>建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 建設仮勘定 リース資産</td></tr><tr><td>高知県香南市</td><td>処分 予定 資産</td><td>機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用</td></tr></table>	場所	用途	種類	茨城県ひたちなか市 山梨県甲斐市 兵庫県伊丹市 他	遊休資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 建設仮勘定 リース資産	高知県香南市	処分 予定 資産	機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用
場所	用途	種類									
茨城県ひたちなか市 山梨県甲斐市 兵庫県伊丹市 他	遊休資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 建設仮勘定 リース資産									
高知県香南市	処分 予定 資産	機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用									

摘要	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
		当社は、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、合併によるシナジー効果の早期具現化と徹底した無駄の排除により、収益を確保できる体制を構築することを基本方針として、新たな事業計画を策定しました。 結果、利用見込のない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（2,112百万円）として特別損失に計上しております。 このほか、生産集約の方針に伴い利用見込がなくなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（89百万円）として特別損失に計上しております。 遊休資産、処分予定資産は、合わせて（2,201百万円）の特別損失を計上しております。 なお、減損損失（2,201百万円）の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td></td><td>(百万円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>123</td></tr><tr><td>構築物</td><td>27</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,709</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>135</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>135</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>1</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>71</td></tr><tr><td>計</td><td>2,201</td></tr></table> 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。		(百万円)	建物	123	構築物	27	機械及び装置	1,709	工具、器具及び備品	135	建設仮勘定	135	長期前払費用	1	リース資産	71	計	2,201
	(百万円)																			
建物	123																			
構築物	27																			
機械及び装置	1,709																			
工具、器具及び備品	135																			
建設仮勘定	135																			
長期前払費用	1																			
リース資産	71																			
計	2,201																			

摘要	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
※8 災害による損失	—————	東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 (百万円) <table><tr><td>固定資産の修繕費</td><td>42,868</td></tr><tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td>7,042</td></tr><tr><td>固定資産の廃棄損</td><td>6,187</td></tr><tr><td>操業休止の固定費</td><td>3,075</td></tr><tr><td>リース解約損失</td><td>2,987</td></tr><tr><td>その他</td><td>12</td></tr><tr><td>小計</td><td>62,171</td></tr><tr><td>未収受取保険金</td><td>△16,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>46,171</td></tr></table> なお、貸借対照表に災害損失引当金として計上したものは主として固定資産の修繕費とリース解約損失であります。	固定資産の修繕費	42,868	たな卸資産廃棄損	7,042	固定資産の廃棄損	6,187	操業休止の固定費	3,075	リース解約損失	2,987	その他	12	小計	62,171	未収受取保険金	△16,000	合計	46,171
固定資産の修繕費	42,868																			
たな卸資産廃棄損	7,042																			
固定資産の廃棄損	6,187																			
操業休止の固定費	3,075																			
リース解約損失	2,987																			
その他	12																			
小計	62,171																			
未収受取保険金	△16,000																			
合計	46,171																			
※9 事業構造改善費用	—————	当社グループは継続した着実な成長の実現を目的とし、統合2社のシナジーを最大限発揮するべく、これまで2社が有していた技術、製品、設計・開発環境、生産、販売、資材購買、業務プロセスなどあらゆる経営資源を対象に「100日プロジェクト」として事業活動の見直しを行い、経営目標を実現するための施策を策定し、事業ポートフォリオの最適化および生産構造対策を実施しました。 その一環として早期退職優遇制度の実施により人件費関係費用として11,205百万円、設備廃棄損などとして2,153百万円計上しております。 また国内子会社支援対策により、構造改善支援金14,916百万円計上しております。																		

(株主資本等変動計算書関係)

第8期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

摘要	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	2,306	142	—	2,448
合計	2,306	142	—	2,448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加142株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第9期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

摘要	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	2,448	100	—	2,548
合計	2,448	100	—	2,548

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、旧㈱ルネサステクノロジの保有していた株式を、経営統合により取得したことによる増加であります。

(リース取引関係)

摘要	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引	1 リース資産の内容 有形固定資産 主として半導体生産設備（機械及び装置、工具、器具及び備品）であります。 2 リース資産の償却方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1 リース資産の内容 有形固定資産 同左 2 リース資産の償却方法 同左 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																									
2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>3,640</td><td>1,558</td><td>71</td><td>2,011</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>16</td><td>9</td><td>－</td><td>7</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>372</td><td>170</td><td>－</td><td>202</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,028</td><td>1,737</td><td>71</td><td>2,220</td></tr></table> 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 (百万円) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,718 1 年超 820 合計 2,538 リース資産減損勘定の残高 229 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 (百万円) 支払リース料 3,305 リース資産減損勘定の取崩高 273 減価償却費相当額 3,206 支払利息相当額 99 減損損失 71		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	3,640	1,558	71	2,011	車両運搬具	16	9	－	7	工具、器具及び備品	372	170	－	202	合計	4,028	1,737	71	2,220
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																							
機械及び装置	3,640	1,558	71	2,011																							
車両運搬具	16	9	－	7																							
工具、器具及び備品	372	170	－	202																							
合計	4,028	1,737	71	2,220																							

摘要	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 オペレーティング・リース取引		4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
		5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
		(注) 旧㈱ルネサステクノロジとの合併に伴い、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引が増加しております。
	未経過リース料	未経過リース料
	(百万円)	(百万円)
	1 年内 12,898	1 年内 12,811
	1 年超 11,916	1 年超 7,596
	合計 24,814	合計 20,407

(有価証券関係)

第8期(平成22年3月31日)

子会社株式

第8期について、貸借対照表計上額(子会社株式38,791百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第9期(平成23年度3月31日)

子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,652	1,745	93

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	152,871
関連会社株式	231

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

摘要	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(流動資産) 繰延税金資産 たな卸資産評価減 2,980 未払賞与 1,435 研究開発費 6,598 その他 787 繰延税金資産小計 11,800 評価引当金 △11,800 繰延税金資産の純額 — (固定資産) 繰延税金資産 長期前払費用償却超過額 2,870 投資有価証券評価損失 1,499 関係会社株式評価損失 33,488 欠損金 96,754 退職給付引当金超過額 4,076 その他 272 繰延税金資産小計 138,959 評価引当金 △138,959 繰延税金資産の純額 — 繰延税金負債 退職給付信託設定益 △2,646 繰延税金負債合計 △2,646 繰延税金負債の純額 △2,646	(流動の部) 繰延税金資産 たな卸資産評価減 10,410 未払賞与 5,397 研究開発費 5,181 災害損失引当金 18,575 未払費用 1,975 その他 2,101 繰延税金資産小計 43,639 評価引当金 △37,159 繰延税金資産合計 6,480 繰延税金負債との相殺 △6,480 繰延税金資産の純額 — 繰延税金負債 未収受取保険金 △6,480 繰延税金負債小計 △6,480 繰延税金資産との相殺 6,480 繰延税金負債の純額 — (固定の部) 繰延税金資産 関係会社株式評価損失 37,462 欠損金 243,621 退職給付引当金超過額 18,269 減価償却超過額 20,666 その他 5,315 繰延税金資産小計 325,333 評価引当金 △316,284 繰延税金資産合計 9,049 繰延税金負債との相殺 △9,049 繰延税金資産の純額 — 繰延税金負債 退職給付信託設定益 △2,646 合併受入資産評価差額 △14,987 その他 △651 繰延税金負債小計 △18,284 繰延税金資産との相殺 9,049 繰延税金負債の純額 △9,235

摘要	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
	(調整)		(調整)	
	評価引当金計上	△35.0	評価引当金計上	△35.7
	その他一時差異に該当しない申告調整項目等	0.5	損金不算入の費用	△5.3
			その他一時差異に該当しない申告調整項目等	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.0

(企業結合等関係)

第9期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(旧㈱ルネサステクノロジーの取得)

1. 負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

513百万円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その不足額を負ののれんとして計上しております。

2. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその内訳

流動資産	269,137百万円
<u>固定資産</u>	<u>318,689百万円</u>
資産合計	587,826百万円
流動負債	318,670百万円
<u>固定負債</u>	<u>127,149百万円</u>
負債合計	445,819百万円

他項目については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しておりますので、注記を省略しております。

(ノキア・コーポレーションのワイヤレスモデム事業の取得)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しておりますので、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

(モバイルマルチメディア事業の分割)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しておりますので、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

第9期(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所および工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務ならびに石綿障害予防規則などに基づく自社所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用などにつき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年～38年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,261百万円
旧㈱ルネサステクノロジーとの合併に伴う増加額	2,202百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27百万円
時の経過による調整額	46百万円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△161百万円</u>
期末残高	<u>3,375百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

摘要	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	760円82銭	610円83銭
1株当たり当期純利益(△損失)	△532円80銭	△273円8銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益(△損失)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

摘要	第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(△損失) (百万円)	△65,800	△113,907
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失) (百万円)	△65,800	△113,907
期中平均株式数 (千株)	123,498	417,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債の残高110,000百万円、新株予約権の目的となる株式の数11,156,100株)およびストック・オプション制度に基づく潜在的な普通株式(新株予約権の数560個、新株予約権の目的となる株式の数56,000株)。 なお、転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、ストック・オプション制度の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債の残高110,000百万円、新株予約権の目的となる株式の数11,156,100株)およびストック・オプション制度に基づく潜在的な普通株式(新株予約権の数510個、新株予約権の目的となる株式の数51,000株)。 なお、転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、ストック・オプション制度の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第 8 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第 9 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 当社と㈱ルネサステクノロジとの合併の件 平成22年 2 月24日開催の当社臨時株主総会において、平成22年 4 月 1 日を合併日とする、当社を取得企業（存続会社）、㈱ルネサステクノロジを被取得企業（消滅会社）とする合併が承認可決され、平成22年 4 月 1 日をもって㈱ルネサステクノロジとの合併が成立しました。 (1) 企業結合の概要 被取得企業の名称 ㈱ルネサステクノロジ 事業の内容 マイコン・ロジック・アナログ等のシステム L S I 製品、ディスクリート半導体製品、S R A M 等のメモリ製品の開発、設計、製造、販売、サービスの提供 企業結合を行った主な理由 当社および㈱ルネサステクノロジは、設立以来、半導体専業企業としてマイコンを中心に各々が事業を展開しておりました。しかしながら、半導体市場において世界的な競争が激化するとともに、新興国市場の台頭といった構造変化が見込まれる中、より一層の経営基盤の強化と技術力の向上を図り、顧客満足の更なる向上を通じた企業価値の増大を目指して、経営統合しました。 企業結合日 平成22年 4 月 1 日 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし㈱ルネサステクノロジを消滅会社とした吸収合併の方法により両社の経営統合を行いました。 結合後企業の名称 ルネサスエレクトロニクス㈱ 取得企業を決定するに至った主な根拠 対価の種類が株式である企業統合であることから、当社を取得企業と決定しております。なお、当社が当該株式を交付していることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、取締役会等の構成、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案しております。	

第8期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 取得原価の算定に関する事項 被取得企業の取得原価およびその内訳 (百万円) 取得の対価 企業結合日に交付した 当社の普通株式の時価 140,527 取得に直接要した費用 アドバイザー費用等 967 取得原価 141,494 株式の種類別の交換比率 (株)ルネサステクノロジーの普通株式1株につき、当社の普通株式20.5株を割当交付しております。 株式交換比率の算定方法 当社および(株)ルネサステクノロジーの財務実績や資産・負債の状況、今後の事業の見通し、経営統合および資本増強によるメリット、当社および(株)ルネサステクノロジーの財務アドバイザーがそれぞれ行った財務分析の結果等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を慎重に重ねた結果、妥当であると判断し、決定されたものです。 交付した株式数 普通株式 146,841,500株	

第 8 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第 9 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
2. 第三者割当による新株式の発行の件 当社は、平成22年 4 月 1 日を払込期日として、日本電気㈱、㈱日立製作所および三菱電機㈱を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行いました。 (1) 募集等の方法 第三者割当 (2) 発行する株式の種類および数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額 普通株式 146,782,990株 発行価額 1 株につき917.0円 発行総額 134,600百万円 発行価額のうち資本へ組入れる額 増加する資本金の額 1 株につき458.5円 増加する資本剰余金の額 1 株につき458.5円 (3) 発行のスケジュール 発行期日 平成22年 4 月 1 日 (4) 資金の使途 世界市場において高い競争力を持つ製品群を創出するための研究開発投資、海外販売拡大のための投資、事業構造改革費用および有利子負債の返済資金に充当する予定です。 (5) 転換価額の調整 本件第三者割当による新株式の発行に伴い、2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額を次のとおり調整しております。 調整前転換価額 9,860.0円 調整後転換価額 9,850.9円 適用日 平成22年 4 月 1 日 調整理由 本件第三者割当による新株式発行価額（917.0円、会社法上の払込金額）が、当該転換社債型新株予約権付社債の社債要項で定める時価（919.4円、基準日（平成21年 9 月16日）の45日前に始まる30連続営業日の終値平均）を下回るため調整しております。	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	シャープ(株)	1, 250, 000	1, 031
		(株)半導体先端テクノロジーズ	20, 000	500
		(株)立花エレテック	275, 000	224
		Episil Technologies Inc.	3, 797, 079	216
		(株)メルコホールディング	24, 200	65
		Syntronix Corporation	2, 200, 463	58
		California Eastern Laboratories, Inc.	26, 000	54
		(株)半導体理工学研究センター	1, 600	40
		(株)フーマイスターエレクトロニクス	50, 000	26
		(株)電子商取引安全技術研究所	1, 200	12
		その他（13銘柄）	10, 898, 915	37
計			18, 544, 457	2, 264

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	コマーシャル・ペーパー		
		三菱UFJリース(株)	1,000	1,000
		興銀リース(株)	1,000	1,000
計			2,000	2,000

【その他】

種類および銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金		
		(株)三菱東京UFJ銀行	—	44,500
		(株)みずほコーポレート銀行	—	44,500
		三菱UFJ信託銀行(株)	—	27,500
		住友信託銀行(株)	—	27,500
		(株)三井住友銀行	—	5,600
		(株)百十四銀行	—	1,000
		(株)福岡銀行	—	1,000
		(株)伊予銀行	—	1,000
		兵庫県信用農業共同組合連合会	—	700
		投資信託受益証券		
JPM EUR MMF	99,500,000	11,698		
	小計	—	164,998	
投資有価証 券	その他有 価証券	投資事業有限責任組合およびそれに類す る組合への出資（1銘柄）	—	39
		その他（1銘柄）	5	5
		小計	—	44
計			—	165,042

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,104	42,795	6,206	50,693	9,101	3,392 (123)	41,592
構築物	50	3,746	10	3,786	291	278 (27)	3,495
機械及び装置	41,547	66,855	19,857	88,544	45,495	21,435 (1,709)	43,049
車両運搬具	3	22	2	23	8	7	15
工具、器具及び備品	22,071	20,562	4,534	38,098	22,605	5,825 (135)	15,493
土地	—	19,172	83	19,089	—	—	19,089
建設仮勘定	898	30,650	21,869 (135)	9,679	—	—	9,679
有形固定資産計	78,673	183,801	52,562 (135)	209,912	77,500	30,936 (1,995)	132,412
無形固定資産							
ソフトウェア	39,290	29,289	781	67,798	42,813	14,303	24,985
技術資産	—	28,214	7,523	20,691	2,080	2,080	18,611
その他	91	26,589	9,686	16,994	2,813	2,759	14,181
無形固定資産計	39,381	84,092	17,991	105,483	47,706	19,142	57,776
長期前払費用	14,508	51,014	15,757	49,764	7,652	10,948 (1)	42,112

(注) 1. 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額を含めております。

3. 当期増加額および減少額の主な内容は、次のとおりであります。

建物 (百万円)	増加額	㈱ルネサステクノロジ合併引継資産	40,694
	減少額	ルネサスモバイル㈱会社分割に伴う移管	33
		災害による除却	16
構築物 (百万円)	増加額	㈱ルネサステクノロジ合併引継資産	3,721
	減少額	ルネサスモバイル㈱会社分割に伴う移管	2
機械及び装置 (百万円)	増加額	㈱ルネサステクノロジ合併引継資産	56,126
	減少額	災害による除却	8,218
		相模原事業所	5,629
		ルネサスモバイル㈱会社分割に伴う移管	2,087
車両運搬具 (百万円)	増加額	㈱ルネサステクノロジ合併引継資産	22
工具、器具及び備品 (百万円)	増加額	㈱ルネサステクノロジ合併引継資産	11,805
	減少額	ルネサスモバイル㈱会社分割に伴う移管	2,115
		災害による除却	53
土地 (百万円)	増加額	㈱ルネサステクノロジ合併引継資産	19,172
建設仮勘定 (百万円)	増加額	㈱ルネサステクノロジ合併引継資産	2,599
ソフトウェア (百万円)	増加額	㈱ルネサステクノロジ合併引継資産	21,298
		ノキアワイヤレスモデム事業譲受	5
	減少額	ルネサスモバイル㈱会社分割に伴う移管	5
		災害による除却	5
技術資産 (百万円)	増加額	㈱ルネサステクノロジ合併引継資産	20,802
		ノキアワイヤレスモデム事業譲受	7,412
	減少額	ルネサスモバイル㈱会社分割に伴う移管	7,523
その他 (百万円)	増加額	㈱ルネサステクノロジ合併引継資産	16,599
		ノキアワイヤレスモデム事業譲受	9,849
	減少額	ルネサスモバイル㈱会社分割に伴う移管	9,686
長期前払費用 (百万円)	増加額	設計用EDAツール	24,194
		㈱ルネサステクノロジ合併引継資産	11,571
	減少額	設計用EDAツール	7,387
		償却期間満了によるもの	4,527
		ルネサスモバイル㈱会社分割に伴う移管	328
		災害による除却	12

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	—	44	2	—	42
製品保証引当金	253	1,031	715	—	569
債務保証損失引当金	—	533	—	78	456
事業構造改善引当金	—	1,521	—	—	1,521
偶発損失引当金	—	2,214	—	1,815	399
災害損失引当金	—	45,865	—	—	45,865

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は債務保証額減少等に伴う戻入によるものであります。

偶発損失引当金の「当期減少額(その他)」は係争案件等に係る損失見込み額を見直したことに伴う戻入額および為替レートの変動によるものです。

【被合併会社である株式会社ルネサステクノロジの財務諸表】

財務諸表

①貸借対照表

(単位：百万円)

	注記番号	第7期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		21,919
売掛金	※2	80,244
有価証券		57,000
製品		19,942
仕掛品		32,419
原材料及び貯蔵品		4,169
前渡金		176
前払費用		303
関係会社短期貸付金		16,296
未収入金	※2	35,511
未収消費税等		5,407
その他		810
流動資産合計		274,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	120,060
減価償却累計額		△70,243
建物（純額）		49,817
構築物		12,121
減価償却累計額		△8,771
構築物（純額）		3,349
機械及び装置	※1	821,738
減価償却累計額		△764,825
機械及び装置（純額）		56,912
車両運搬具		549
減価償却累計額		△527
車両運搬具（純額）		22
工具、器具及び備品		97,971
減価償却累計額		△83,861
工具、器具及び備品（純額）		14,111
土地	※1	5,929
リース資産		12,009
減価償却累計額		△2,669
リース資産（純額）		9,340
建設仮勘定		2,599
有形固定資産合計		142,079
無形固定資産		
特許権		3,096
ソフトウェア		18,827
ソフトウェア仮勘定		2,471
ノウハウ		14,174
その他		212
無形固定資産合計		38,780

(単位：百万円)

	注記番号	第7期
		(平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券		2,745
関係会社株式		25,802
関係会社出資金		13,634
従業員に対する長期貸付金		53
破産更生債権等		14
長期前払費用		6,384
その他		5,202
貸倒引当金		△21
投資その他の資産合計		53,815
固定資産合計		234,674
資産合計		508,869

(単位：百万円)

	注記番号	第7期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2	114,308
短期借入金		98,000
1年以内返済長期借入金		49,000
リース債務		4,430
未払金		22,817
未払費用		14,608
未払法人税等		437
前受金		117
預り金		598
関係会社預り金		9,403
債務保証損失引当金		533
受注損失引当金		1,673
訴訟損失引当金		2,214
その他		877
流動負債合計		319,016
固定負債		
長期借入金		51,100
リース債務		9,984
繰延税金負債		1,018
退職給付引当金		15,564
役員退職慰労引当金		230
長期事業整理損失引当金		1,374
その他		4,029
固定負債合計		83,300
負債合計		402,316
純資産の部		
株主資本		
資本金		112,850
資本剰余金		
資本準備金		306,353
資本剰余金合計		306,353
利益剰余金		
その他利益剰余金		△313,101
繰越利益剰余金		△313,101
利益剰余金合計		△313,101
株主資本合計		106,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		451
評価・換算差額等合計		451
純資産合計		106,553
負債純資産合計		508,869

②損益計算書

(単位：百万円)

	注記番号	第7期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1	472,112
売上原価		
製品期首たな卸高		35,030
当期製品製造原価	※1、※4	447,494
合計		482,524
製品期末たな卸高		19,942
売上原価	※2	462,582
売上総利益		9,529
販売費及び一般管理費	※1、※3、※4	83,277
営業損失(△)		△73,748
営業外収益		
受取利息		197
有価証券利息		61
受取配当金	※1	9,831
雑収入		2,174
営業外収益合計		12,263
営業外費用		
支払利息		3,240
売上割引		333
固定資産除却損		1,198
損害賠償金支払		777
雑支出		1,956
営業外費用合計		7,503
経常損失(△)		△68,987
特別利益		
関係会社清算益		96
特別利益合計		96
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額		3,445
減損損失	※5	3,096
関係会社清算損		348
関係会社株式評価損		607
関係会社出資金評価損		93
事業整理損失引当金繰入額		202
特別損失合計		7,792
税引前当期純損失(△)		△76,683
法人税、住民税及び事業税		△654
法人税等調整額		76
法人税等合計		△577
当期純損失(△)		△76,106

製造原価明細書

		第7期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※1	42,890	9.2
II 当期労務費		74,195	15.9
III 当期経費		348,910	74.9
当期総製造費用		465,995	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	40,750	
合計		506,745	
他勘定振替高		26,831	
期末仕掛品たな卸高		32,419	
当期製品製造原価		447,494	

(注) ※1 当期経費のうち主なものは、加工外注費(168,232百万円)、償却費(48,700百万円)であります。

※2 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費(研究開発費他)等への振替高であります。

原価計算の方法

原価計算方法は、総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品については個別原価計算を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、期末に原価差額を調整しております。

③株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		第 7 期
		(自 平成21年 4 月 1 日
		至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		77,000
当期変動額		
新株の発行		35,850
当期変動額合計		35,850
当期末残高		112,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		270,503
当期変動額		
新株の発行		35,850
当期変動額の合計		35,850
当期末残高		306,353
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		△236,995
当期変動額		
当期純損失 (△)		△76,106
当期変動額合計		△76,106
当期末残高		△313,101
株主資本合計		
前期末残高		110,508
当期変動額		
新株の発行		71,700
当期純損失 (△)		△76,106
当期変動額合計		△4,406
当期末残高		106,102

(単位：百万円)

		第7期
		(自 平成21年4月1日
		至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		442
当期変動額合計		442
当期末残高		451
評価・換算差額等合計		
前期末残高		9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		442
当期変動額合計		442
当期末残高		451
純資産合計		
前期末残高		110,517
当期変動額		
新株の発行		71,700
当期純損失（△）		△76,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		442
当期変動額合計		△3,964
当期末残高		106,553

④キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記番号	第7期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		△76,683
減価償却費		61,647
減損損失		3,096
退職給付引当金の増加額		525
事業整理損失引当金の減少額		△4,587
受取利息及び受取配当金		△10,028
支払利息		3,240
固定資産除却損		1,198
関係会社株式評価損		607
売上債権の増加額		△24,633
たな卸資産の減少額		25,348
未収入金の増加額		△8,764
仕入債務の増加額		27,338
未払金の減少額		△7,396
未払費用の減少額		△5,136
その他		477
小計		△13,753
利息及び配当金の受取額		6,248
利息の支払額		△3,484
法人税等の還付額		1,488
営業活動によるキャッシュ・フロー		△9,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出		△20,777
有形固定資産売却による収入		1,162
無形固定資産取得による支出		△4,175
短期貸付金の純減少額		9,383
その他		△1,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		△6,047
長期借入金の返済による支出		△51,500
セール・アンド・リースバック取引による収入		17,139
株式の発行による収入		71,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△6,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,796
現金及び現金同等物に係る換算差額		△215
現金及び現金同等物の減少額		△365
現金及び現金同等物の期首残高		78,787
現金及び現金同等物の期末残高	※1	78,423

重要な会計方針

項目	第7期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …定額法 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） …自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 なお、それ以外は主として残存有効期間に基づく均等配分額を計上しております。 (3) リース資産 …所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	第7期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金などの貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、分割承継時における各分割会社の償却期間（10年）に基づき定額償却を行っております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づき定額償却しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づき、発生の翌期から定額償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 受注損失引当金 受注開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。 (5) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。 (6) 債務保証損失引当金 将来の債務の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見込額を計上しております。 (7) 事業整理損失引当金 事業再構築および整理統合に伴い今後発生が見込まれる損失に備えるため設定しており、当該損失見込額を計上しております。
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当社は当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

摘要	第 7 期 (平成22年 3 月31日)		
I ※ 1 圧縮記帳	有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳の累計額は、特定資産の買換えによる圧縮などによるもの4,628百万円であります。 なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は次のとおりであります。		
	(百万円)		
	建物	1,955	
	機械及び装置	260	
	土地	2,412	
II ※ 2 関係会社に対する資産および負債	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		
	(百万円)		
	売掛金	70,631	
	未収入金	28,530	
	買掛金	46,718	
III 偶発債務	関係会社等に対するもの		
	相手先	金額 (百万円)	内容
	従業員	1,113	住宅資金の保証
	Renesas Technology Europe Limited	661	事務所賃借料の保証
	Renesas Design France S.A.S	40	事務所賃借料の保証
	Renesas Technology America, Inc.	100	事務所賃借料の保証
	計	1,914	

(損益計算書関係)

摘要	第 7 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																											
※ 1 関係会社との取引高	(百万円) (1) 売上高 397,005 (2) 仕入高 213,099 (3) 受取配当金 9,807																											
※ 2 売上原価に含まれる簿価切下げ額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の簿価戻し入れ額が売上原価に含まれております。 1,233百万円																											
※ 3 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額	(百万円) (1) 従業員給料手当 13,220 (2) 減価償却費 6,767 (3) 荷造運送費 5,538 (4) 研究開発費 17,254 (5) 技術使用料 10,861 (6) 技術外注費 17,034 販売費に属する費用 約 36% 一般管理費に属する費用 約 64%																											
※ 4 研究開発費の総額	(百万円) 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 117,707																											
※ 5 減損損失	当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>兵庫県伊丹市</td><td>遊休資産</td><td>機械装置等</td></tr><tr><td>山梨県甲斐市</td><td>遊休資産</td><td>建設仮勘定等</td></tr><tr><td>茨城県ひたちなか市</td><td>遊休資産</td><td>建設仮勘定等</td></tr><tr><td>東京都小平市</td><td>遊休資産</td><td>建設仮勘定等</td></tr><tr><td>愛媛県西条市</td><td>遊休資産</td><td>建設仮勘定等</td></tr><tr><td>高知県香南市</td><td>遊休資産</td><td>建設仮勘定等</td></tr><tr><td>東京都千代田区</td><td>遊休資産</td><td>建設仮勘定等</td></tr><tr><td>群馬県高崎市</td><td>遊休資産</td><td>建設仮勘定等</td></tr></table> 当社は、原則として、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として前工程工場を基本単位としてグルーピングを行い、遊休資産については、個別の資産毎にグルーピングしております。 当事業年度において、将来の具体的使用計画がない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建設仮勘定1,883百万円、機械及び装置563百万円、工具、器具及び備品447百万円、ソフトウェア86百万円、無形固定資産その他79百万円、リース資産36百万円、長期前払費用 2 百万円、構築物 1 百万円であります。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は備忘価額により評価しております。	場所	用途	種類	兵庫県伊丹市	遊休資産	機械装置等	山梨県甲斐市	遊休資産	建設仮勘定等	茨城県ひたちなか市	遊休資産	建設仮勘定等	東京都小平市	遊休資産	建設仮勘定等	愛媛県西条市	遊休資産	建設仮勘定等	高知県香南市	遊休資産	建設仮勘定等	東京都千代田区	遊休資産	建設仮勘定等	群馬県高崎市	遊休資産	建設仮勘定等
場所	用途	種類																										
兵庫県伊丹市	遊休資産	機械装置等																										
山梨県甲斐市	遊休資産	建設仮勘定等																										
茨城県ひたちなか市	遊休資産	建設仮勘定等																										
東京都小平市	遊休資産	建設仮勘定等																										
愛媛県西条市	遊休資産	建設仮勘定等																										
高知県香南市	遊休資産	建設仮勘定等																										
東京都千代田区	遊休資産	建設仮勘定等																										
群馬県高崎市	遊休資産	建設仮勘定等																										

(株主資本等変動計算書関係)

第7期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類および総数に関する事項

摘要	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	5,540	1,623	—	7,163
合計	5,540	1,623	—	7,163

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,623千株は、株主割当増資に伴う新株の発行による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(百万円)
現金及び預金勘定	21,919
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△496
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	57,000
現金及び現金同等物	78,423

第 7 期
(自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月31 日)

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、L S I 製造装置（「機械及び装置」）であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	リース減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	19,706	13,094	784	5,828
合計	19,706	13,094	784	5,828

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(百万円)
1 年内	3,429
1 年超	3,861
合計	7,290
リース資産減損勘定の残高	432

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

	(百万円)
支払リース料	2,397
リース資産減損勘定の取崩額	352
減価償却費相当額	2,320
支払利息相当額	83
減損損失	36

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(百万円)
1 年内	5,890
1 年超	7,293
合計	13,183

(金融商品関係)

第7期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行など金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、営業債権債務の為替変動リスクを回避するためと、借入金の支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建債務とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびリース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために個別契約ごとに金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減する目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを軽減する目的とした金利スワップ取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先信用管理細則に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況などの悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(ロ) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、財務担当役員が決定した実行方針に基づき、財務部が取引を行い、経理部において記帳および契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務担当役員及び財務統括部長に報告し、必要に応じて経営会議に報告しております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照下さい）。

	貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,919	21,919	—
(2) 売掛金	80,244	80,244	—
(3) 未収入金	35,511	35,511	—
(4) 有価証券			
譲渡性預金	57,000	57,000	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,904	1,904	—
(6) 関係会社株式			
関連会社株式	1,322	1,652	330
(7) 関係会社短期貸付金	16,296	16,296	—
資産計	214,196	214,526	330
(1) 買掛金	(114,308)	(114,308)	—
(2) 短期借入金	(98,000)	(98,000)	—
(3) 1年以内返済長期借入金	(49,000)	(49,000)	—
(4) 長期借入金	(51,100)	(50,679)	421
(5) リース債務	(14,415)	(14,363)	52
負債計	(326,823)	(326,350)	473
デリバティブ取引(*2)	(1,101)	(1,101)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 有価証券 譲渡性預金、(7) 関係会社短期貸付金
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券 その他有価証券、(6) 関係会社株式 関連会社株式
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済長期借入金
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金、(5) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	776
子会社株式	24,263
関連会社株式	217
子会社出資金	13,596
関連会社出資金	38
出資金	65

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (5) 投資有価証券 その他有価証券」および「資産 (6) 関係会社株式 関連会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の決算後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,919	—	—	—
売掛金	80,244	—	—	—
有価証券				
譲渡性預金	57,000	—	—	—
合計	159,163	—	—	—

(注4) 長期借入金およびリース債務の決算後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第7期(平成22年3月31日)

1 子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,322	1,652	330

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	24,263
関連会社株式	217
子会社出資金	13,596
関連会社出資金	38

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,698	886	812
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	206	260	△54
合計		1,904	1,146	758

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 776百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について717百万円(その他有価証券の株式16百万円、関係会社株式607百万円、関係会社出資金93百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が50%未満の株式についても回復可能性などを考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第7期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	第7期(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	23,815	—	△579	△579
	ユーロ	1,930	—	55	55
合計		25,745	—	△524	△524

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関などから提示された価格などに基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	第7期(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	30,000	25,000	△577	△577
合計		30,000	25,000	△577	△577

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関などから提示された価格などに基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けている他、確定拠出型年金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	第7期 (平成22年3月31日)
	(百万円)
(1) 退職給付債務	△89,342
(2) 年金資産	49,872
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	△39,469
(4) 未認識数理計算上の差異	35,457
(5) 未認識過去勤務債務	△9,930
(6) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	△13,942
(7) 前払年金費用	1,623
(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))	△15,564

3 退職給付費用に関する事項

	第7期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(百万円)
(1) 勤務費用	3,577
(2) 利息費用	2,205
(3) 期待運用収益	△1,408
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	383
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,790
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△1,105
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	8,441
(8) その他	895
(9) 合計 ((7) + (8))	9,336

(注) その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第7期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	3.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年による均等額を費用処理しております。

(税効果会計関係)

	第 7 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円) 繰延税金資産 たな卸資産評価損 10,723 未払賞与 3,634 訴訟損失引当金 901 受注損失引当金 681 減価償却超過額 9,638 退職給付引当金超過額 6,334 投資有価証券評価損 5,282 欠損金 114,420 その他 4,511 繰延税金資産小計 156,124 評価性引当額 △156,124 繰延税金資産合計 — 繰延税金負債 前払年金費用 660 有価証券評価差額 308 その他 50 繰延税金負債合計 1,018 繰延税金負債の純額 1,018
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(持分法損益等)

	第 7 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
関連会社に対する投資の金額 (百万円)	1,577
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	5,622
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (百万円)	1,753

(関連当事者情報)

第7期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 親会社および主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (割当株数)	科目	期末残高 (百万円)
その他 関係会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	408,810百万円	(被所有) 直接55%	半導体製品の委託製造、および販売 役員の兼任 2名	株主割当増資による新株の発行	39,435 (893千株)	—	—
その他 関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820百万円	(被所有) 直接45%	半導体製品の委託製造、および販売 役員の兼任 2名	株主割当増資による新株の発行	32,265 (730千株)	—	—

取引条件および取引条件の決定方針

(注) 「株主割当増資による新株発行」取引は、平成21年9月16日開催の臨時取締役会において決議されたことによるもの、および平成22年3月12日開催の臨時取締役会において決議されたことによるものであります。なお、「取引金額」欄には割当株数を()に記載すると共に割当株数1株当たりの発行価格を乗じた金額を記載しております。

(2) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ルネサス販売	東京都千代田区	2,500百万円	(所有) 直接100%	当社製品の販売	半導体製品の売上	221,120	売掛金	28,736
子会社	Renesas Technology Hong Kong Limited	中国香港	1,923千米国ドル	(所有) 直接100%	当社製品の販売	半導体製品の売上	45,447	売掛金	9,571
						受取配当	2,683	未収入金	2,973
子会社	Renesas Technology Europe Limited	イギリス ボーンエンド	47,808千ユーロ	(所有) 直接100%	当社製品の販売	半導体製品の売上	31,075	売掛金	5,868
子会社	Renesas Technology America, Inc.	アメリカ デラウェア	38,000千米国ドル	(所有) 直接100%	当社製品の販売	半導体製品の売上	27,769	売掛金	7,758
子会社	㈱ルネサス東日本セミコンダクタ	東京都新宿区	2,060百万円	(所有) 直接100%	当社製品の製造等	加工外注等	25,104	買掛金	6,825
子会社	㈱ルネサス九州セミコンダクタ	熊本県大津町	500百万円	(所有) 直接100%	当社製品の製造等	加工外注等	21,080	買掛金	5,330
						資金の回収	2,200	短期貸付金	12,100
子会社	瑞薩半導体(北京)有限公司	中国北京	7,522百万円	(所有) 直接92.92%	当社製品の製造等	加工外注等	31,970	買掛金	6,169
						受取配当	1,790	未収入金	4,483
子会社	㈱ルネサス北日本セミコンダクタ	北海道七飯町	2,550百万円	(所有) 直接100%	当社製品の製造等	加工外注等	22,376	買掛金	7,371
						資金の回収	2,566	短期貸付金	3,001
子会社	瑞薩半導体(蘇州)有限公司	中国蘇州	350,451千中国元	(所有) 直接93.66% 間接5.71%	当社製品の製造等	受取配当	1,756	未収入金	1,062
子会社	Renesas Design France S. A. S	フランスレンヌ	3,000千ユーロ	(所有) 直接100%	当社製品の設計等	受取配当	1,432	未収入金	351
関連会社	㈱ルネサスイーストン	東京都千代田区	3,433百万円	(所有) 直接30.01%	当社製品の販売	半導体製品の売上	20,387	売掛金	9,975

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 原材料等の購入については、複数の見積りを入手し、市場実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4) 貸付金の取引金額は、プーリング制度による取引金額の純額を表示しております。

なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(3) その他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983百万円	—	製造設備及び事務用機器等のリース	ファクタリング等	計上 16,715	買掛金	7,475
							支払 13,848		
その他の関係会社の子会社	(株)日立ハイテクノロジーズ	東京都港区	7,938百万円	—	電子デバイス製造装置・材料等の購入	材料等の購入	16,218	買掛金	6,492

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

摘要	第7期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	14,875円48銭
1株当たり当期純損失	13,063円01銭

(注) 1. 当事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

摘要	第7期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失 (百万円)	76,106
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	76,106
期中平均株式数 (株)	5,826,079

(重要な後発事象)

第7期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(当社とNECエレクトロニクス㈱との合併の件)

平成22年2月24日開催の当社臨時株主総会において、平成22年4月1日を合併日とし、NECエレクトロニクス㈱を存続会社、当社を消滅会社とする合併が承認可決され、平成22年4月1日をもってNECエレクトロニクス㈱との合併が成立しました。

企業結合の概要

①取得企業の名称：NECエレクトロニクス㈱

②事業の内容：システムLSIを中心とした各種半導体に関する研究、開発、製造、販売およびサービス

③企業結合を行った主な理由：当社およびNECエレクトロニクス㈱は、設立以来、半導体専門企業としてマイコンを中心に各々が事業を展開しておりました。しかしながら、半導体市場において世界的な競争が激化するとともに、新興国市場の台頭といった構造変化が見込まれる中、より一層の経営基盤の強化と技術力の向上を図り、顧客満足の更なる向上を通じた企業価値の増大を目指して、経営統合しました。

④企業結合日：平成22年4月1日

⑤企業結合の法的形式：NECエレクトロニクス㈱を存続会社とし当社を消滅会社とした吸収合併の方法により両社の経営統合を行いました。

⑥結合後企業の名称：ルネサスエレクトロニクス㈱

⑤附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	シャープ(株)	1,250,000	1,461
		(株)半導体先端テクノロジーズ	10,000	500
		(株)立花エレテック	275,000	206
		Episil Technologies Inc.	3,797,079	187
		(株)フーマイスターエレクトロニクス	250	150
		その他（11銘柄）	3,607,965	176
計			8,940,294	2,680

その他

種類および銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価 証券	譲渡性預金	—	57,000
		小計	—	57,000
投資有価証券	その他有価 証券	投資事業有限責任組合およびそれに 類する組合への出資（1銘柄）	—	61
		その他（1銘柄）	5	5
		小計	5	66
計			5	57,066

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	120,769	458	1,167	120,060	70,243	2,960	49,817
構築物	12,245	7	131 (1)	12,121	8,771	232	3,349
機械及び装置	848,798	19,696	46,756 (563)	821,738	764,825	23,704	56,912
車両運搬具	583	—	34	549	527	9	22
工具、器具及び備品	101,251	7,572	10,851 (447)	97,971	83,861	9,629	14,111
土地	6,094	—	165	5,929	—	—	5,929
リース資産	4,063	8,444	496	12,009	2,669	2,781	9,340
建設仮勘定	12,592	18,662	28,655 (1,883)	2,599	—	—	2,599
有形固定資産計	1,106,395	54,839	88,256 (2,894)	1,072,976	930,897	39,315	142,079
無形固定資産							
特許権	13,299	84	—	13,383	10,287	609	3,096
ソフトウェア	102,843	6,606	5,250 (86)	104,199	85,372	11,685	18,827
ソフトウェア仮勘定	6,013	3,416	6,958	2,471	—	—	2,471
ノウハウ	52,960	628	889	52,699	38,524	8,210	14,174
その他	413	580	540 (79)	452	241	18	212
無形固定資産計	175,528	11,314	13,637 (165)	173,203	134,423	20,522	38,780
長期前払費用	19,709	185	1,193 (2)	18,701	12,317	1,810	6,384

(注) 1. 当期増加減および減少額の主な内容は、次のとおりであります。

機械及び装置 (百万円)	増加額	量産・試作用半導体製造装置	18,194
	減少額	量産・試作用半導体製造装置	44,602
工具、器具及び備品 (百万円)	増加額	半導体製造用マスク・治工具	6,859
	減少額	半導体製造用マスク・治工具	8,415
リース資産 (百万円)	増加額	量産・試作用半導体製造装置	8,444
ソフトウェア (百万円)	増加額	販売用ソフトウェア 生産・工程管理システム	2,504 1,879
	減少額	半導体設計・開発用ソフトウェア	1,991

2. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	105,000	98,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期 借入金	52,500	49,000	0.9	—
1年以内に返済予定のリー ス債務	840	4,430	2.9	—
長期借入金(1年以内に返 済予定のものを除く)	99,100	51,100	1.5	平成23年～24年
リース債務(1年以内に返 済予定のものを除く)	3,000	9,984	2.7	平成23年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	260,440	212,515	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36,100	15,000	—	—
リース債務	4,457	3,422	2,009	30

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	670	1	650	—	21
債務保証損失引当金	—	533	—	—	533
受注損失引当金	4,841	1,348	4,358	158	1,673
事業整理損失引当金	3,920	—	3,920	—	—
訴訟損失引当金	—	2,214	—	—	2,214
退職給付引当金	14,789	1,666	891	—	15,564
役員退職慰労引当金	293	100	163	—	230
長期事業整理損失引当金	2,040	1,374	612	1,428	1,374

(注) 受注損失引当金および長期事業整理損失引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

1) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	3,550
普通預金	87,826
定期預金	16,100
市場性預金	6,820
その他	3
預金計	114,298
合計	114,300

b 売掛金

イ 取引先別内訳

取引先	金額（百万円）
ルネサス エレクトロニクス香港社	18,994
ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社	10,089
ルネサス エレクトロニクス台湾社	8,219
ルネサスエレクトロニクス販売㈱	8,054
ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社	7,899
その他	44,606
計	97,861

ロ 売掛金の滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期計上額 （百万円）	当期回収額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率 （%）	滞留日数 （日）
53,559	1,052,716	1,008,414	97,861	91.2	26

（注）「当期計上額」には、旧㈱ルネサステクノロジとの合併に伴う引継額78,109百万円が含まれております。

c たな卸資産

区分	金額（百万円）
製品	
集積回路・半導体素子	26,644
計	26,644
仕掛品	
集積回路・半導体素子	18,141
計	18,141
原材料及び貯蔵品	
原材料	
チップ（購入） など	14,573
貯蔵品	
治工具 など	7,252
計	21,825

d 関係会社短期貸付金

関係会社名	金額（百万円）
ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)	29,876
ルネサス山形セミコンダクタ(株)	28,586
ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社	16,328
(株)ルネサス九州セミコンダクタ	10,960
ルネサス関西セミコンダクタ(株)	9,343
その他	2,409
計	97,501

e 未収入金

内訳	金額（百万円）
保険金	16,000
ルネサスモバイル(株)	13,117
(株)ルネサス北日本セミコンダクタ	3,749
(株)ルネサス九州セミコンダクタ	3,577
川崎北税務署	3,293
その他	30,377
計	70,113

2) 固定資産

a 関係会社株式

関係会社名	金額（百万円）
ルネサスモバイル(株)	29,342
ルネサスエレクトロニクス販売(株)	15,906
(株)ルネサス東日本セミコンダクタ	13,143
ルネサス セミコンダクタ北京社	12,332
ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (イギリス)	11,994
その他	72,039
計	154,754

② 負債の部

1) 流動負債

a 買掛金

取引先	金額（百万円）
ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)	9,617
NECキャピタルソリューション(株)	8,626
ルネサスモバイル(株)	6,863
(株)ルネサス九州セミコンダクタ	6,392
日立キャピタル(株)	6,244
その他	115,298
計	153,041

b 1年内償還予定の新株予約権付社債

銘 柄	期末未償還残高（百万円）
2011年満期ユーロ円建転換制限条項付 転換社債型新株予約権付社債	110,000
計	110,000

本新株予約権付社債は、平成23年5月27日に全額満期償還しております。

c 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	27,500
三菱UFJ信託銀行(株)	22,000
住友信託銀行(株)	22,000
(株)三菱東京UFJ銀行	12,500
みずほ信託銀行(株)	8,000
その他	37,500
計	129,500

d 未払金

取引先	金額（百万円）
従業員（退職金）	14,412
日本シノプシス合同会社	4,312
日立キャピタル(株)	3,278
日本ケイデンス・デザイン・システムズ社	2,296
(株)ルネサス東日本セミコンダクタ	2,267
その他	24,818
計	51,383

e 関係会社預り金

関係会社名	金額（百万円）
ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社	11,833
ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社	11,052
ルネサスモバイル(株)	6,805
ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社	6,211
(株)ルネサス東日本セミコンダクタ	6,000
その他	23,598
計	65,499

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から起算して3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://japan.renesas.com/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて、単元株式となる数の株式を買増請求する権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第8期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

平成23年1月18日関東財務局長に提出

事業年度（第8期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

(3) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書および確認書

（第9期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第9期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月8日関東財務局長に提出

（第9期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

平成22年10月8日関東財務局長に提出

（第9期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成22年7月7日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規定に基づく臨時報告書であります。

(8) 臨時報告書

平成22年7月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(9) 臨時報告書

平成22年10月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

(10) 臨時報告書

平成23年5月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号の規定に基づく臨時報告書であります。

(11) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類

平成23年1月18日関東財務局長に提出

(12) 訂正発行登録書

平成23年2月9日および平成23年6月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	大木 一也	㊞
-------------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	伊藤 功樹	㊞
-------------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	石黒 一裕	㊞
-------------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社（旧NECエレクトロニクス株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社（旧NECエレクトロニクス株式会社）及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年4月1日をもって、NECエレクトロニクス株式会社を取得企業（存続会社）、株式会社ルネサステクノロジを被取得企業（消滅会社）とする合併が成立した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で日本電気株式会社、株式会社日立製作所及び三菱電機株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行っている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ルネサスエレクトロニクス株式会社（旧NECエレクトロニクス株式会社）の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ルネサスエレクトロニクス株式会社（旧NECエレクトロニクス株式会社）が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、NECエレクトロニクス株式会社と株式会社ルネサステクノロジは、平成22年4月1日に合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 松岡 寿史 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 大木 一也 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 内藤 哲哉 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は技術使用料について、従来、売上原価に計上していたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ルネサスエレクトロニクス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ルネサスエレクトロニクス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 大木 一也 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 伊藤 功樹 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 石黒 一裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社（旧NECエレクトロニクス株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社（旧NECエレクトロニクス株式会社）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年4月1日をもって、NECエレクトロニクス株式会社を取得企業（存続会社）、株式会社ルネサステクノロジを被取得企業（消滅会社）とする合併が成立した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で日本電気株式会社、株式会社日立製作所及び三菱電機株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 29 日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 辻 幸一 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 松岡 寿史 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサステクノロジの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサステクノロジの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年4月1日をもって、NECエレクトロニクス株式会社を存続会社、株式会社ルネサステクノロジを消滅会社とする合併が成立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 松岡 寿史 ⑩

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 大木 一也 ⑩

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 内藤 哲哉 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【会社名】	ルネサスエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Renesas Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤尾 泰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 赤尾泰は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社ならびに連結子会社および持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社46社および持分法適用関連会社6社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の売上高の概ね2／3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および、たな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。